

# 札幌市企業経営動向調査

## —結果報告書—

(令和2年度上期)

令和2年10月

札幌市経済観光局産業振興部

# 目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	令和2年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 新型コロナウイルス感染拡大の影響下における市内の意識調査について	28
V	資 料	42
	使用調査票	76

# I はじめに

本調査実施時点（令和2年8月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、令和2年8月）」によると、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」と分析されている。その理由として、個人消費の持ち直し、設備投資の弱含み、雇用情勢の感染症の影響による弱い動き等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況（北海道経済産業局、令和2年8月）」によると、「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの動きがみられる」と分析されている。その理由として、個人消費の一部に弱さが残るものの、持ち直しの動き、生産活動の下げ止まりの動き、設備投資の減少、雇用動向の弱い動き、観光の一部に下げ止まりの動き等が挙げられている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、令和2年8月）」において、「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの動きがみられる」と分析している。その理由として、個人消費の一部が低い水準にとどまるものの持ち直しの動きがみられ、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、観光の厳しい状況が続いている等を挙げている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和2年10月

## II 調査実施要領

### (1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は令和2年8月（調査票回収期間：令和2年7月31日～8月20日）に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

### (5) 回答状況

有効回答 1,201社（回答率：60.1%）

### (6) 回答企業の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 1,154社（96.1%）  
市外に本店または本社のある企業 47社（3.9%）

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 55社（4.6%）  
中小企業 1,146社（95.4%）

#### ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	163	7	170	14.2
製造業	115	6	121	10.1
卸売業	140	5	145	12.1
小売業	131	3	134	11.2
金融・保険・不動産業	88	0	88	7.3
飲食・宿泊サービス業	62	7	69	5.7
運輸業	42	4	46	3.8
情報通信業	50	3	53	4.4
その他サービス業	363	12	375	31.2
計	1,154	47	1,201	100.0

## Ⅲ 調査結果の概要

### —今回の調査結果を概観すると—

#### ★令和2年度上期

##### ～札幌市内の景況感は2期連続下降～

市内景況判断B.S.I. (▲70.3) は、前期 (▲27.9) から42.4ポイント下降し、前期に続き2期連続の下降となっている。

企業経営状況判断B.S.I. (▲50.9) は、前期 (▲3.3) から下降となっている。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合 (40.0%) は前期 (44.4%) から下降となっている。経営上の問題点としては、「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位となっている。

#### ★今後の見通し

##### ～上昇の見通し～

令和2年度下期の市内景況判断B.S.I. (見通し) は▲46.0と、令和2年度上期 (▲70.3) から上昇となっている。

#### B.S.I. (景況判断指数 Business Survey Index)

=「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

### 1 市内の景気(前期比) —市内の景気は2期連続下降— P6

令和2年度上期の市内の景気について、令和元年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (3.4%) から「下降」とみる企業の割合 (73.7%) を減じた市内景況判断B.S.I. は▲70.3と、前期 (▲27.9) から42.4ポイント下降し、前期に続き2期連続の下降となっている。

なお、令和2年度下期の市内景況判断B.S.I. (見通し) は▲46.0と今期から上昇となっている。

### 2 業界の景気(前期比) —業界の景気は下降— P8

令和2年度上期の自社が属する業界の景気について、令和元年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (3.0%) から「下降」とみる企業の割合 (65.5%) を減じた業界景況判断B.S.I. は▲62.5で、前期 (▲32.4) から下降となっている。

なお、令和2年度下期の業界景況判断B.S.I. (見通し) は▲43.1と今期から上昇となっている。

### 3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は下降— P10

令和2年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (8.1%) から「悪化」と回答した企業の割合 (59.0%) を減じた企業経営状況判断B.S.I. は▲50.9と前期 (▲3.3) から下降となっている。

なお、令和2年度下期の企業経営状況判断B.S.I. (見通し) は▲51.0と、今期から横ばいとなっている。

#### 4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに下降— P12・14

令和2年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(7.9%)から「減少」と回答した企業の割合(63.6%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲55.7と前期(▲10.2)から下降となっている。

令和2年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲52.3と前期(▲15.9)から下降となっている。

なお、令和2年度下期(見通し)について、売上高判断B.S.I.は▲55.3は今期から横ばい、経常利益判断B.S.I.は▲56.2と、今期から下降となっている。

#### 5 設備投資 —投資意欲は下降— P17

「過去1年間」(R1年8月～R2年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.0%と前期(44.4%)から下降となっている。

なお、「今後1年間」(R2年8月～R3年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は31.5%と今期から下降の見通しとなっている。

#### 6 従業員数(前年同月比) —従業員数は下降— P21

令和2年9月末の従業員数について、令和元年9月末より「増加」と回答した企業の割合(10.7%)から「減少」と回答した企業の割合(15.7%)を減じた従業員数判断B.S.I.は▲5.0と前期(4.6)から下降となっている。なお、令和3年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は▲5.2と今期から横ばいとなっている。

#### 7 人材の確保状況 —「確保できている」3割、「確保できていない」5割弱— P23

人材確保状況については、「確保できている」(30.2%)が約3割で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(22.9%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.6%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.8%)を合わせた「確保できていない」(45.3%)が5割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(22.9%)は2割強となっている。

#### 8 経営上の問題点 —「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位— P24

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。

#### 9 経営改善を図るための取組内容 —「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位— P26




経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(45.3%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(44.8%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(28.0%)、第4位「教育・研究機関との連携」(16.4%)の順となっている。前回と比べると、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は微増、他はいずれも減少となっている。

# IV 令和2年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

R2上: 令和2年4月～令和2年9月(実績見込み)  
 ※設備投資の見込みは、令和1年8月～令和2年7月の1年間  
 R2下: 令和2年10月～令和3年3月(見通し)  
 ※設備投資の見込みは、令和2年8月～令和3年7月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R2上	R2下 (見通し)	R2上	R2下 (見通し)	R2上	R2下 (見通し)	R2上	R2下 (見通し)	R2上	R2下 (見通し)	R2上	R2下 (見通し)	R2上	R2下 (見通し)
全業種	▲70.3 ↓	▲46.0 ↑	▲62.5 ↓	▲43.1 ↑	▲50.9 ↓	▲51.0 →	▲55.7 ↓	▲55.3 →	▲52.3 ↓	▲56.2 ↓	40.0 ↓	31.5 ↓	▲5.0 ↓	▲5.2 →
建設	▲58.3 ↓	▲44.1 ↑	▲41.2 ↓	▲33.5 ↑	▲30.7 ↓	▲30.5 →	▲40.0 ↓	▲41.8 ↓	▲40.5 ↓	▲42.9 ↓	35.3 ↓	28.2 ↓	3.0 →	▲3.5 ↓
製造	▲68.6 ↓	▲49.6 ↑	▲61.1 ↓	▲45.4 ↑	▲52.0 ↓	▲47.2 ↑	▲49.6 ↓	▲52.9 ↓	▲44.7 ↓	▲53.7 ↓	43.8 ↓	37.2 ↓	▲10.8 ↓	▲5.8 ↑
卸売	▲69.7 ↓	▲46.2 ↑	▲71.0 ↓	▲49.0 ↑	▲48.9 ↓	▲53.1 ↓	▲55.2 ↓	▲51.0 ↑	▲51.7 ↓	▲56.6 ↓	30.3 ↓	31.0 →	▲1.4 ↓	2.8 ↑
小売	▲79.1 ↓	▲50.0 ↑	▲69.4 ↓	▲44.0 ↑	▲56.0 ↓	▲57.5 ↓	▲64.9 ↓	▲64.2 →	▲55.9 ↓	▲57.4 ↓	41.0 ↓	28.4 ↓	▲9.0 ↓	▲13.4 ↓
金融・保険 ・不動産	▲61.4 ↓	▲36.3 ↑	▲62.5 ↓	▲47.8 ↑	▲36.4 ↓	▲38.7 ↓	▲45.4 ↓	▲44.3 ↑	▲43.2 ↓	▲45.5 ↓	38.6 →	36.4 ↓	▲5.7 ↓	▲7.9 ↓
飲食・宿泊 サービス	▲89.9 ↓	▲43.5 ↑	▲88.5 ↓	▲45.0 ↑	▲85.6 ↓	▲78.3 ↑	▲88.4 ↓	▲79.8 ↑	▲87.0 ↓	▲84.1 ↑	39.1 ↓	26.1 ↓	▲26.1 ↓	▲20.3 ↑
運輸	▲80.4 ↓	▲52.2 ↑	▲76.1 ↓	▲47.9 ↑	▲58.8 ↓	▲60.8 ↓	▲78.3 ↓	▲65.2 ↑	▲58.7 ↓	▲60.9 ↓	63.0 ↑	54.3 ↓	▲6.5 →	▲2.2 ↑
情報通信	▲79.2 ↓	▲43.4 ↑	▲64.1 ↓	▲32.1 ↑	▲54.7 ↓	▲52.8 ↑	▲56.6 ↓	▲56.7 →	▲52.8 ↓	▲62.3 ↓	52.8 ↑	28.3 ↓	5.7 ↓	9.5 ↑
その他 サービス	▲69.3 ↓	▲46.7 ↑	▲60.3 ↓	▲43.4 ↑	▲54.1 ↓	▲55.2 ↓	▲55.2 ↓	▲57.3 ↓	▲54.2 ↓	▲58.6 ↓	40.3 ↓	29.9 ↓	▲4.0 ↓	▲5.1 ↓

-  …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
-  …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  …前期よりB.S.I.が悪化

(※R2下(見通し)の矢印判断は、今回調査(R2上期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期はR1年1月～R2年2月で、今回調査はR2年8月～R3年7月における比較により行っている)

# 1. 景気の見通し

## 1-1 札幌市内の景気(前期比)

### ① 令和2年度上期 ー市内の景気は2期連続下降ー

令和2年度上期の市内の景気について、令和元年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(3.4%)から「下降」とみる企業の割合(73.7%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲70.3と、前期(▲27.9)から42.4ポイント下降し、前期に続き2期連続の下降となっている(図1)。

業種別にみると、いずれも下降しており、特に、情報通信業(▲17.3→▲79.2)が約62ポイント、卸売業(▲26.1→▲69.7)が約44ポイント、製造業(▲25.2→▲68.6)と建設業(▲15.2→▲58.3)が約43ポイントの下降となっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲90.9、中小企業のB.S.I.は▲69.3と、大企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲68.3と中小企業の方が厳しい見方となっている(P42・表16)。

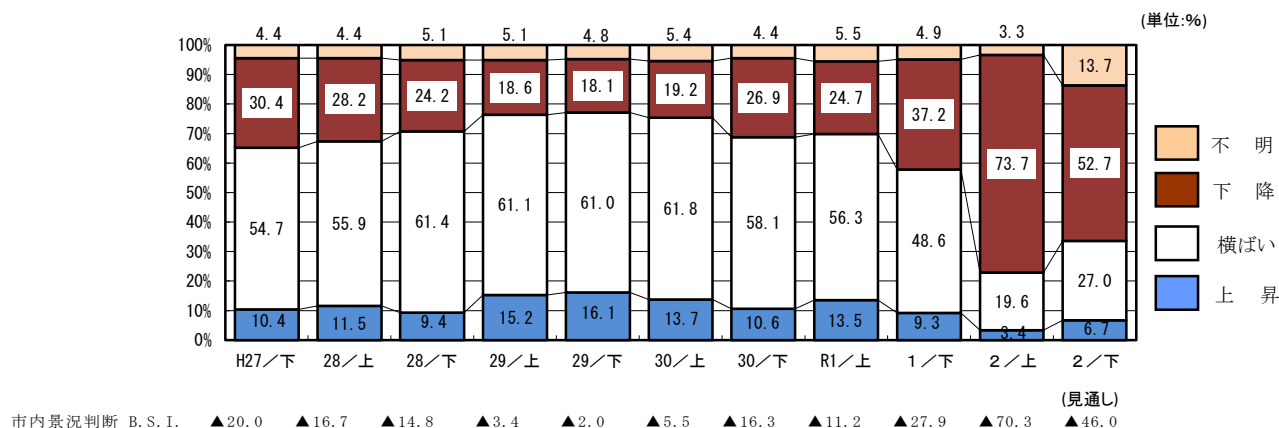
### ② 令和2年度下期 ー上昇の見通しー

令和2年度下期(R2年10月～R3年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業6.7%(今期3.4%)は上昇、「下降」とみる企業52.7%(今期73.7%)は上昇となっている(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲46.0となり、今期(▲70.3)から上昇となっている(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲89.9→▲43.5)が約46ポイント、情報通信業(▲79.2→▲43.4)が約36ポイント、小売業(▲79.1→▲50.0)が約29ポイント上昇の見通しとなっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(▲90.9→▲36.4)は約55ポイント、中小企業(▲69.3→▲46.6)は23ポイントと、ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲68.3→▲53.9)も上昇の見通しとなっている(P42・表16、P43・表17)。

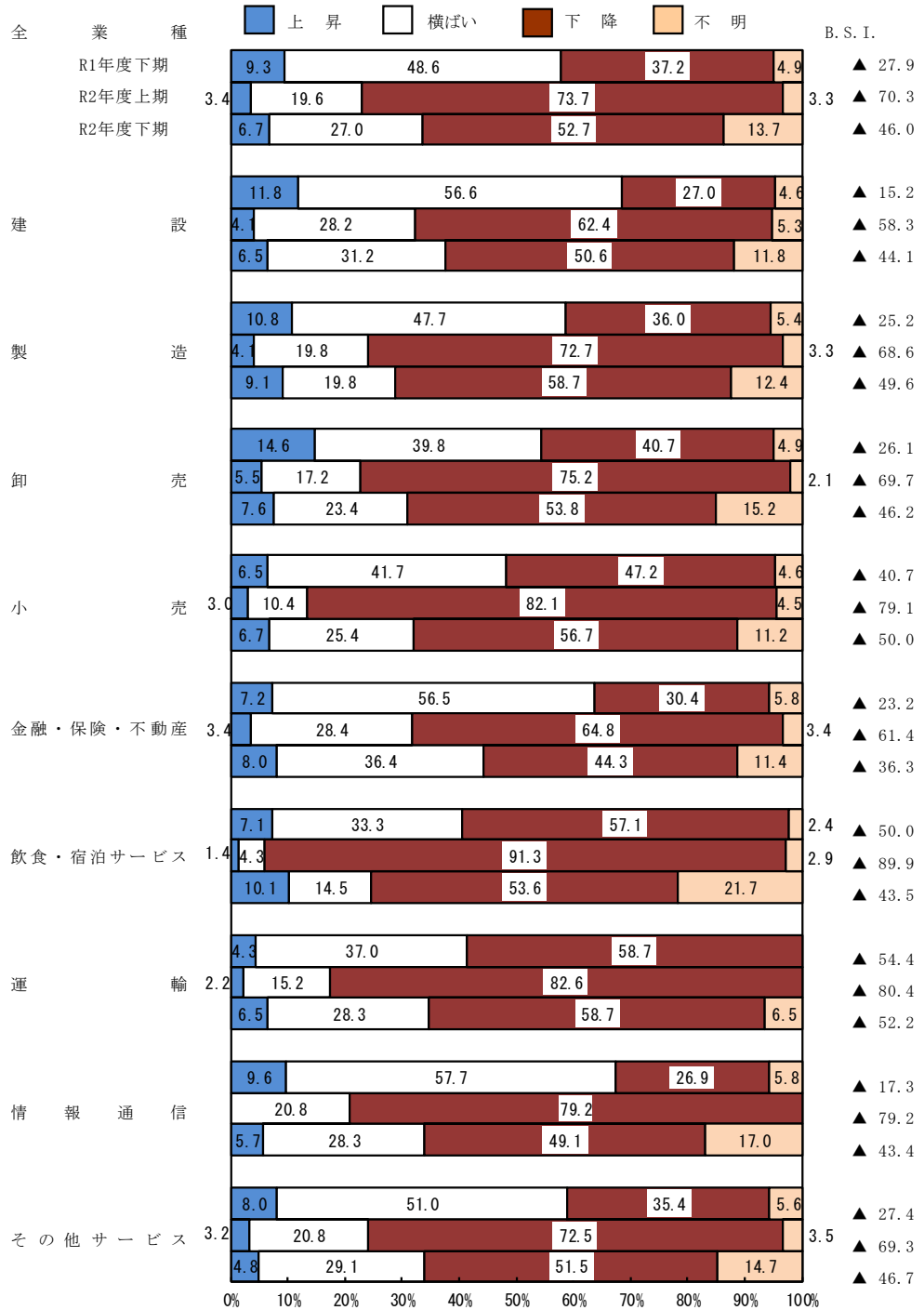
図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



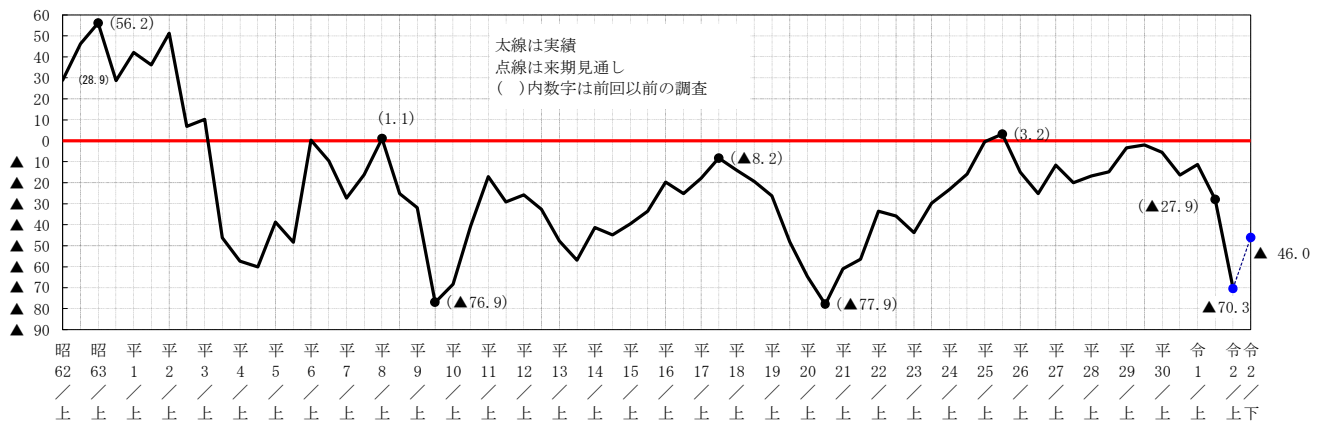
図2 市内の景気（業種別）



(注) R1年度下期：R2年2月調査  
 R2年度上期：今回調査  
 R2年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）



## 1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

### ① 令和2年度上期 ー業界の景気は2期連続下降ー

令和2年度上期の自社が属する業界の景気について、令和元年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(3.0%)から「下降」とみる企業の割合(65.5%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲62.5で、前期(▲32.4)から30.1ポイント下降となっている(図4・図6)。

業種別にみると、いずれも下降しており、特に、情報通信業(3.8→▲64.1)が約68ポイント、金融・保険・不動産業(▲18.8→▲62.5)、飲食・宿泊サービス業(▲54.8→▲88.5)、その他のサービス業(▲28.9→▲60.3)が30ポイント以上の下降となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲72.8、中小企業のB.S.I.は▲62.0と、大企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また、中小企業のうち小規模企業は▲65.5と、中小企業より厳しい見方となっている(P44・表18)。

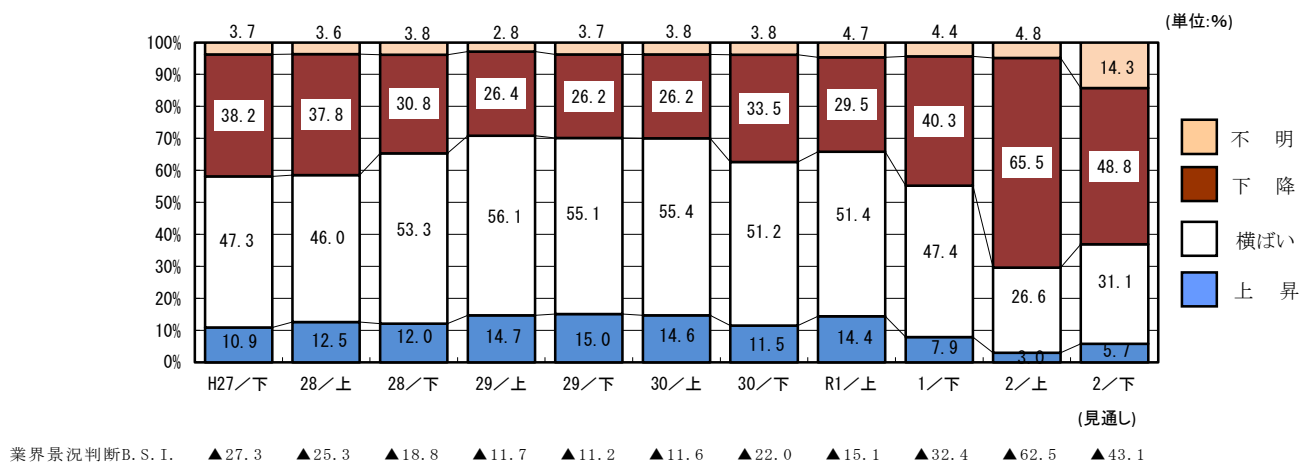
### ② 令和2年度下期 ー上昇の見通しー

令和2年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業5.7%(今期3.0%)、「下降」とみる企業48.8%(今期65.5%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲43.1と今期(▲62.5)より上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲88.5→▲45.0)が約44ポイント、情報通信業(▲64.1→▲32.1)が32ポイント、運輸業(▲76.1→▲47.9)、小売業(▲69.4→▲44.0)、卸売業(▲71.0→▲49.0)は20ポイント以上上昇する見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(▲72.8→▲27.3)、中小企業(▲62.0→▲43.8)ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲65.5→▲50.8)も上昇の見通しとなっている(P44・表18、P45・表19)。

図4 業界の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図5 業界の景気 (業種別)

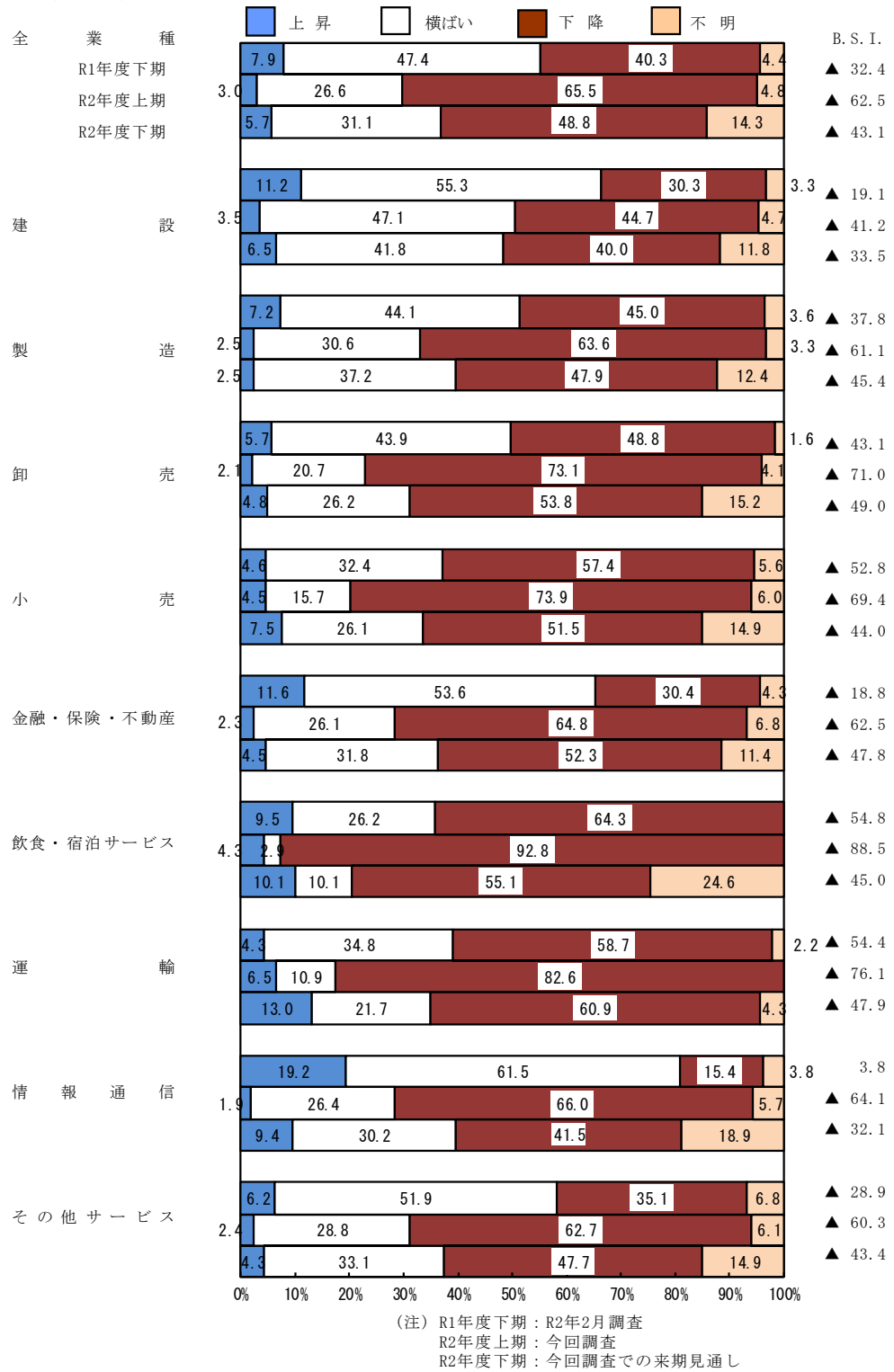
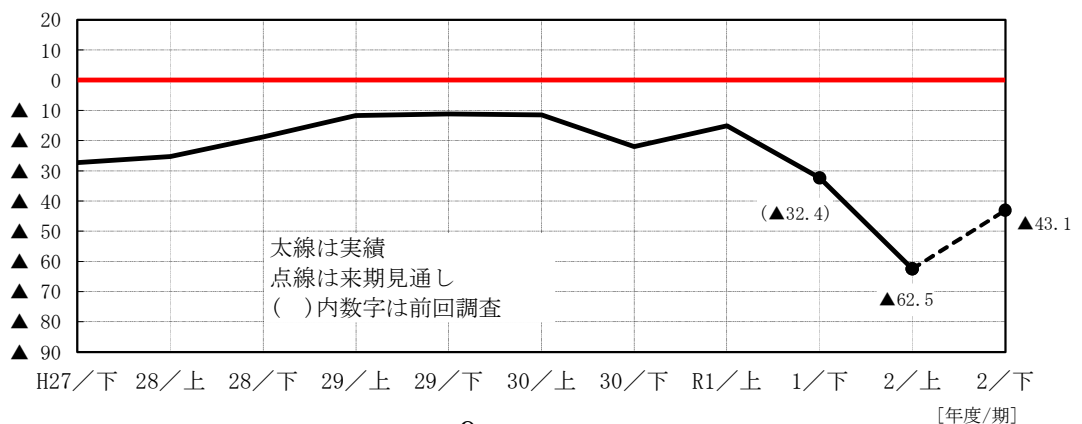


図6 業界の景気 (B. S. I. の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2. 自社の見通し

### 2-1 経営状況(前年度同期比)

#### ① 令和2年度上期 一企業の経営状況は下降一

令和2年度上期の経営状況については、前年度同期（H31年4月～R1年9月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」）と回答した企業8.1%（前期24.9%）は下降、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」）と回答した企業59.0%（前期28.2%）は上昇となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲50.9と前期（▲3.3）から下降となっている（図7・図9）。

業種別にみると、いずれも下降しており、特に、飲食・宿泊サービス業（▲14.3→▲85.6）が約71ポイントと大きく下降し、ほかに情報通信業（7.7→▲54.7）、運輸業（▲4.3→▲58.8）、製造業（▲1.8→▲52.0）が50ポイント以上下降となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲65.5、中小企業のB.S.I.は▲50.2と、大企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業は▲55.6と中小企業より厳しい見方となっている（P46・表20）。

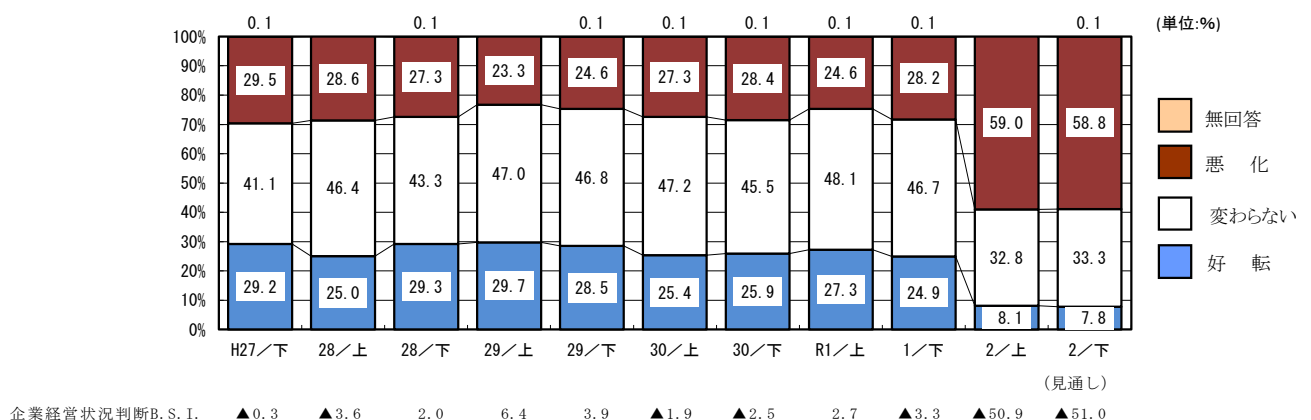
#### ② 令和2年度下期 一横ばいの見通し一

令和2年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業7.8%（今期8.1%）、「悪化」とみる企業58.8%（今期59.0%）いずれも横ばいとなっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲51.0と今期（▲50.9）から横ばいとなっている（図7・図9）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲85.6→▲78.3）は約7ポイント、製造業（▲52.0→▲47.2）は約5ポイント上昇する見通しである。一方、卸売業（▲48.9→▲53.1）は約4ポイント下降する見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（▲65.5→▲58.2）は上昇、中小企業（▲50.2→▲50.7）は横ばいの見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲55.6→▲55.6）も横ばいの見通しとなっている（P46・表20、P47・表21）。

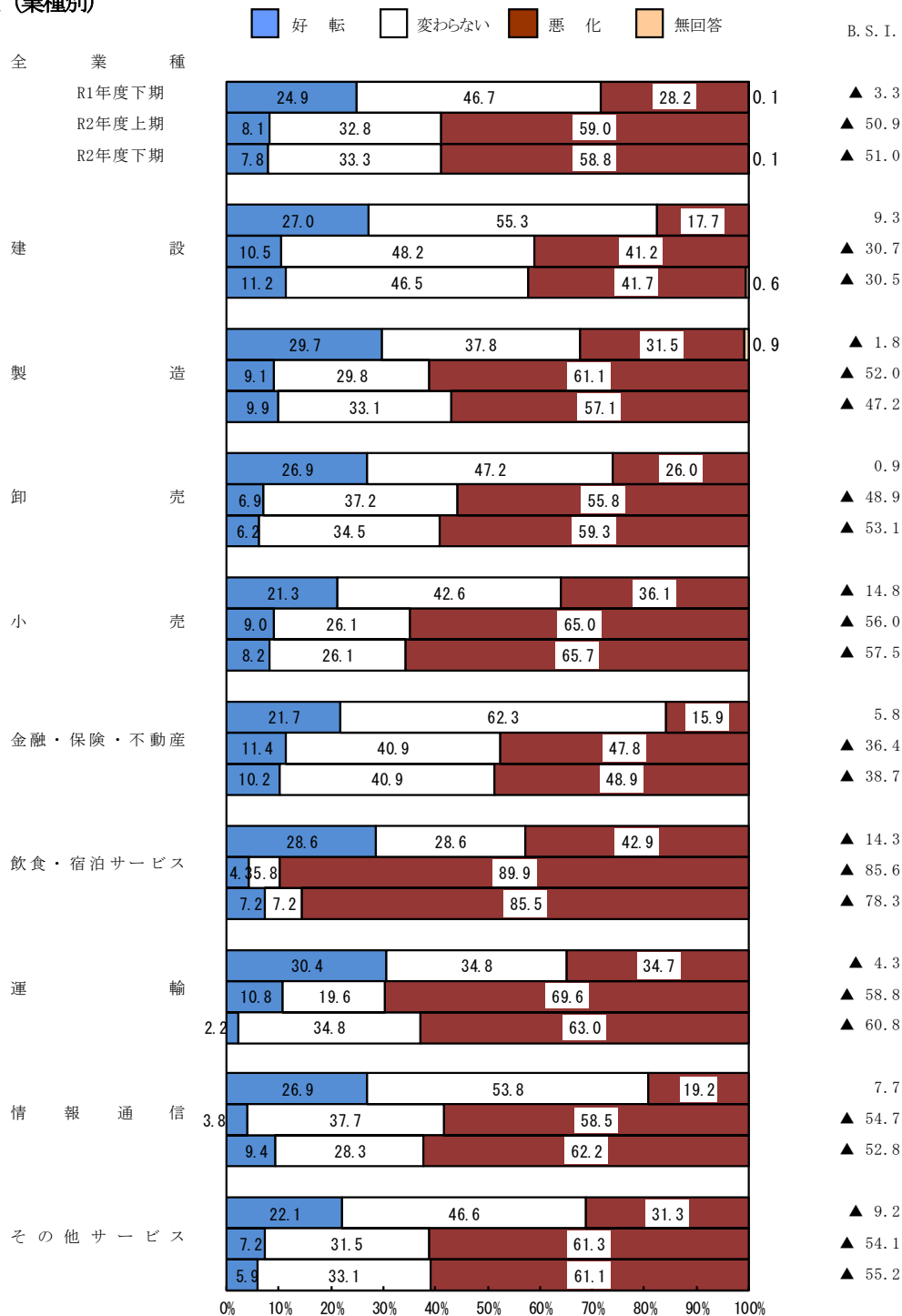
図7 経営状況(全体)



※「好転」＝「経営が好転」＋「経営がやや好転」、「変わらない」＝「変わらない」、「悪化」＝「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

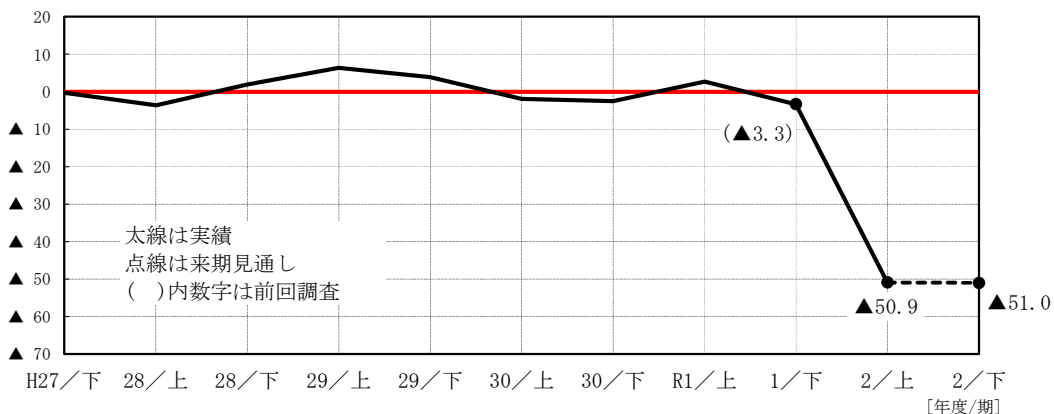
図8 経営状況（業種別）



(注) R1年度下期：R2年2月調査  
 R2年度上期：今回調査  
 R2年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2-2 売上高(生産高) (前年度同期比)

### ① 令和2年度上期 ー売上高は下降ー

令和2年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期(H31年4月～R1年9月)と比べて「増加」と回答した企業の割合7.9%(前期24.5%)は下降、「減少」と回答した企業63.6%(前期34.7%)は増加となっている。その結果、売上高判断B.S.I.は▲55.7と前期(▲10.2)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、いずれも下降しており、特に運輸業(▲4.4→▲78.3)は約74ポイントと大きく下降となっている。また、飲食・宿泊サービス業(▲19.0→▲88.4)は約69ポイント、情報通信業(1.9→▲56.6)は約59ポイントの下降となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲65.4、中小企業は▲55.3と、大企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲60.3と中小企業より厳しい見方となっている(P48・表22)。

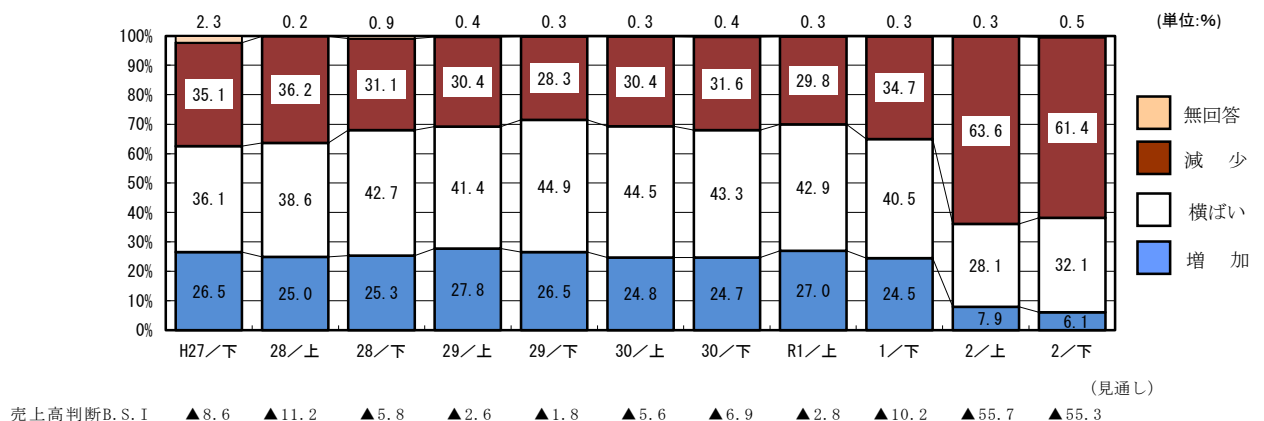
### ② 令和2年度下期 ー横ばいの見通しー

令和2年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業6.1%(今期7.9%)、「減少」と回答した企業61.4%(今期63.6%)といずれも下降している。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲55.3と今期(▲55.7)から横ばいとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲78.3→▲65.2)と飲食・宿泊サービス業(▲88.4→▲79.8)は約10ポイント上昇の見通しとなっている。一方、製造業(▲49.6→▲52.9)は約3ポイントの下降の見通しとなっている(図11)。

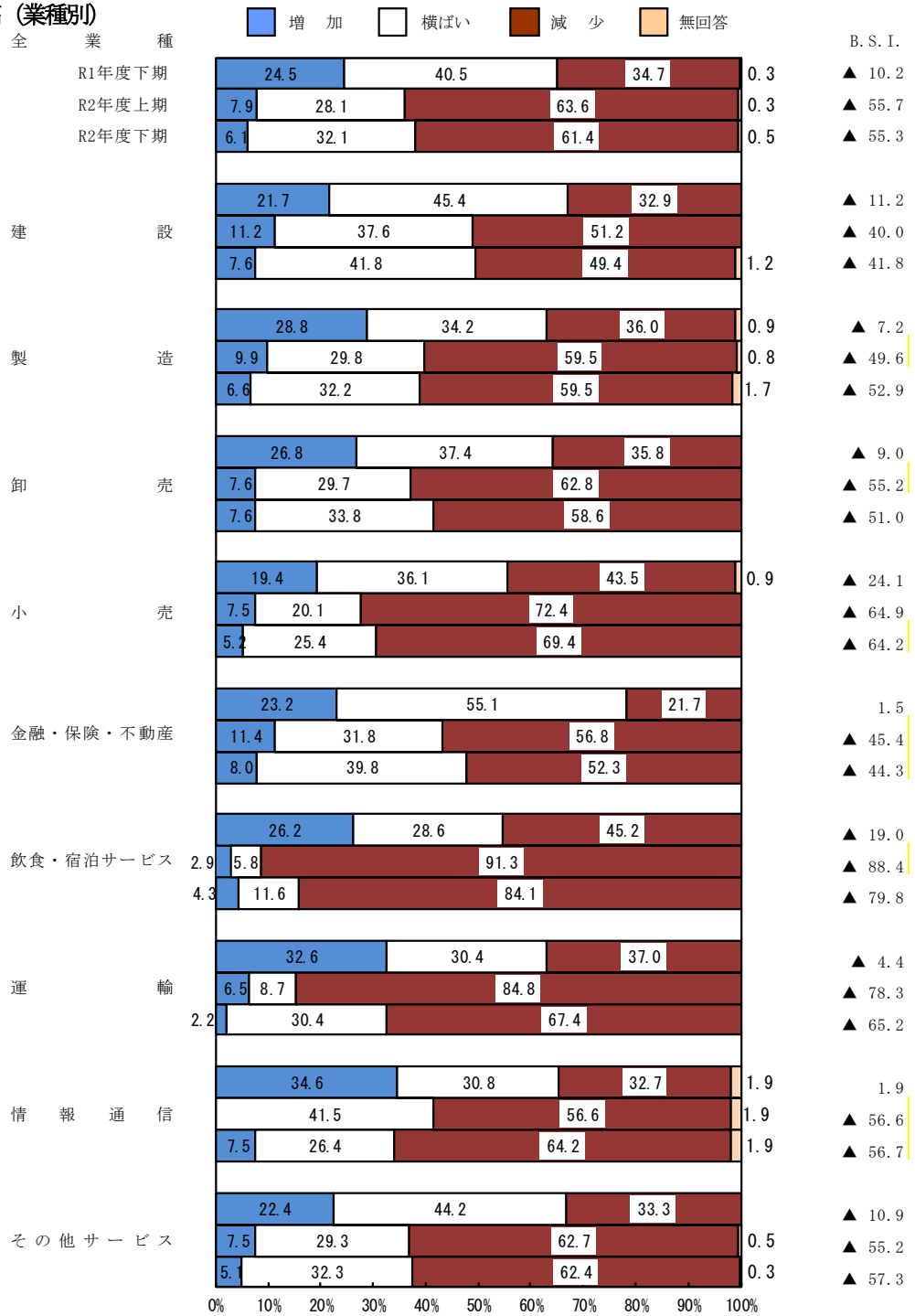
企業の規模別にみると、大企業(▲65.4→▲70.9)は下降、中小企業(▲55.3→▲54.5)は横ばいの見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲60.3→▲62.5)は下降の見通しとなっている(P48・表22、P49・表23)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

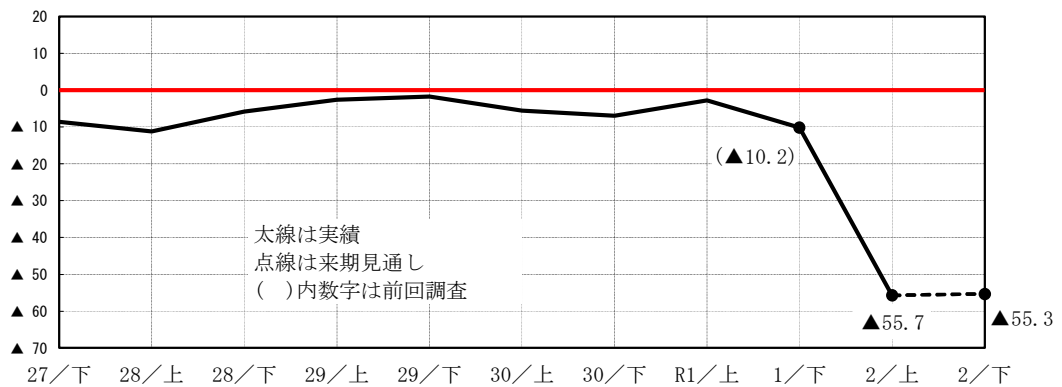
図11 売上高 (業種別)



(注) R1年度下期：R2年2月調査  
 R2年度上期：今回調査  
 R2年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高 (B. S. I. の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2-3 経常利益(前年度同期比)

### ① 令和2年度上期 ー経常利益は下降ー

令和2年度上期の経常利益について、前年度同期（H31年4月～R1年9月）に比べて「増加」と回答した企業8.2%（前期20.2%）は下降、「減少」と回答した企業60.5%（前期36.1%）は増加となった。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲52.3と前期（▲15.9）から下降となっている（図13・図15）。

業種別にみると、いずれも下降しており、特に飲食・宿泊サービス業（▲26.2→▲87.0）は約61ポイント、情報通信業（▲1.9→▲52.8）は約51ポイント、金融・保険・不動産業（2.9→▲43.2）は約46ポイント下降となっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲56.4、中小企業のB.S.I.は▲52.2と、大企業の方が厳しい見方となっている。また中小企業のうち小規模企業は▲54.6と中小企業より厳しい見方となっている（P50・表24）。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の5.3%と前期（16.3%）から下降、ともに減少している企業は全体の55.8%と前期（27.3%）から上昇となっている（P52・表26）。

### ② 令和2年度下期 ー下降の見通しー

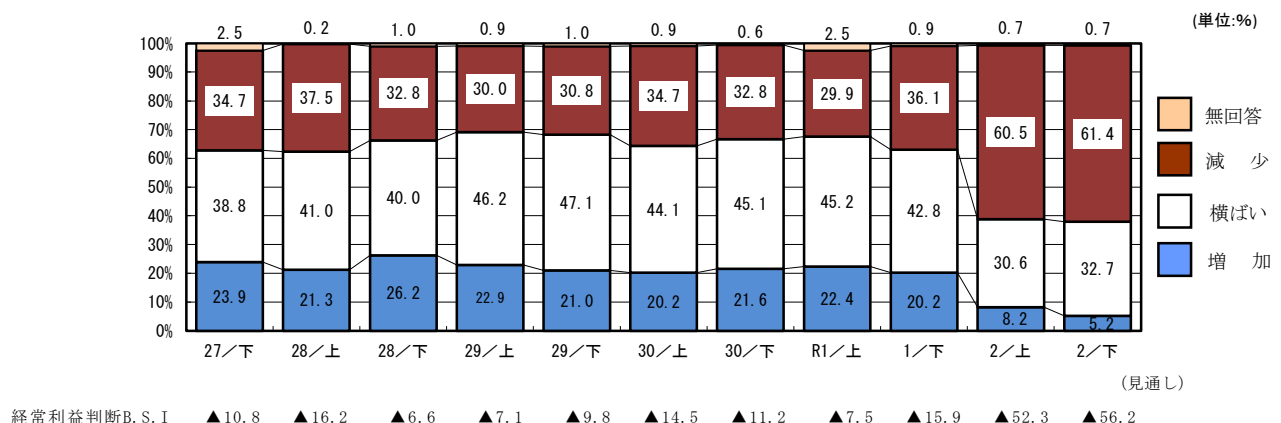
令和2年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業5.2%（今期8.2%）は下降、「減少」と回答した企業61.4%（今期60.5%）は横ばいとなっており、経常利益判断B.S.I.（見通し）は▲56.2と今期（▲52.3）から下降となっている（図13・図15）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲87.0→▲84.1）は上昇の見通しとなっている。一方、情報通信業（▲52.8→▲62.3）、製造業（▲44.7→▲53.7）は約10ポイント下降の見通しとなっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.（▲56.4→▲61.8）は下降、中小企業のB.S.I.（▲52.2→▲56.0）も下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲54.6→▲59.8）も下降の見通しとなっている（P50・表24、P51・表25）。

今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の6.6%と前期（16.2%）から減少、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の59.5%と前期（34.0%）から増加となっている（P52・表27）。

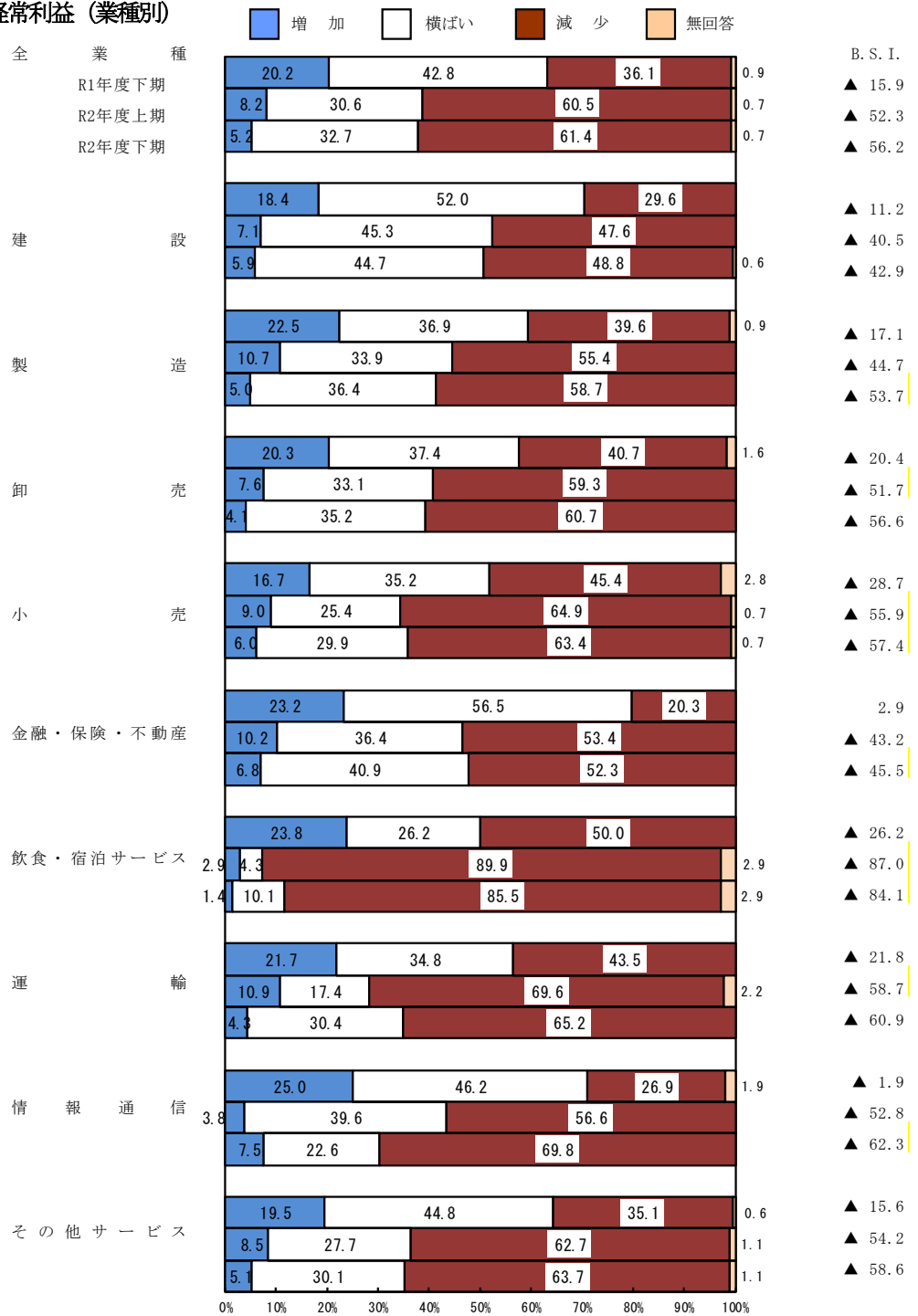
図13 経常利益（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



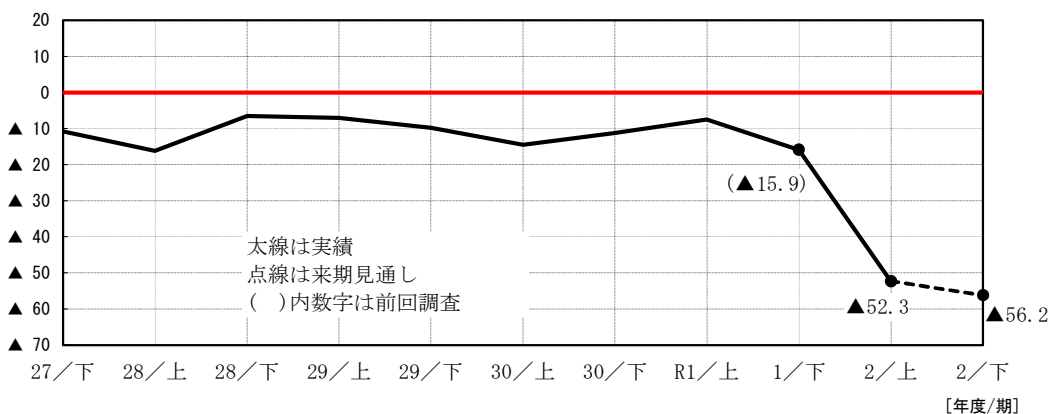
図14 経常利益（業種別）



(注) R1年度下期：R2年2月調査  
 R2年度上期：今回調査  
 R2年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 2-4 資金繰り

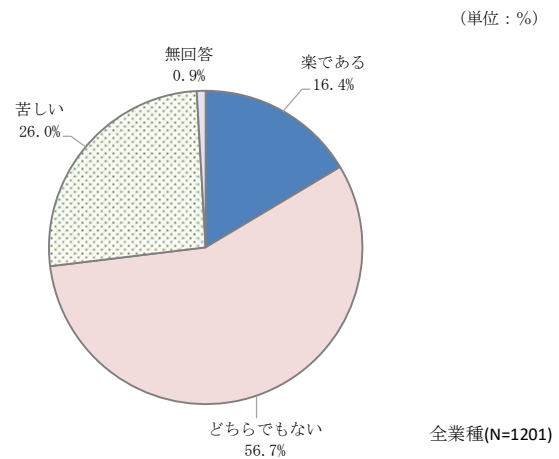
### —どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱—

令和2年度上期（R2年4月～R2年9月）の資金繰りは、「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（56.7%）が6割弱を占めている。「楽である」（16.4%）は2割弱、「苦しい」（26.0%）は3割弱となっている（図16）。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業（30.2%）、卸売業（22.8%）と金融・保険・不動産業（22.7%）が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業（63.8%）が最も高く、次いで、その他サービス業（31.2%）が高い（表1）。

企業の規模別にみると、「楽である」は大企業、中小企業ともに16.4%。中小企業のうち小規模企業（12.2%）は、大企業（16.4%）、中小企業（16.4%）を下回る。一方、「苦しい」では中小企業（26.3%）が大企業（20.0%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（38.5%）は中小企業をさらに上回っている（表1）。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1201)		16.4	56.7	26.0	0.9
業種別	建設業(N=170)	19.4	58.8	21.2	0.6
	製造業(N=121)	17.4	61.2	20.7	0.8
	卸売業(N=145)	22.8	64.8	12.4	-
	小売業(N=134)	9.0	62.7	26.9	1.5
	金融・保険・不動産業(N=88)	22.7	61.4	15.9	-
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	4.3	29.0	63.8	2.9
	運輸業(N=46)	6.5	65.2	28.3	-
	情報通信業(N=53)	30.2	52.8	17.0	-
	その他サービス業(N=375)	14.9	52.5	31.2	1.3
企業規模別	大企業(N=55)	16.4	63.6	20.0	-
	中小企業(N=1146)	16.4	56.4	26.3	1.0
	うち小規模企業(N=403)	12.2	48.4	38.5	1.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 2-5 設備投資

### ① 過去1年間 ー投資意欲は下降ー

「過去1年間」(R1年8月～R2年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.0%と前期(44.4%)から下降となっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(63.0%)が最も高く、次いで情報通信業(52.8%)、製造業(43.8%)、小売業(41.0%)の順となっている。前期と比べると、情報通信業(50.0%→52.8%)、運輸業(60.9%→63.0%)が上昇となっている。これに対して、製造業(55.9%→43.8%)、飲食・宿泊サービス業(47.6%→39.1%)は下降となっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(70.9%)が中小企業(38.6%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。また、中小企業のうち小規模企業(24.8%)は、中小企業全体(38.6%)より設備投資を実施した割合が低い(P54・表29)。

### ② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(R2年8月～R3年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は31.5%で、今期(40.0%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、卸売業(30.3%→31.0%)が横ばいの見通しであるほかは、いずれも下降しており、情報通信業(52.8%→28.3%)、飲食・宿泊サービス業(39.1%→26.1%)、小売業(41.0%→28.4%)などが下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(70.9%→61.8%)は下降、中小企業(38.6%→30.0%)は下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(24.8%→19.9%)は下降の見通しとなっている(P54・表29、P56・表31)。

図17 設備投資の実施割合

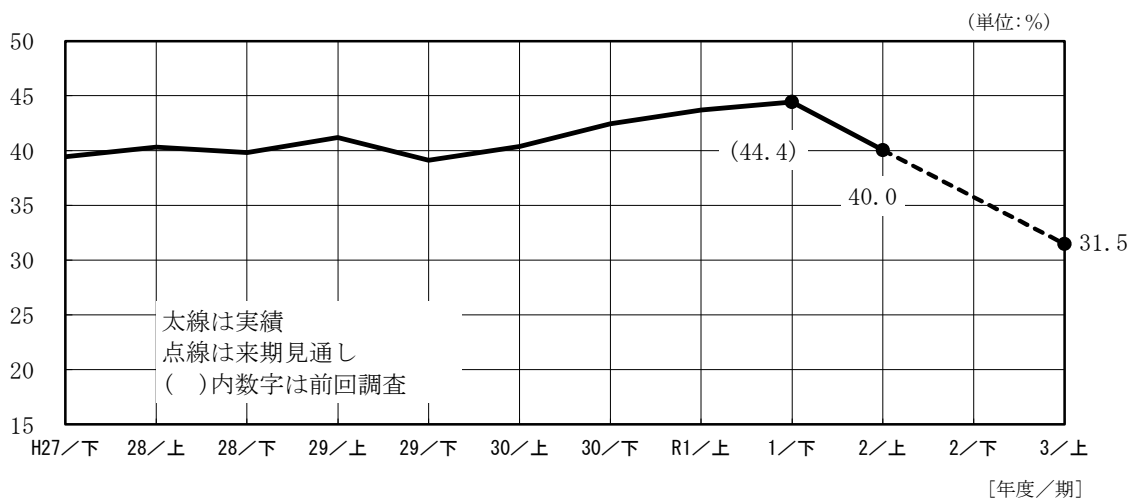
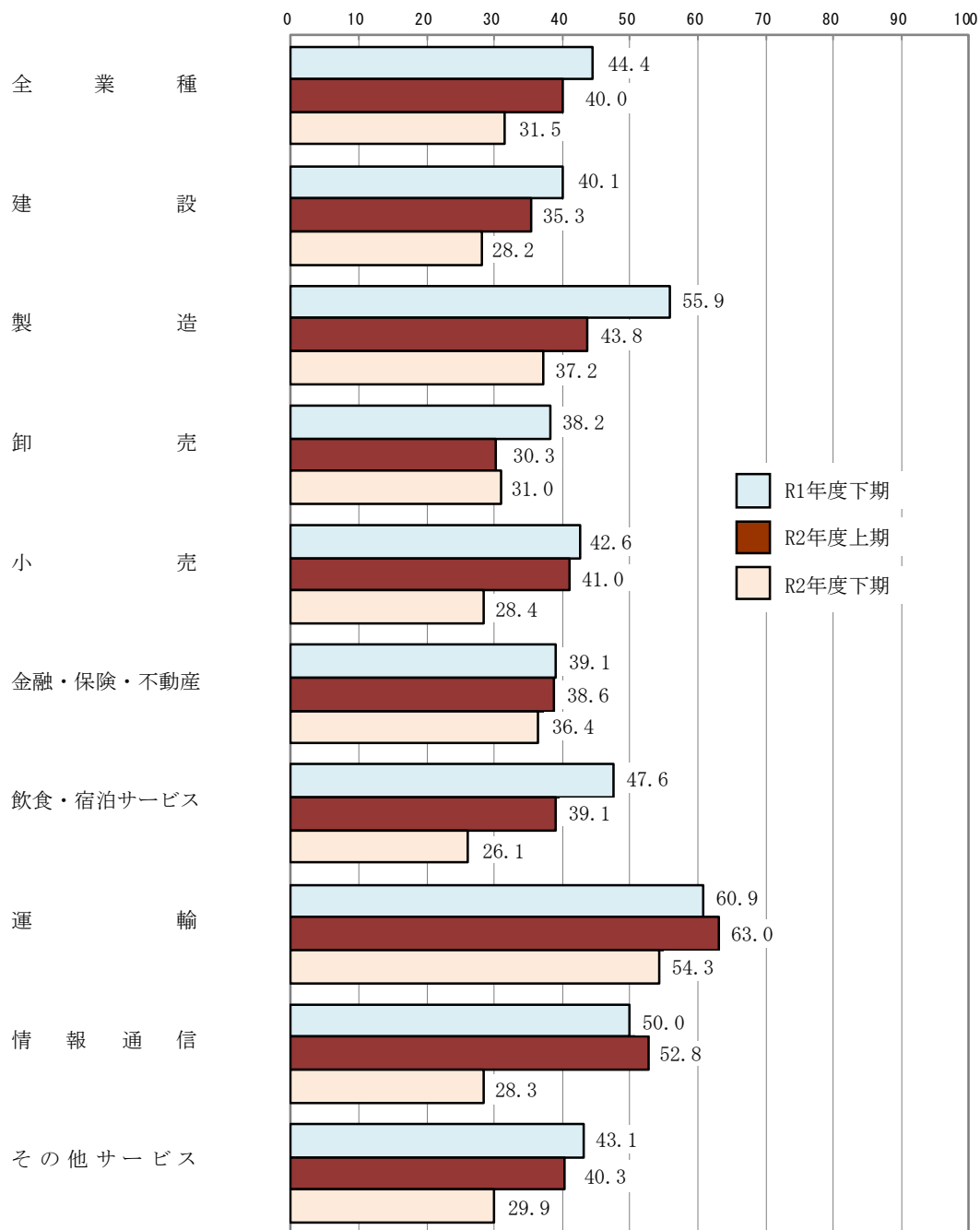


図18 設備投資の実施割合（業種別）

（単位：％）



（注） H31年2月～R02年1月：R2年2月調査  
 R01年8月～R02年7月：今回調査  
 R02年8月～R03年7月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-6 設備投資の理由

### ① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(R1年8月～R2年7月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(68.2%)が第1位で、前期(68.5%)から横ばい、第2位は「売上(生産)能力拡大」(13.1%)で、こちらは前期(11.9%)から上昇となっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(96.6%)、飲食・宿泊サービス業(81.5%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(18.2%)が高い(P55・表30)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(82.1%)が中小企業(67.0%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業(64.0%)は中小企業(67.0%)を下回っている。また、「売上(生産)能力拡大」は、中小企業(13.3%)が大企業(10.3%)を上回っている(P55・表30)。

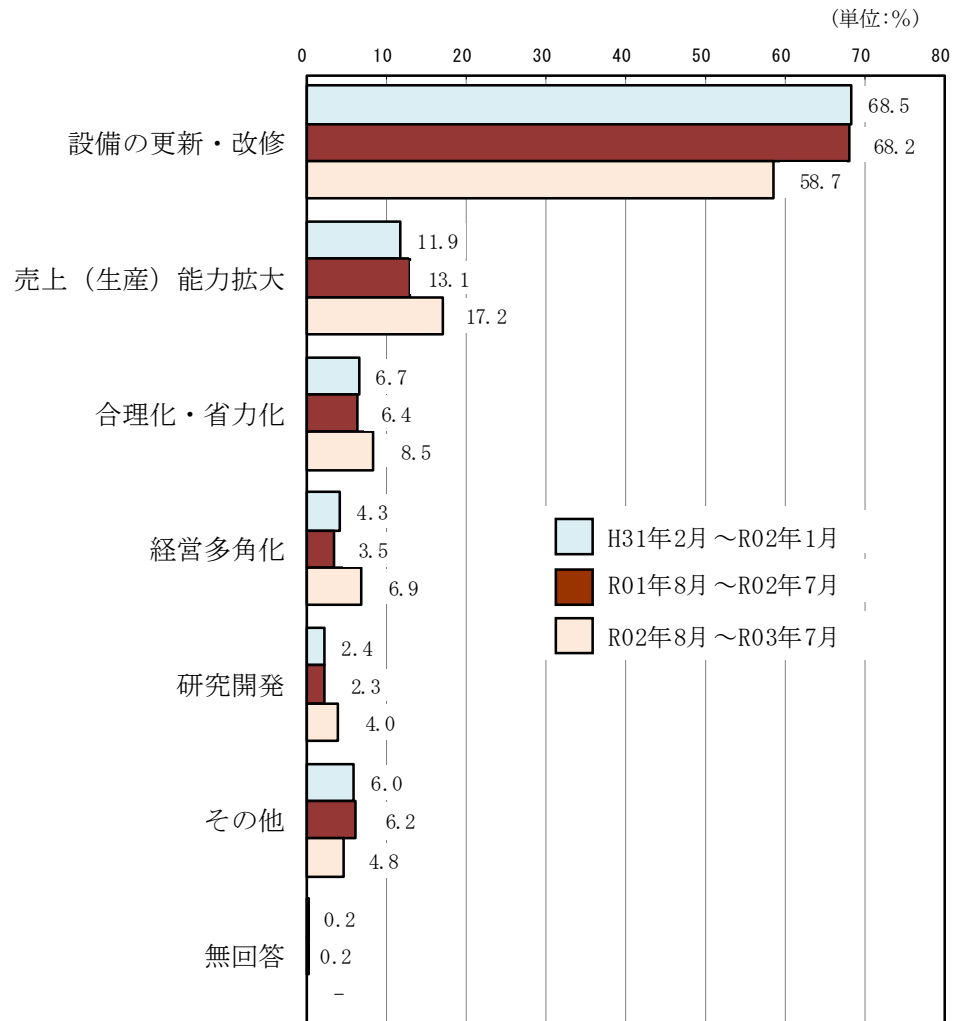
### ② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(R2年8月～R3年7月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(58.7%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(17.2%)の順である。「設備の更新・改修」(58.7%)は今期(68.2%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(17.2%)は今期(13.1%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(96.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は卸売業(31.1%)が最も高く、運輸業(4.0%)が最も低い(P57・表32)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(76.5%)が中小企業(57.0%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」は中小企業(17.7%)が大企業(11.8%)を上回っている。また、「設備の更新・改修」「売上(生産)能力拡大」は中小企業のうち小規模企業(48.8%、15.0%)がいずれも中小企業(57.0%、17.7%)を下回っている(P57・表32)。

図19 設備投資の理由（全体）



(注) H31年2月～R02年1月：R2年2月調査  
 R01年8月～R02年7月：今回調査  
 R02年8月～R03年7月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 2-7 従業員数(前年同月比)

### ① 令和2年9月末現在 —従業員数は下降—

令和2年9月末の従業員数については、前年同月（R1年9月末）と比べて「増加」する見込みの企業10.7%（前期16.5%）は下降、「減少」する見込みの企業15.7%（前期11.9%）は上昇である。その結果、従業員数判断B.S.I.は▲5.0となり、前期（4.6）から下降となっている（図20・図22）。

業種別にみると、運輸業（▲6.6→▲6.5）以外はいずれも下降しており、特に製造業（10.8→▲10.8）は約22ポイント、飲食・宿泊サービス業（▲7.1→▲26.1）は19ポイント、情報通信業（23.0→5.7）は約17ポイント下降している（図21）。

企業の規模別にみると、大企業（▲16.4）が中小企業（▲4.5）を下回っている。また、中小企業のうち小規模企業（▲9.4）は中小企業（▲4.5）よりも低い（P58・表33）。

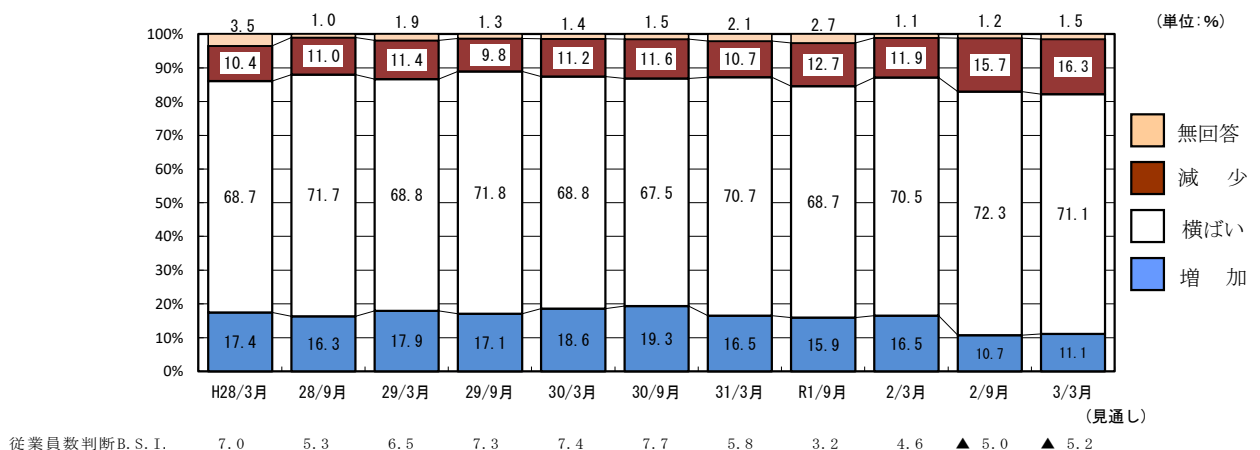
### ② 令和3年3月末 —横ばいの見通し—

令和3年3月末の従業員数の見通しは、前年同期（R2年3月末）と比べて「増加」とみる企業11.1%（今期10.7%）、「減少」とみる企業16.3%（今期15.7%）といずれも横ばいとなっており、その結果、従業員数判断B.S.I.（見通し）は▲5.2と、今期（▲5.0）から横ばいとなっている（図20・図22）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲26.1→▲20.3）、製造業（▲10.8→▲5.8）等は上昇の見通しとなっている。一方、建設業（3.0→▲3.5）、小売業（▲9.0→▲13.4）等は下降の見通しとなっている（図21）。

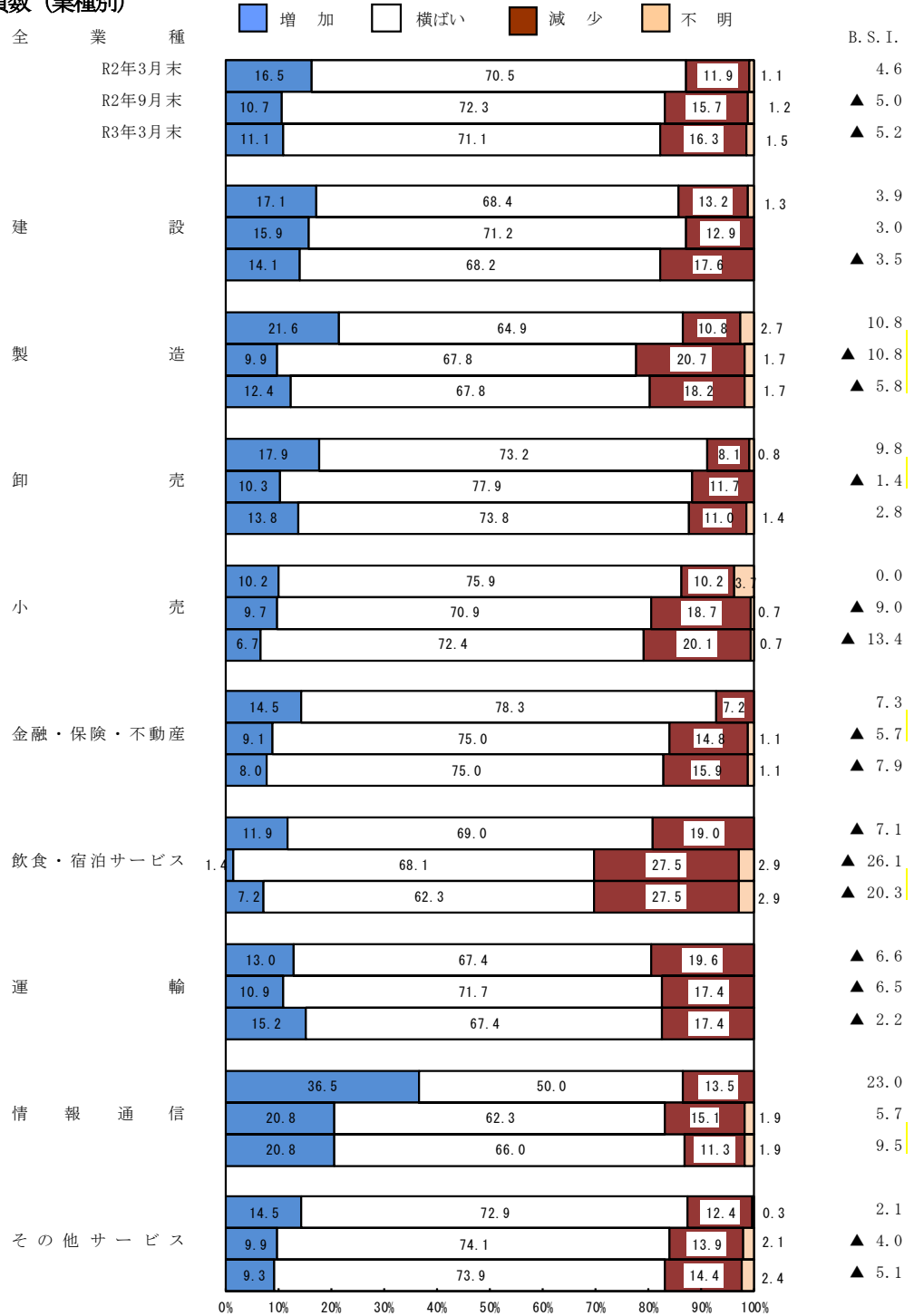
企業の規模別にみると、大企業（▲16.4→▲18.2）は下降、中小企業（▲4.5→▲4.6）は横ばいの見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲9.4→▲10.6）は下降の見通しとなっている（P58・表33、P59・表34）。

図20 従業員数（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

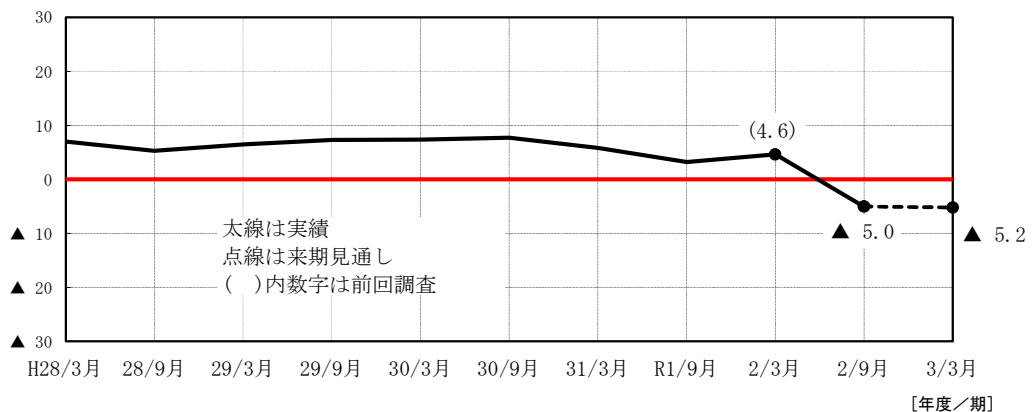
図21 従業員数（業種別）



(注) R2年3月末：R2年2月調査  
 R2年9月末：今回調査  
 R3年3月末：今回調査での来期見通し

図22 従業員数（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。





## 2-8 人材の確保状況

### —「確保できている」約3割、「確保できていない」5割弱—

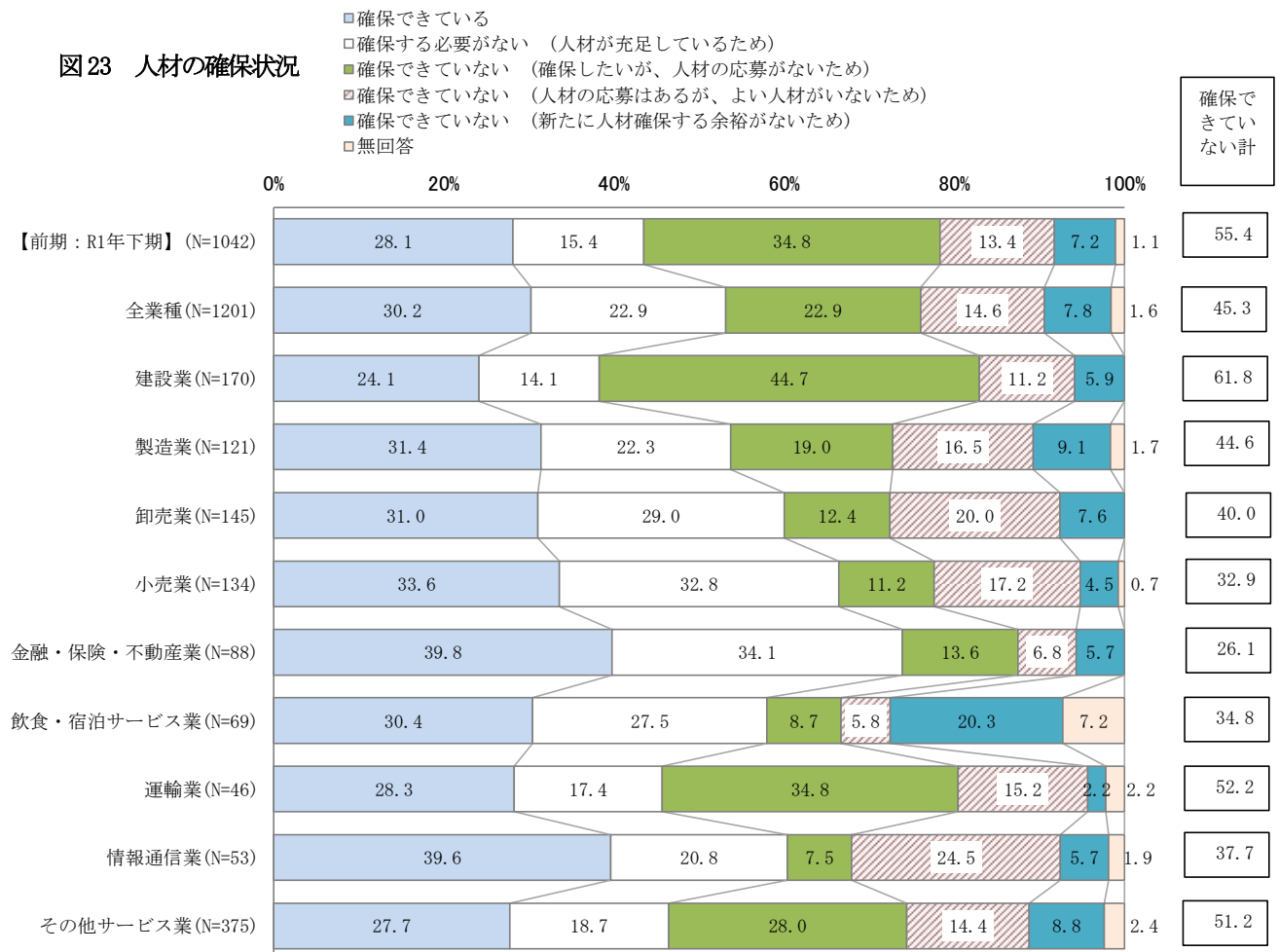
人材の確保状況については、「確保できている」(30.2%)が約3割で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(22.9%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.6%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.8%)を合わせた「確保できていない」(45.3%)が5割弱を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(22.9%)は2割強となっている。

前期(R1年度下期)と比べると、「確保できている」(28.1%→30.2%)、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(15.4%→22.9%)は上昇、「確保できていない」(55.4%→45.3%)は下降となっている(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(39.8%)、情報通信業(39.6%)が高く、一方、「確保できていない」は建設業(61.8%)、運輸業(52.2%)、その他サービス業(51.2%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業(38.2%)が中小企業(29.8%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「確保できている」(26.8%)が中小企業(29.8%)を下回っており、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(32.8%)は中小企業(23.0%)を上回っている(P60・表35)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

### 3. 経営上の問題点（3つ以内）

#### —「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位—

経営上の問題点は、第1位「売上不振」（52.3%）、第2位「収益率の低下」（44.0%）、第3位「諸経費の増加」（35.2%）、第4位「人手不足」（34.6%）の順となっている。

「売上不振」「収益率の低下」「在庫過剰」が増加、「販売価格の下落」「情報不足」「資金調達難」「売掛金の回収難」は横ばい、「人手不足」「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「設備不足」は減少となっている（図24）。

業種別にみると、「売上不振」は飲食・宿泊サービス業（79.7%）、小売業（66.4%）、運輸業（60.9%）が特に高く、「収益率の低下」は卸売業（55.2%）、「諸経費の増加」は小売業（39.6%）が最も高い（表2）。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」「在庫過剰」は大企業（56.4%、3.6%）が、「諸経費の増加」「人手不足」「設備不足」は中小企業（35.6%、34.7%、3.8%）がそれぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「売上不振」「仕入れ価格の上昇」「資金調達難」（56.1%、25.6%、6.5%）がそれぞれ他を上回っている（表2）。

図24 経営上の問題点（当てはまるもの3つ以内）

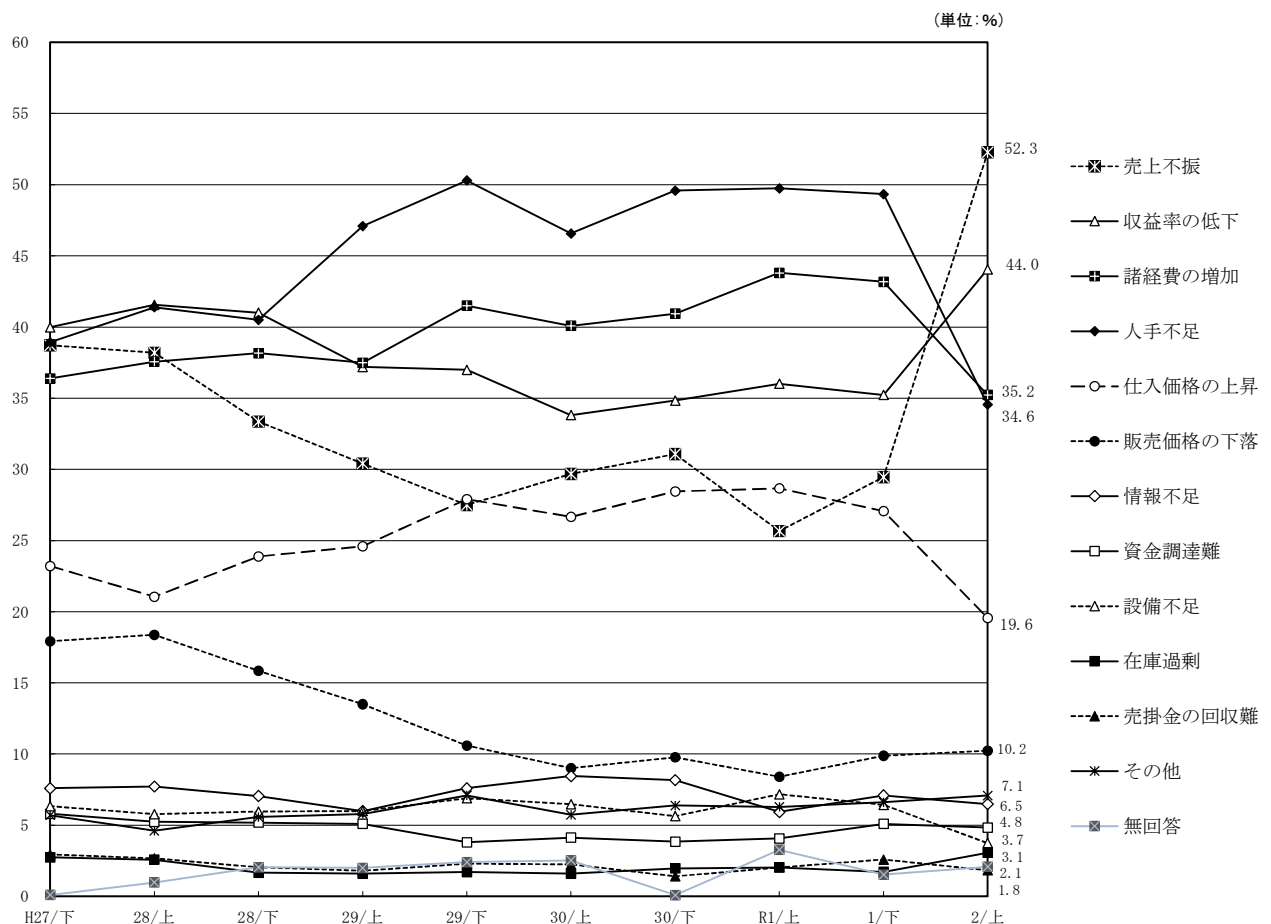


表2 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	仕入価格の上昇	販売価格の下落	情報不足	資金調達難	設備不足	在庫過剰	売掛金の回収難	その他
【前期：R1年下期】(N=1042)		29.5	35.2	43.2	49.3	27.1	9.9	7.1	5.1	6.4	1.7	2.6	6.6
全業種(N=1201)		52.3	44.0	35.2	34.6	19.6	10.2	6.5	4.8	3.7	3.1	1.8	7.1
業 種 別	建設業(N=170)	30.6	32.9	36.5	60.0	22.9	5.9	7.1	2.9	1.8	1.2	0.6	4.1
	製造業(N=121)	54.5	47.9	37.2	27.3	30.6	16.5	4.1	4.1	9.1	8.3	0.8	5.0
	卸売業(N=145)	54.5	55.2	31.7	20.0	26.2	16.6	8.3	2.8	5.5	7.6	4.8	8.3
	小売業(N=134)	66.4	45.5	39.6	23.1	25.4	9.7	2.2	6.7	2.2	6.7	5.2	5.2
	金融・保険・不動産業(N=88)	35.2	39.8	37.5	20.5	13.6	10.2	15.9	6.8	4.5	-	2.3	6.8
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	79.7	49.3	26.1	15.9	29.0	15.9	-	14.5	4.3	1.4	-	5.8
	運輸業(N=46)	60.9	43.5	37.0	45.7	26.1	2.2	-	2.2	4.3	-	4.3	6.5
	情報通信業(N=53)	54.7	45.3	28.3	28.3	7.5	11.3	3.8	5.7	1.9	-	-	11.3
	その他サービス業(N=375)	53.1	42.9	35.7	41.3	10.4	7.7	8.0	4.0	2.7	1.1	0.5	9.1
企 業 規 模 別	大企業(N=55)	54.5	56.4	27.3	30.9	10.9	10.9	1.8	1.8	3.6	3.6	1.8	9.1
	中小企業(N=1146)	52.2	43.5	35.6	34.7	20.0	10.2	6.7	5.0	3.8	3.1	1.8	7.0
	うち小規模企業(N=403)	56.1	42.4	34.2	25.6	25.6	10.9	6.7	6.5	3.5	1.5	1.2	5.2

※無回答は数表から割愛した。

## 4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

### 経営改善を図るための取組内容

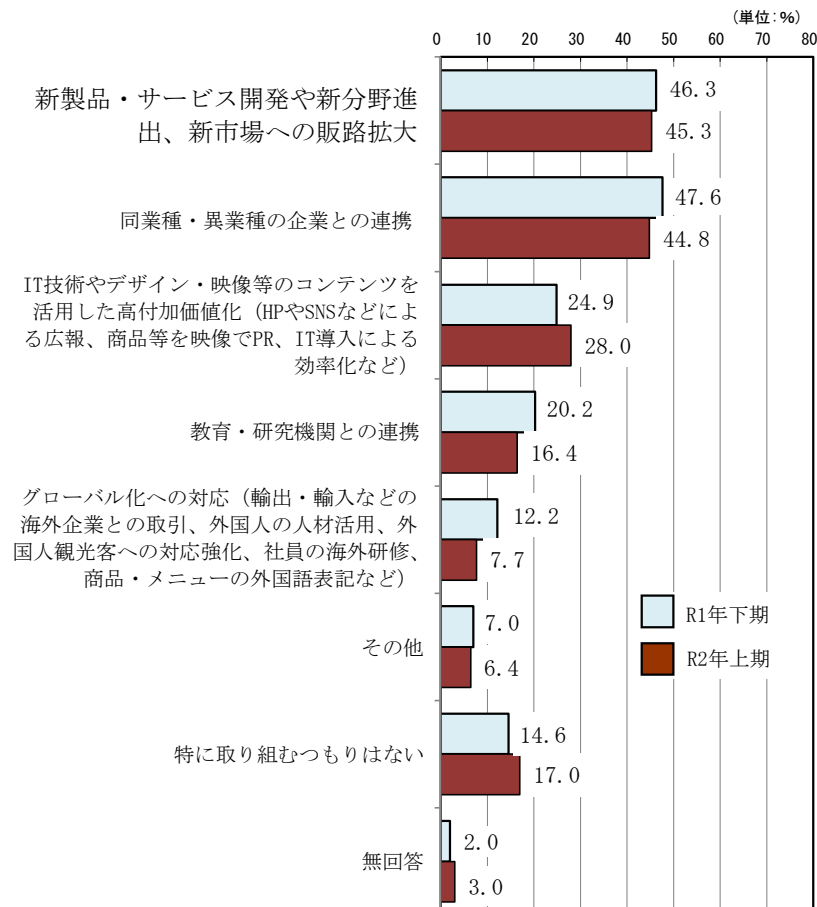
#### ―「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位―

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（45.3%）、第2位「同業種・異業種の企業との連携」（44.8%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（28.0%）、第4位「教育・研究機関との連携」（16.4%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は卸売業（69.7%）、情報通信業（64.2%）、製造業（61.2%）が、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業（54.3%）、情報通信業（52.8%）が、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（37.7%）がそれぞれ高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）」はいずれも大企業（60.0%、38.2%、20.0%、16.4%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」は中小企業（45.0%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業（27.0%）が高い（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



(注) R1度下期：R2年2月調査  
R2度上期：今回調査

表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 *1	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応 *2	その他	特に取り組むつもりはない
全業種(N=1201)		45.3	44.8	28.0	16.4	7.7	6.4	17.0
業種別	建設業(N=170)	24.7	48.2	25.3	15.3	3.5	4.7	22.4
	製造業(N=121)	61.2	44.6	21.5	23.1	15.7	4.1	18.2
	卸売業(N=145)	69.7	44.1	29.0	16.6	9.7	3.4	9.7
	小売業(N=134)	55.2	32.1	29.1	10.4	8.2	6.7	16.4
	金融・保険・不動産業(N=88)	26.1	40.9	29.5	9.1	4.5	6.8	26.1
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	43.5	27.5	23.2	11.6	10.1	11.6	20.3
	運輸業(N=46)	32.6	54.3	13.0	6.5	4.3	6.5	21.7
	情報通信業(N=53)	64.2	52.8	37.7	18.9	9.4	5.7	7.5
その他サービス業(N=375)	40.3	49.9	31.5	20.3	6.4	8.0	15.2	
企業規模別	大企業(N=55)	60.0	40.0	38.2	20.0	16.4	9.1	12.7
	中小企業(N=1146)	44.6	45.0	27.5	16.2	7.2	6.3	17.2
	うち小規模企業(N=403)	37.5	39.5	22.6	15.6	6.2	3.7	27.0

\*1：I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など）

\*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）

## 5. 特定質問項目

### 5-1 新型コロナウイルス感染拡大の影響下における市内企業の意識調査について

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費活動の停滞等が生じており、本市経済に深刻な影響が生じている。このような状況下における、市内企業の意識調査を実施した。有効回答は1,201社である。

#### ① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応

新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応は、第1位「飛沫感染・接触感染防止対策」(88.3%)と第2位「3つの密(密閉・密集・密接)の防止策」(84.6%)が8割を超え、次いで第3位「休暇・休業の積極的な取得推奨」(44.4%)、第4位「従業員の積極的な時差出勤」(36.4%)の順となっている(図26)。

業種別にみると、「飛沫感染・接触感染防止対策」と「3つの密(密閉・密集・密接)の防止策」は運輸業(97.8%、93.5%)と飲食・宿泊サービス業(92.8%、92.8%)が上位を占め、「休暇・休業の積極的な取得推奨」では情報通信業(50.9%)、その他サービス業(49.3%)が他と比べて高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、「飛沫感染・接触感染防止対策」「3つの密(密閉・密集・密接)の防止策」「休暇・休業の積極的な取得推奨」など上位3項目は、大企業(100%、96.4%、65.5%)、中小企業(87.7%、84.0%、43.4%)、小規模企業(83.9%、81.1%、31.5%)の順に高くなっている(表4)。

図26 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応(当てはまるもの全て)

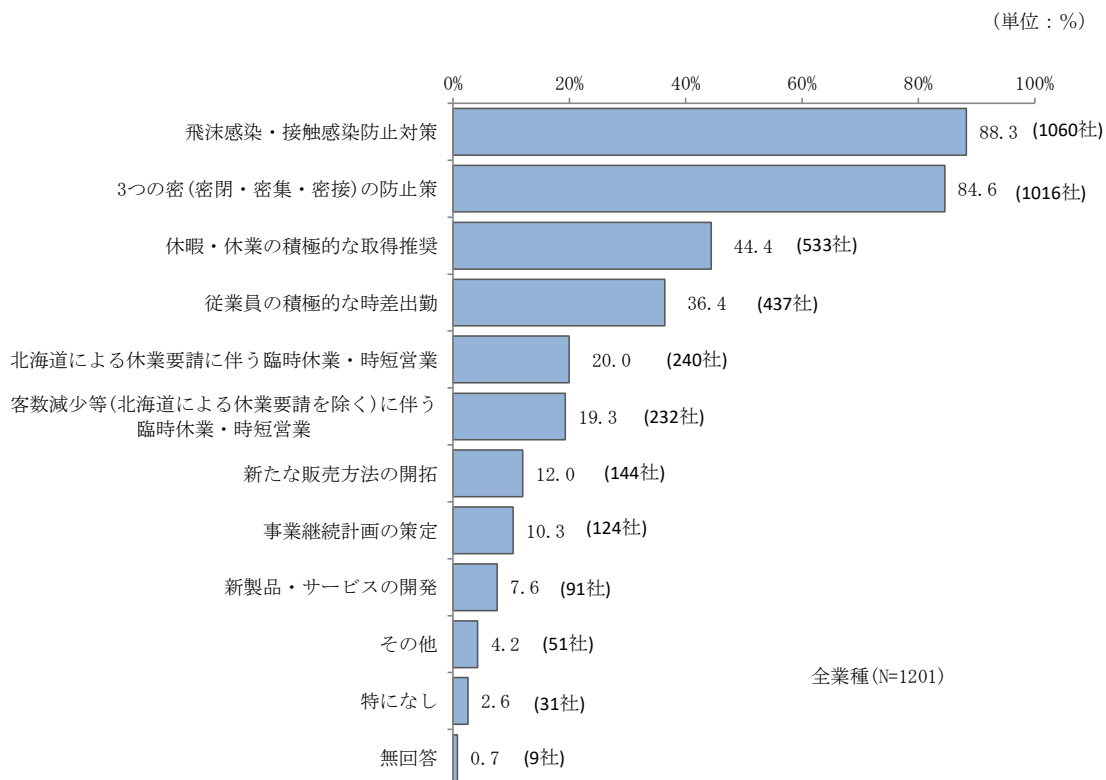


表4 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応（業種別・企業規模別）

(単位：%)

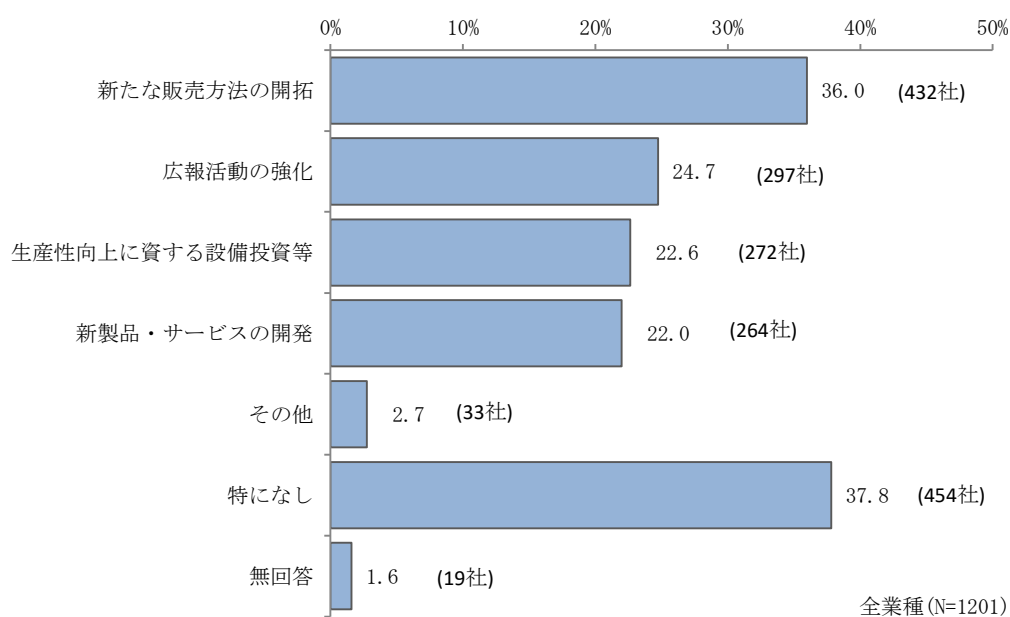
		飛沫感染・接触感染防止対策	3つの密(密閉・密集・密接)の防止策	休暇・休業の積極的な取得推奨	従業員の積極的な時差出勤	北海道による休業要請に伴う臨時休業・時短営業	客数減少等(北海道による休業要請を除く)に伴う臨時休業・時短営業	新たな販売方法の開拓	事業継続計画の策定	新製品・サービスの開発	その他	特になし
全業種(N=1201)		88.3	84.6	44.4	36.4	20.0	19.3	12.0	10.3	7.6	4.2	2.6
業種別	建設業(N=170)	90.0	88.2	39.4	24.7	10.0	4.7	1.8	5.3	0.6	2.9	3.5
	製造業(N=121)	78.5	77.7	43.0	30.6	14.9	16.5	12.4	6.6	11.6	4.1	5.8
	卸売業(N=145)	89.7	81.4	43.4	34.5	13.1	15.2	22.1	13.8	14.5	3.4	3.4
	小売業(N=134)	87.3	84.3	39.6	32.1	20.9	27.6	19.4	10.4	6.7	3.0	3.0
	金融・保険・不動産業(N=88)	84.1	80.7	36.4	35.2	21.6	15.9	5.7	8.0	1.1	6.8	2.3
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	92.8	92.8	47.8	27.5	62.3	62.3	27.5	23.2	18.8	1.4	-
	運輸業(N=46)	97.8	93.5	45.7	37.0	4.3	8.7	4.3	4.3	2.2	2.2	-
	情報通信業(N=53)	86.8	90.6	50.9	77.4	11.3	11.3	17.0	7.5	13.2	11.3	-
その他サービス業(N=375)	89.6	84.0	49.3	41.9	23.5	20.8	8.8	11.7	6.4	4.8	1.9	
企業規模別	大企業(N=55)	100.0	96.4	65.5	69.1	21.8	27.3	9.1	7.3	5.5	12.7	-
	中小企業(N=1146)	87.7	84.0	43.4	34.8	19.9	18.9	12.1	10.5	7.7	3.8	2.7
	うち小規模企業(N=403)	83.9	81.1	31.5	18.1	21.8	21.3	12.2	8.7	6.7	2.0	5.5

② 新型コロナウイルス感染収束後の対応

新型コロナウイルス感染収束後の対応については、第1位「新たな販売方法の開拓」(36.0%)、次いで、第2位「広報活動の強化」(24.7%)、第3位「生産性向上に資する設備投資等」(22.6%)、第4位「新製品・サービスの開発」(22.0%)の順となっている(図27)。

図27 新型コロナウイルス感染収束後の対応（当てはまるもの全て）

(単位：%)



業種別にみると、「新たな販売方法の開拓」は卸売業（60.0%）と飲食・宿泊サービス業（53.6%）が、「広報活動の強化」は、飲食・宿泊サービス業（34.8%）が、「生産性向上に資する設備投資等」は製造業（29.8%）と運輸業（28.3%）が他と比べて高くなっている（表5）。

企業の規模別にみると、「新たな販売方法の開拓」「広報活動の強化」「生産性向上に資する設備投資等」の上位3項目は、大企業（47.3%、40.0%、23.6%）、中小企業（35.4%、24.0%、22.6%）、小規模企業（30.8%、23.1%、16.9%）の順に高くなっている（表5）。

表5 新型コロナウイルス感染収束後の対応（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		新たな販売方法の開拓	広報活動の強化	生産性向上に資する設備投資等	新製品・サービスの開発	その他	特になし
全業種 (N=1201)		36.0	24.7	22.6	22.0	2.7	37.8
業種別	建設業 (N=170)	17.6	18.2	18.2	5.9	2.4	54.1
	製造業 (N=121)	45.5	14.9	29.8	34.7	0.8	33.9
	卸売業 (N=145)	60.0	22.1	17.2	37.9	2.8	26.2
	小売業 (N=134)	42.5	31.3	20.1	26.9	3.0	25.4
	金融・保険・不動産業 (N=88)	27.3	25.0	25.0	9.1	3.4	38.6
	飲食・宿泊サービス業 (N=69)	53.6	34.8	21.7	29.0	4.3	27.5
	運輸業 (N=46)	32.6	17.4	28.3	4.3	-	47.8
	情報通信業 (N=53)	30.2	20.8	24.5	28.3	3.8	37.7
	その他サービス業 (N=375)	29.6	29.1	24.0	20.3	3.2	41.1
企業規模別	大企業 (N=55)	47.3	40.0	23.6	21.8	1.8	23.6
	中小企業 (N=1146)	35.4	24.0	22.6	22.0	2.8	38.5
	うち小規模企業 (N=403)	30.8	23.1	16.9	18.1	1.2	44.7

\*無回答は数表から割愛した。以下同様



### ③ 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策

今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は、第1位「感染防止対策に係る費用の補助」(50.9%)、次いで、第2位「支援金・給付金の早期の給付」(40.9%)、第3位「需要喚起策」(40.4%)、第4位「拡充された融資制度の維持」(35.1%)、以上が3割を超える上位4項目となっている(図28)。

業種別にみると、「感染防止対策に係る費用の補助」は運輸業(73.9%)と飲食・宿泊サービス業(62.3%)が、「支援金・給付金の早期の給付」は、飲食・宿泊サービス業(69.6%)が、「需要喚起策」は卸売業(49.7%)、運輸業(47.8%)、製造業(46.3%)が、他と比べて高くなっている(表6)。

企業の規模別にみると、「感染防止対策に係る費用の補助」と「需要喚起策」は、大企業(74.5%、52.7%)が中小企業を、「支援金・給付金の早期の給付」と「拡充された融資制度の維持」は中小企業(41.4%、35.5%)が大企業を上回っており、「支援金・給付金の早期の給付」については中小企業のうち小規模企業(43.7%)が中小企業(41.4%)を上回っている(表6)。

図28 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策(当てはまるもの全て) (単位: %)

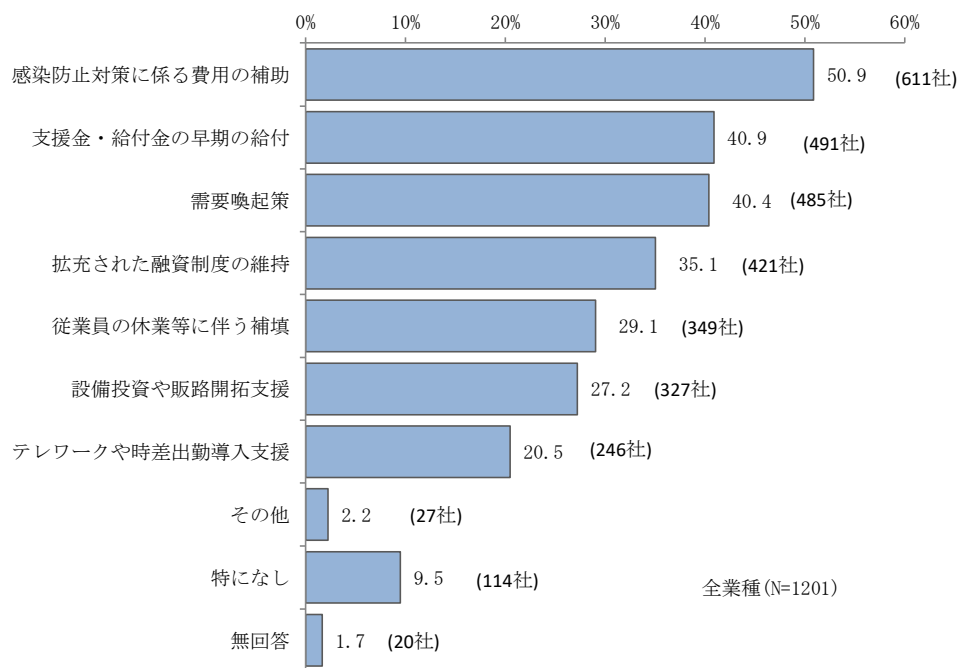


表6 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策(業種別・企業規模別)

		感染防止対策に係る費用の補助	支援金・給付金の早期の給付	需要喚起策	拡充された融資制度の維持	従業員の休業等に伴う補填	設備投資や販路開拓支援	テレワークや時差出勤導入支援	その他	特になし
全業種(N=1201)		50.9	40.9	40.4	35.1	29.1	27.2	20.5	2.2	9.5
業種別	建設業(N=170)	44.7	31.8	34.7	37.1	22.9	17.6	17.1	1.8	15.3
	製造業(N=121)	41.3	34.7	46.3	35.5	27.3	43.0	10.7	2.5	11.6
	卸売業(N=145)	41.4	34.5	49.7	36.6	21.4	33.8	22.1	2.1	11.0
	小売業(N=134)	52.2	38.1	37.3	30.6	29.9	17.9	14.9	4.5	6.7
	金融・保険・不動産業(N=88)	47.7	42.0	34.1	33.0	23.9	23.9	23.9	4.5	13.6
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	62.3	69.6	40.6	31.9	40.6	30.4	4.3	2.9	5.8
	運輸業(N=46)	73.9	30.4	47.8	37.0	28.3	30.4	6.5	-	4.3
	情報通信業(N=53)	47.2	45.3	43.4	37.7	34.0	30.2	52.8	-	3.8
	その他サービス業(N=375)	56.3	45.6	38.7	35.5	33.6	26.7	25.9	1.6	7.7
企業規模別	大企業(N=55)	74.5	29.1	52.7	25.5	41.8	20.0	32.7	1.8	1.8
	中小企業(N=1146)	49.7	41.4	39.8	35.5	28.4	27.6	19.9	2.3	9.9
	うち小規模企業(N=403)	38.2	43.7	36.2	32.8	21.8	22.3	11.2	4.0	15.6

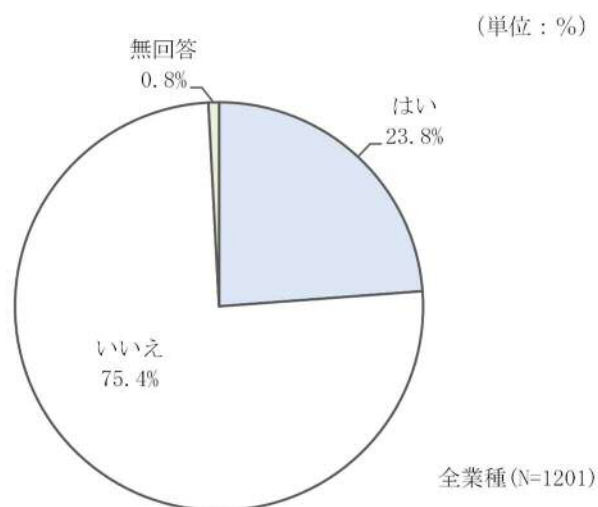
#### ④ テレワークの導入状況

多様な働きかたのひとつとして、テレワークの導入を行っているかについて聞いたところ、「はい」(23.8%)と回答した企業は2割強となっている。一方、「いいえ」(75.4%)と回答した企業は8割弱と全体の4分の3を占める(図29)。

業種別にみると、テレワークの導入を行っている(「はい」)は、情報通信業(77.4%)が他を大きく上回っている。一方、テレワークの導入を行っていない(「いいえ」)は、小売業(85.1%)、運輸業(82.6%)が他を上回っている(表7)。

企業の規模別にみると、テレワークの導入を行っている(「はい」)は、大企業(45.5%)が他を上回っている。一方でテレワークの導入を行っていない(「いいえ」)は中小企業(76.4%)が大企業(69.4%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(84.9%)が中小企業をさらに上回っている(表7)。

図29 テレワークの導入状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 テレワークの導入状況(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		はい	いいえ
全業種(N=1201)		23.8	75.4
業種別	建設業(N=170)	18.2	81.8
	製造業(N=121)	18.2	81.8
	卸売業(N=145)	23.4	76.6
	小売業(N=134)	14.9	85.1
	金融・保険・不動産業(N=88)	20.5	79.5
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	13.0	79.7
	運輸業(N=46)	17.4	82.6
	情報通信業(N=53)	77.4	22.6
	その他サービス業(N=375)	27.5	71.2
企業規模別	大企業(N=55)	45.5	54.5
	中小企業(N=1146)	22.8	76.4
	うち小規模企業(N=403)	13.6	84.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## ⑤ テレワークを導入している理由

テレワークの導入を行っている（「はい」）と回答した企業 286 社に、テレワークの導入の理由を聞いたところ、第 1 位「災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点」（79.0%）が約 8 割を占め最も高く、次いで、第 2 位「業務効率の向上」（35.0%）、第 3 位「多様な働き方により優秀な人材を確保」（23.1%）、以上が上位 3 項目となっている（図 30）。

業種別にみると、「災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点」は、その他サービス業（84.5%）が、「業務効率の向上」は飲食・宿泊サービス業（55.6%）、金融・保険・不動産業（55.6%）が、「多様な働き方により優秀な人材を確保」は情報通信業（31.7%）が、それぞれ他を上回っている（表 8）。

企業の規模別にみると、「災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点」「多様な働き方により優秀な人材を確保」「社員の離職防止」は、大企業（84.0%、36.0%、20.0%）がそれぞれ他を上回っている。一方、「業務効率の向上」「オフィスコストの削減」は、中小企業のうち小規模企業（52.7%、14.5%）が他を上回っている（表 8）。

図 30 テレワークを導入している理由（当てはまるもの全て）

（単位：％）

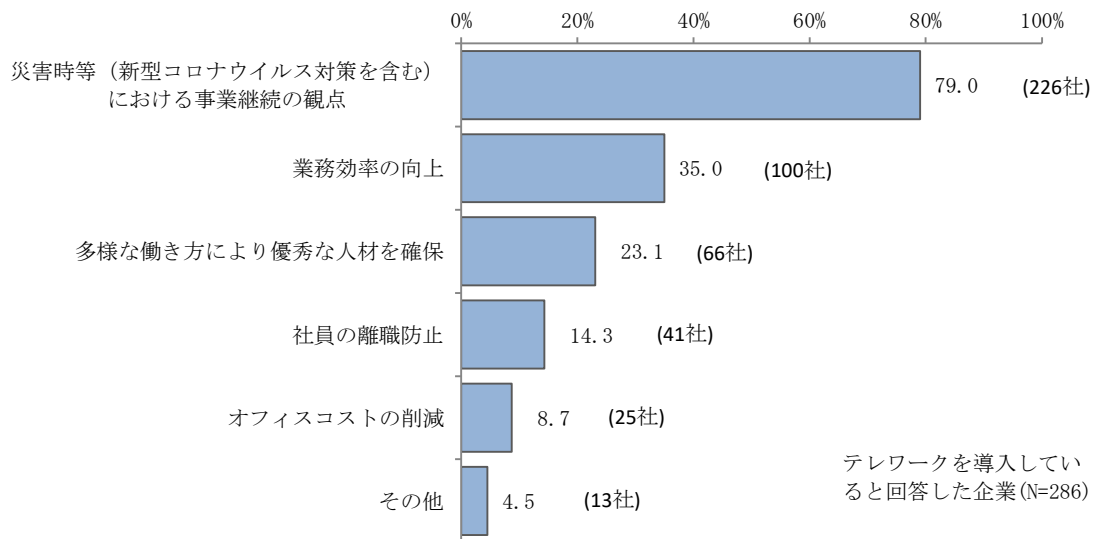


表 8 テレワークを導入している理由（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		災害時等（新型コロナウイルス対策を含む）における事業継続の観点	業務効率の向上	多様な働き方により優秀な人材を確保	社員の離職防止	オフィスコストの削減	その他
全業種 (N=286)		79.0	35.0	23.1	14.3	8.7	4.5
業種別	建設業 (N=31)	83.9	32.3	3.2	6.5	-	6.5
	製造業 (N=22)	68.2	36.4	27.3	-	-	-
	卸売業 (N=34)	73.5	41.2	17.6	17.6	11.8	5.9
	小売業 (N=20)	80.0	55.0	20.0	15.0	15.0	-
	金融・保険・不動産業 (N=18)	61.1	55.6	27.8	11.1	5.6	5.6
	飲食・宿泊サービス業 (N=9)	66.7	55.6	22.2	22.2	11.1	11.1
	運輸業 (N=8)	75.0	25.0	25.0	12.5	12.5	-
	情報通信業 (N=41)	82.9	17.1	31.7	22.0	14.6	9.8
その他サービス業 (N=103)		84.5	32.0	26.2	15.5	8.7	2.9
企業規模別	大企業 (N=25)	84.0	40.0	36.0	20.0	4.0	-
	中小企業 (N=261)	78.5	34.5	21.8	13.8	9.2	5.0
	うち小規模企業 (N=55)	65.5	52.7	10.9	10.9	14.5	7.3

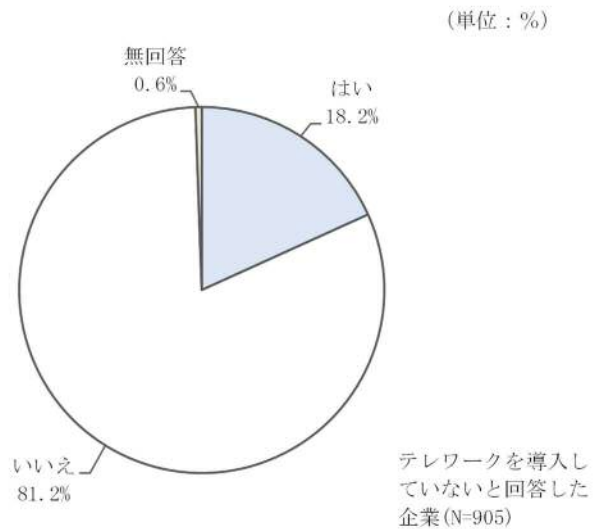
## ⑥ 今後のテレワークの活用意向

テレワークの導入を行っていない（「いいえ」）と回答した企業905社に、今後、テレワークを活用したいと思うか否かについて聞いたところ、「はい」（18.2%）が2割弱、これに対して「いいえ」（81.2%）が8割強を占める（図31）。

業種別にみると、テレワークの活用意向がある（「はい」）は、金融・保険・不動産業（30.0%）が他を上回っている。一方、テレワークの活用意向がない（「いいえ」）は、運輸業（94.7%）と飲食・宿泊サービス業（92.7%）が、他を上回っている（表9）。

企業の規模別にみると、テレワークの活用意向がある（「はい」）は大企業（50.0%）が、テレワークの活用意向がない（「いいえ」）は中小企業のうち小規模企業（85.1%）が、それぞれ他を上回っている（表9）。

図31 今後のテレワークの活用意向



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 今後のテレワークの活用意向（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		はい	いいえ
全業種 (N=905)		18.2	81.2
業種別	建設業 (N=139)	18.0	81.3
	製造業 (N=99)	15.2	84.8
	卸売業 (N=111)	18.0	82.0
	小売業 (N=114)	17.5	82.5
	金融・保険・不動産業 (N=70)	30.0	68.6
	飲食・宿泊サービス業 (N=55)	7.3	92.7
	運輸業 (N=38)	2.6	94.7
	情報通信業 (N=12)	25.0	66.7
	その他サービス業 (N=267)	21.0	78.7
企業規模別	大企業 (N=30)	50.0	50.0
	中小企業 (N=875)	17.1	82.3
	うち小規模企業 (N=342)	14.6	85.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## ⑦ テレワークを導入しない理由

テレワークの導入を行っていない（「いいえ」）と回答した企業905社に、テレワークを導入しない理由を聞いたところ、第1位「業務がテレワークになじまない」（82.3%）が8割を超える。次いで、第2位「コミュニケーションが十分に取れない」（14.0%）、第3位「設備費用がかかる」（13.6%）、以上が1割を超える上位3項目となっている（図32）。

業種別にみると、「業務がテレワークになじまない」は運輸業（97.4%）が、「コミュニケーションが十分に取れない」「設備費用がかかる」は情報通信業（33.3%、25.0%）が、それぞれ他を上回っている（表10）。

企業規模別にみると、「業務がテレワークになじまない」「コミュニケーションが十分に取れない」は中小企業（82.4%、14.4%）が、「設備費用がかかる」は大企業（36.7%）が他を上回っている（表10）。

図32 テレワークを導入しない理由（当てはまるもの全て）

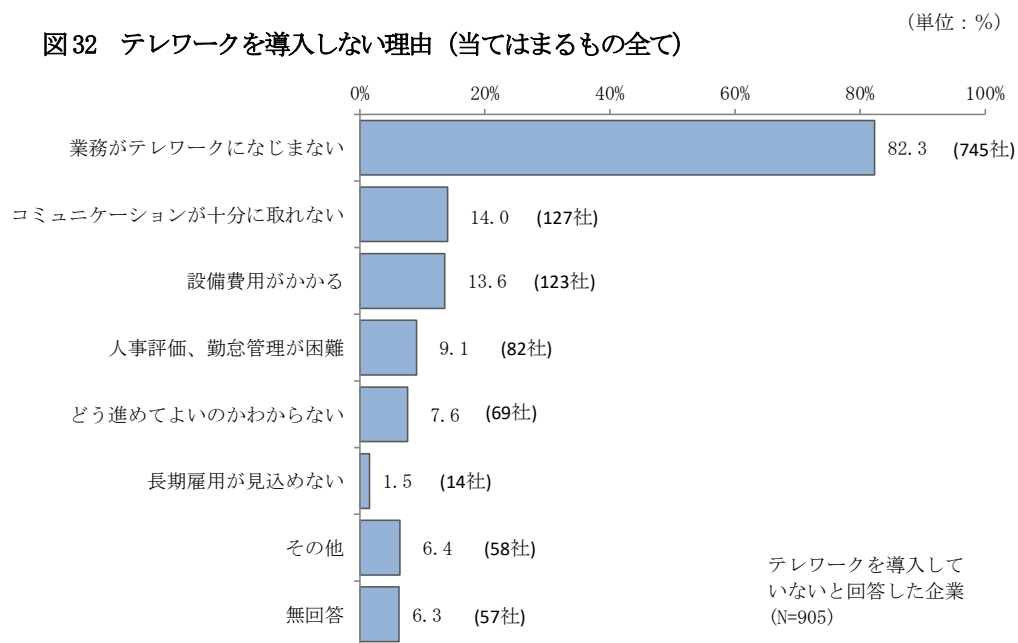


表10 テレワークを導入しない理由（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		業務がテレワークになじまない	コミュニケーションが十分に取れない	設備費用がかかる	人事評価、勤怠管理が困難	どう進めてよいのかわからない	長期雇用が見込めない	その他
全業種 (N=905)		82.3	14.0	13.6	9.1	7.6	1.5	6.4
業種別	建設業 (N=139)	84.9	14.4	11.5	8.6	8.6	1.4	7.2
	製造業 (N=99)	87.9	10.1	10.1	9.1	6.1	5.1	6.1
	卸売業 (N=111)	85.6	24.3	19.8	17.1	9.9	2.7	2.7
	小売業 (N=114)	82.5	8.8	13.2	5.3	7.9	0.9	4.4
	金融・保険・不動産業 (N=70)	75.7	12.9	18.6	8.6	8.6	-	5.7
	飲食・宿泊サービス業 (N=55)	80.0	5.5	12.7	5.5	5.5	-	14.5
	運輸業 (N=38)	97.4	13.2	7.9	2.6	-	-	-
	情報通信業 (N=12)	66.7	33.3	25.0	16.7	-	-	8.3
	その他サービス業 (N=267)	78.3	14.6	12.7	9.0	8.2	1.1	7.9
企業規模別	大企業 (N=30)	80.0	3.3	36.7	3.3	6.7	-	6.7
	中小企業 (N=875)	82.4	14.4	12.8	9.3	7.7	1.6	6.4
	うち小規模企業 (N=342)	76.9	11.4	9.6	4.7	8.2	1.8	10.5

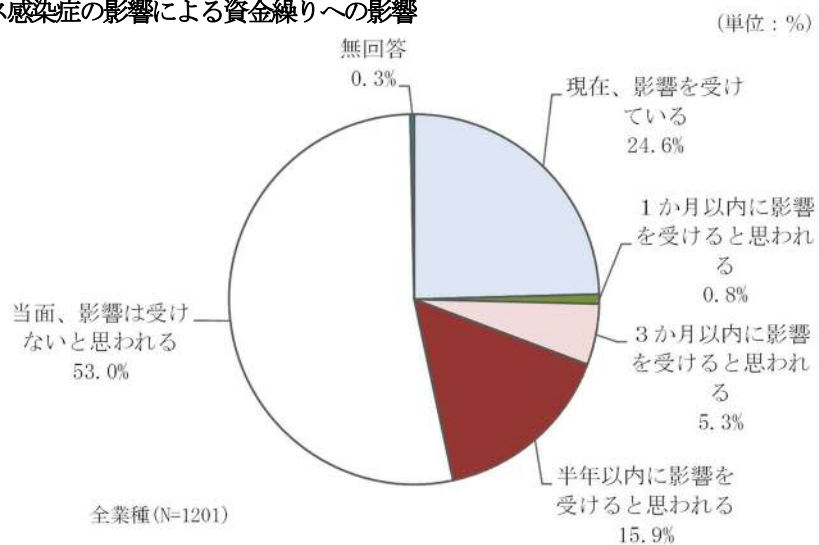
### ⑧ 新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響は、「現在、影響を受けている」(24.6%)が約4分の1を占め、これに「1か月以内に影響を受けると思われる」(0.8%)、「3か月以内に影響を受けると思われる」(5.3%)、「半年以内に影響を受けると思われる」(15.9%)を合わせた“影響を受ける”企業は46.6%と半数近くとなっている。一方、「当面、影響は受けないと思われる」(53.0%)も半数を占め両者は二分している(図33)。

業種別にみると、「現在、影響を受けている」は飲食・宿泊サービス業(56.5%)が他を大きく上回っている。また、“影響を受ける”とする割合でも飲食・宿泊サービス業が最も高く、次いで小売業が高い。一方、「当面、影響は受けないと思われる」は金融・保険・不動産業(67.0%)、卸売業(64.8%)、建設業(61.2%)が他を上回っている(表11)。

企業規模別にみると、「現在、影響を受けている」は中小企業のうち小規模企業(31.8%)が他を上回っている。一方、「当面、影響は受けないと思われる」は大企業(72.7%)が他を上回っている(表11)。

図33 新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響(業種別・企業規模別)

		現在、影響を受けている	1か月以内に影響を受けると思われる	3か月以内に影響を受けると思われる	半年以内に影響を受けると思われる	当面、影響は受けないと思われる
全業種(N=1201)		24.6	0.8	5.3	15.9	53.0
業種別	建設業(N=170)	14.7	-	7.1	17.1	61.2
	製造業(N=121)	19.8	3.3	6.6	16.5	53.7
	卸売業(N=145)	16.6	-	5.5	12.4	64.8
	小売業(N=134)	26.1	1.5	7.5	20.9	42.5
	金融・保険・不動産業(N=88)	17.0	-	3.4	12.5	67.0
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	56.5	1.4	4.3	14.5	23.2
	運輸業(N=46)	19.6	-	2.2	23.9	54.3
	情報通信業(N=53)	22.6	-	5.7	20.8	50.9
	その他サービス業(N=375)	29.9	0.8	4.3	14.1	50.7
企業規模別	大企業(N=55)	23.6	-	-	3.6	72.7
	中小企業(N=1146)	24.6	0.9	5.6	16.5	52.1
	うち小規模企業(N=403)	31.8	1.7	7.4	17.6	41.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

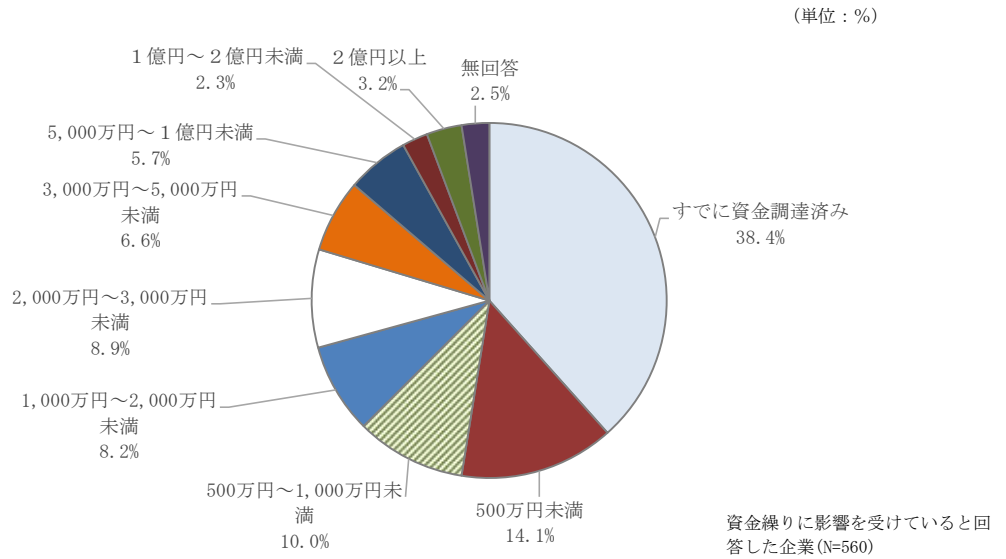
⑨ 資金繰りの改善のために今後必要な見込み資金額

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受けていると回答した企業 560 社に、資金繰りの改善のために今後必要な見込み資金額を聞いたところ、「すでに資金調達済み」(38.4%) が4割弱となっている。「500万円未満」(14.1%) と「500万円～1,000万円」(10.0%) を合わせた“1,000万円未満”は24.1%、“1,000万円以上”は34.9%となっている。また、「すでに資金調達済み」と回答した企業215社のうち、調達額を回答した164社の資金調達金額の平均は5,101万円である(図34)。

業種別にみると、「すでに資金調達済み」は運輸業(52.4%)と金融・保険・不動産業(51.7%)が他を大きく上回っている。“1,000万円未満”はその他サービス業と飲食・宿泊サービス業が、“1,000万円以上”は卸売業が、それぞれ他を上回っている(表12)。

企業の規模別にみると、「すでに資金調達済み」は中小企業(38.5%)が大企業(33.3%)を上回っている。また“1,000万円未満”は中小企業のうち小規模企業(43.2%)が中小企業を上回っている(表12)。

図34 資金繰りの改善のために今後必要な見込み資金額



すでに資金調達済み(調達額回答企業164社)平均金額: 5,101万円

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 資金繰りの改善のために今後必要な見込み資金額(業種別・企業規模別)

		(単位: %)									
		すでに資金調達済み	500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～2億円未満	2億円以上	調達額平均(万円)
全業種(N=560)		38.4	14.1	10.0	8.2	8.9	6.6	5.7	2.3	3.2	5,101
業種別	建設業(N=66)	37.9	15.2	7.6	9.1	9.1	4.5	7.6	6.1	-	4,216
	製造業(N=56)	41.1	8.9	8.9	14.3	5.4	5.4	3.6	3.6	7.1	6,633
	卸売業(N=50)	42.0	2.0	8.0	4.0	12.0	14.0	10.0	4.0	4.0	5,876
	小売業(N=75)	41.3	17.3	4.0	10.7	10.7	5.3	5.3	-	1.3	5,808
	金融・保険・不動産業(N=29)	51.7	17.2	10.3	10.3	6.9	-	-	3.4	-	5,400
	飲食・宿泊サービス業(N=53)	39.6	24.5	5.7	3.8	3.8	7.5	1.9	-	11.3	789
	運輸業(N=21)	52.4	4.8	4.8	-	9.5	9.5	4.8	4.8	4.8	6,334
	情報通信業(N=26)	30.8	11.5	15.4	11.5	7.7	15.4	3.8	-	-	7,625
	その他サービス業(N=184)	32.6	15.2	15.2	7.6	10.3	5.4	7.1	1.6	2.2	4,814
	企業規模別	大企業(N=15)	33.3	-	-	-	6.7	6.7	-	6.7	33.3
中小企業(N=545)		38.5	14.5	10.3	8.4	9.0	6.6	5.9	2.2	2.4	6,207
うち小規模企業(N=236)		34.3	27.5	15.7	9.3	6.4	2.1	0.8	0.4	-	2,078

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

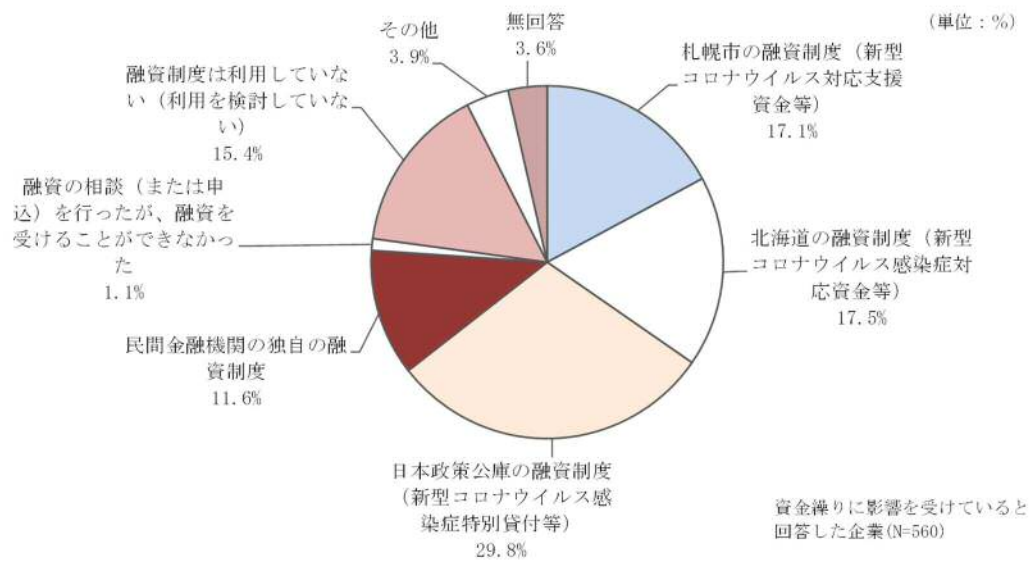
## ⑩ 資金繰りの改善のために利用した融資制度

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受けていると回答した企業 560 社に、資金繰りの改善のために利用した融資制度を聞いたところ、「日本政策公庫の融資制度（新型コロナウイルス感染症特別貸付等）」（29.8%）が約3割で最も多く、次いで、「北海道の融資制度（新型コロナウイルス感染症対応資金等）」（17.5%）、「札幌市の融資制度（新型コロナウイルス対応支援資金等）」（17.1%）、「民間金融機関の独自の融資制度」（11.6%）が1割を超える。一方、「融資制度は利用していない（利用を検討していない）」（15.4%）は2割弱となっている（図35）。

業種別にみると、「日本政策公庫の融資制度」はその他サービス業（34.2%）、卸売業（34.0%）、飲食・宿泊サービス業（34.0%）が、「北海道の融資制度」は運輸業（33.3%）が、「札幌市の融資制度」は建設業（24.2%）が、それぞれ他を上回っている（表13）。

企業の規模別にみると、「日本政策公庫の融資制度」「北海道の融資制度」「札幌市の融資制度」は中小企業（30.5%、17.6%、17.4%）が大企業（6.7%、13.3%、6.7%）を上回っている。これに対して「民間金融機関の独自の融資制度」は大企業（46.7%）が中小企業（10.6%）を上回っている（表13）。

図35 資金繰りの改善のために利用した融資制度



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 資金繰りの改善のために利用した融資制度 (業種別・企業規模別)

		札幌市の融資制度 (新型コロナウイルス対応支援資金等)	北海道の融資制度 (新型コロナウイルス感染症対応資金等)	日本政策公庫の融資制度 (新型コロナウイルス感染症特別貸付等)	民間金融機関の独自の融資制度	融資の相談 (または申込) を行ったが、融資を受けることができなかった	融資制度は利用していない (利用を検討していない)	その他
全業種 (N=560)		17.1	17.5	29.8	11.6	1.1	15.4	3.9
業種別	建設業 (N=66)	24.2	19.7	16.7	13.6	-	10.6	10.6
	製造業 (N=56)	17.9	21.4	30.4	8.9	-	14.3	1.8
	卸売業 (N=50)	18.0	18.0	34.0	14.0	2.0	14.0	-
	小売業 (N=75)	13.3	13.3	32.0	16.0	1.3	17.3	1.3
	金融・保険・不動産業 (N=29)	17.2	24.1	27.6	13.8	-	10.3	6.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=53)	17.0	15.1	34.0	9.4	1.9	13.2	3.8
	運輸業 (N=21)	23.8	33.3	14.3	14.3	-	14.3	-
	情報通信業 (N=26)	11.5	26.9	23.1	7.7	3.8	23.1	3.8
その他サービス業 (N=184)	15.8	13.6	34.2	9.8	1.1	17.4	4.3	
企業規模別	大企業 (N=15)	6.7	13.3	6.7	46.7	-	13.3	6.7
	中小企業 (N=545)	17.4	17.6	30.5	10.6	1.1	15.4	3.9
	うち小規模企業 (N=236)	15.7	12.7	28.0	11.9	1.3	22.9	5.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



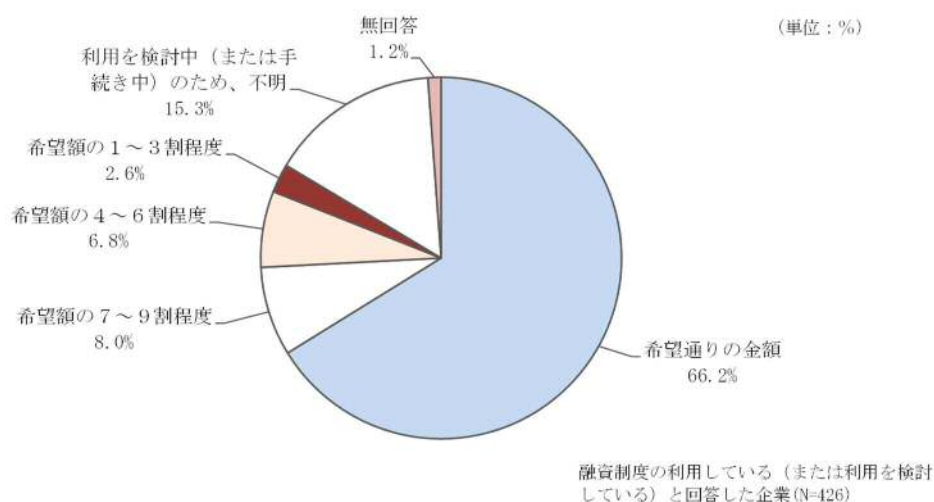
## ⑪ 希望の融資額に対する実際の融資額の割合

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受け、改善のために融資制度を利用した（または、利用を検討している）と回答した企業426社に、希望の融資額に対する実際の融資額の割合を聞いたところ、「希望通りの金額」（66.2%）が7割弱を占め、他の「希望額の7～9割程度」（8.0%）、「希望額の4～6割程度」（6.8%）、「希望額の1～3割程度」（2.6%）はそれぞれ1割以下となっている。一方、「利用を検討中（または手続き中）のため、不明」（15.3%）は2割弱となっている（図36）。

業種別にみると、「希望通りの金額」は運輸業（77.8%）が、「希望額の7～9割程度」と「希望額の4～6割程度」は飲食・宿泊サービス業（15.0%、15.0%）が、それぞれ他を上回っている。一方、「利用を検討中（または手続き中）のため、不明」は情報通信業（27.8%）が他を上回っている（表14）。

企業の規模別にみると、「希望通りの金額」は大企業（72.7%）が中小企業（66.0%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業（58.4%）は中小企業（66.0%）をさらに下回っている（表14）。

図36 希望の融資額に対する実際の融資額の割合



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 希望の融資額に対する実際の融資額の割合（業種別・企業規模別）

		希望通りの金額	希望額の7～9割程度	希望額の4～6割程度	希望額の1～3割程度	利用を検討中（または手続き中）のため、不明
全業種 (N=426)		66.2	8.0	6.8	2.6	15.3
業種別	建設業 (N=49)	73.5	6.1	6.1	2.0	10.2
	製造業 (N=44)	72.7	6.8	2.3	2.3	15.9
	卸売業 (N=42)	73.8	4.8	4.8	-	16.7
	小売業 (N=56)	69.6	8.9	3.6	1.8	14.3
	金融・保険・不動産業 (N=24)	58.3	4.2	12.5	4.2	20.8
	飲食・宿泊サービス業 (N=40)	47.5	15.0	15.0	2.5	17.5
	運輸業 (N=18)	77.8	-	11.1	5.6	5.6
	情報通信業 (N=18)	61.1	5.6	5.6	-	27.8
	その他サービス業 (N=135)	63.7	9.6	6.7	3.7	14.8
企業規模別	大企業 (N=11)	72.7	-	-	9.1	9.1
	中小企業 (N=415)	66.0	8.2	7.0	2.4	15.4
	うち小規模企業 (N=161)	58.4	7.5	11.2	3.7	17.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

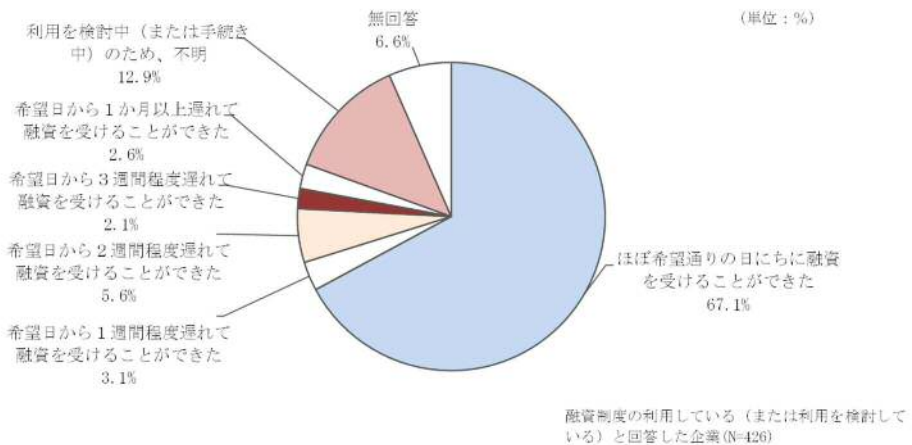
## ⑫ 希望の融資実行日に対する実際の融資実行の時期

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受け、改善のために融資制度を利用した（または、利用を検討している）と回答した企業 426 社に、希望の融資実行日に対する実際の融資実行の時期を聞いたところ、「ほぼ希望通りの日にちに融資を受けることができた」（67.1%）が7割弱を占める。また「希望日から1週間程度遅れて融資を受けることができた」（3.1%）、「希望日から2週間程度遅れて融資を受けることができた」（5.6%）、「希望日から3週間程度遅れて融資を受けることができた」（2.1%）、「希望日から1か月以上遅れて融資を受けることができた」（2.6%）の“遅れて融資を受けることができた”は合わせて13.4%と1割強となっている。一方、「利用を検討中（または手続き中）のため、不明」（12.9%）も1割強みられる（図37）。

業種別にみると、「ほぼ希望通りの日にちに融資を受けることができた」は運輸業（72.2%）と情報通信業（72.2%）、建設業（71.4%）が、“遅れて融資を受けることができた”は金融・保険・不動産業（20.8%）が、それぞれ他を上回っている。また、「利用を検討中（または手続き中）のため、不明」も金融・保険・不動産業（25.0%）が他を上回っている（表15）。

企業の規模別にみると、「ほぼ希望通りの日にちに融資を受けることができた」は大企業（81.8%）が、中小企業（66.7%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業（55.9%）は中小企業（66.7%）をさらに下回っている（表15）。

図37 希望の融資実行日に対する実際の融資実行の時期



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 希望の融資実行日に対する実際の融資実行の時期（業種別・企業規模別）

		ほぼ希望通りの日にちに融資を受けることができた	希望日から1週間程度遅れて融資を受けることができた	希望日から2週間程度遅れて融資を受けることができた	希望日から3週間程度遅れて融資を受けることができた	希望日から1か月以上遅れて融資を受けることができた	利用を検討中（または手続き中）のため、不明
全業種 (N=426)		67.1	3.1	5.6	2.1	2.6	12.9
業種別	建設業 (N=49)	71.4	4.1	4.1	2.0	-	10.2
	製造業 (N=44)	65.9	2.3	2.3	4.5	4.5	13.6
	卸売業 (N=42)	69.0	-	7.1	4.8	2.4	9.5
	小売業 (N=56)	69.6	1.8	7.1	-	3.6	8.9
	金融・保険・不動産業 (N=24)	50.0	8.3	4.2	4.2	4.2	25.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=40)	62.5	2.5	7.5	2.5	2.5	15.0
	運輸業 (N=18)	72.2	-	11.1	-	5.6	5.6
	情報通信業 (N=18)	72.2	-	-	-	-	16.7
その他サービス業 (N=135)	67.4	4.4	5.9	1.5	2.2	14.1	
企業規模別	大企業 (N=11)	81.8	-	-	-	-	9.1
	中小企業 (N=415)	66.7	3.1	5.8	2.2	2.7	13.0
	うち小規模企業 (N=161)	55.9	3.1	7.5	3.7	2.5	20.5

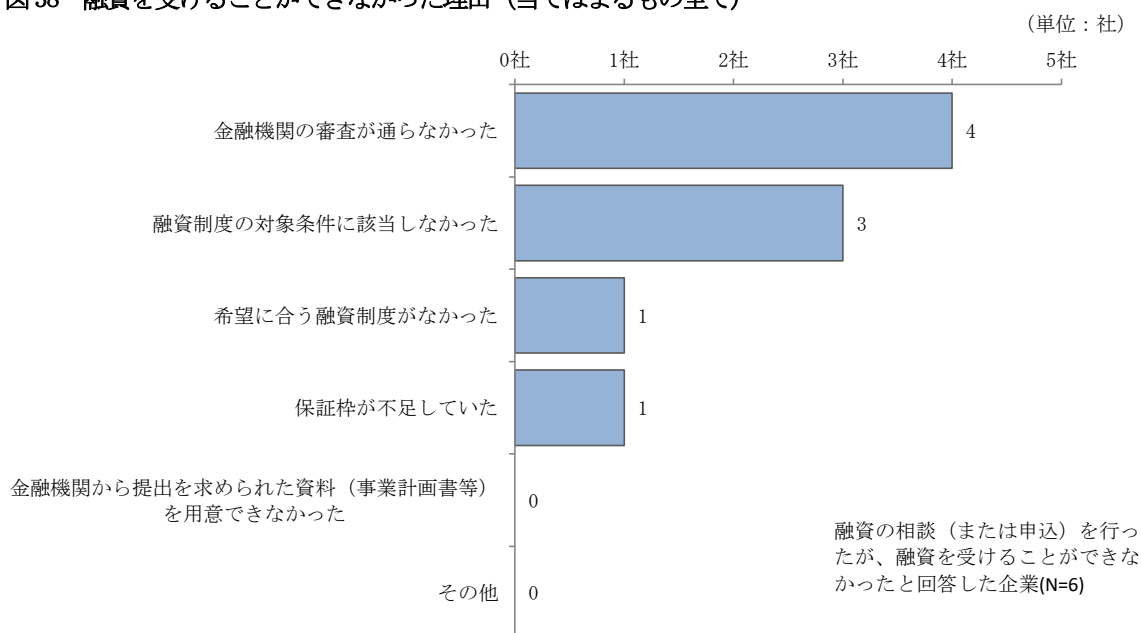
表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

### ⑬ 融資を受けることができなかった理由

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受け、融資の相談（または申込）を行ったが、融資を受けることができなかったと回答した企業6社に、融資を受けることができなかった理由を聞いたところ、「金融機関の審査が通らなかった」（4社）、「融資制度の対象条件に該当しなかった」（3社）、「希望に合う融資制度がなかった」と「保証枠が不足していた」（各1社）となっている。（図38）。

サンプル数が少ないため、業種別および企業の規模別は数表および分析は割愛した。

図38 融資を受けることができなかった理由（当てはまるもの全て）



## V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

**表16 市内の景気**

(R2年度上期)

問1. (1)R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) は、R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B. S. I.
全業種	1201 社	41 社 3.4 %	235 社 19.6 %	885 社 73.7 %	40 社 3.3 %	▲ 70.3
建設	170 社	7 社 4.1 %	48 社 28.2 %	106 社 62.4 %	9 社 5.3 %	▲ 58.3
製造	121 社	5 社 4.1 %	24 社 19.8 %	88 社 72.7 %	4 社 3.3 %	▲ 68.6
卸売	145 社	8 社 5.5 %	25 社 17.2 %	109 社 75.2 %	3 社 2.1 %	▲ 69.7
小売	134 社	4 社 3.0 %	14 社 10.4 %	110 社 82.1 %	6 社 4.5 %	▲ 79.1
金融・保険・不動産	88 社	3 社 3.4 %	25 社 28.4 %	57 社 64.8 %	3 社 3.4 %	▲ 61.4
飲食・宿泊サービス	69 社	1 社 1.4 %	3 社 4.3 %	63 社 91.3 %	2 社 2.9 %	▲ 89.9
運輸	46 社	1 社 2.2 %	7 社 15.2 %	38 社 82.6 %	0 社 0.0 %	▲ 80.4
情報通信	53 社	0 社 0.0 %	11 社 20.8 %	42 社 79.2 %	0 社 0.0 %	▲ 79.2
その他サービス	375 社	12 社 3.2 %	78 社 20.8 %	272 社 72.5 %	13 社 3.5 %	▲ 69.3
大企業	55 社	0 社 0.0 %	5 社 9.1 %	50 社 90.9 %	0 社 0.0 %	▲ 90.9
中小企業	1146 社	41 社 3.6 %	230 社 20.1 %	835 社 72.9 %	40 社 3.5 %	▲ 69.3
うち小規模企業	403 社	17 社 4.2 %	82 社 20.3 %	292 社 72.5 %	12 社 3.0 %	▲ 68.3
市内企業	1154 社	41 社 3.6 %	226 社 19.6 %	849 社 73.6 %	38 社 3.3 %	▲ 70.0
大企業	36 社	0 社 0.0 %	2 社 5.6 %	34 社 94.4 %	0 社 0.0 %	▲ 94.4
中小企業	1118 社	41 社 3.7 %	224 社 20.0 %	815 社 72.9 %	38 社 3.4 %	▲ 69.2
うち小規模企業	400 社	17 社 4.3 %	80 社 20.0 %	291 社 72.8 %	12 社 3.0 %	▲ 68.5
市外企業	47 社	0 社 0.0 %	9 社 19.1 %	36 社 76.6 %	2 社 4.3 %	▲ 76.6
大企業	19 社	0 社 0.0 %	3 社 15.8 %	16 社 84.2 %	0 社 0.0 %	▲ 84.2
中小企業	28 社	0 社 0.0 %	6 社 21.4 %	20 社 71.4 %	2 社 7.1 %	▲ 71.4
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表17 市内の景気**

(R2年度下期)

～見通し～

(2)R2年度下期（R2年10月～R3年3月）は、R2年度上期（R2年4月～R2年9月）に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I.
全業種	1201 社	80 社 6.7 %	324 社 27.0 %	633 社 52.7 %	164 社 13.7 %	▲ 46.0
建設	170 社	11 社 6.5 %	53 社 31.2 %	86 社 50.6 %	20 社 11.8 %	▲ 44.1
製造	121 社	11 社 9.1 %	24 社 19.8 %	71 社 58.7 %	15 社 12.4 %	▲ 49.6
卸売	145 社	11 社 7.6 %	34 社 23.4 %	78 社 53.8 %	22 社 15.2 %	▲ 46.2
小売	134 社	9 社 6.7 %	34 社 25.4 %	76 社 56.7 %	15 社 11.2 %	▲ 50.0
金融・保険・不動産	88 社	7 社 8.0 %	32 社 36.4 %	39 社 44.3 %	10 社 11.4 %	▲ 36.3
飲食・宿泊サービス	69 社	7 社 10.1 %	10 社 14.5 %	37 社 53.6 %	15 社 21.7 %	▲ 43.5
運輸	46 社	3 社 6.5 %	13 社 28.3 %	27 社 58.7 %	3 社 6.5 %	▲ 52.2
情報通信	53 社	3 社 5.7 %	15 社 28.3 %	26 社 49.1 %	9 社 17.0 %	▲ 43.4
その他サービス	375 社	18 社 4.8 %	109 社 29.1 %	193 社 51.5 %	55 社 14.7 %	▲ 46.7
大企業	55 社	5 社 9.1 %	15 社 27.3 %	25 社 45.5 %	10 社 18.2 %	▲ 36.4
中小企業	1146 社	75 社 6.5 %	309 社 27.0 %	608 社 53.1 %	154 社 13.4 %	▲ 46.6
うち小規模企業	403 社	21 社 5.2 %	98 社 24.3 %	238 社 59.1 %	46 社 11.4 %	▲ 53.9
市内企業	1154 社	79 社 6.8 %	313 社 27.1 %	608 社 52.7 %	154 社 13.3 %	▲ 45.9
大企業	36 社	4 社 11.1 %	11 社 30.6 %	13 社 36.1 %	8 社 22.2 %	▲ 25.0
中小企業	1118 社	75 社 6.7 %	302 社 27.0 %	595 社 53.2 %	146 社 13.1 %	▲ 46.5
うち小規模企業	400 社	21 社 5.3 %	97 社 24.3 %	237 社 59.3 %	45 社 11.3 %	▲ 54.0
市外企業	47 社	1 社 2.1 %	11 社 23.4 %	25 社 53.2 %	10 社 21.3 %	▲ 51.1
大企業	19 社	1 社 5.3 %	4 社 21.1 %	12 社 63.2 %	2 社 10.5 %	▲ 57.9
中小企業	28 社	0 社 0.0 %	7 社 25.0 %	13 社 46.4 %	8 社 28.6 %	▲ 46.4
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表18 業界の景気**

(R2年度上期)

問2. (1)R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) は、R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) に比べ

	企業数	上昇して いる	横ばい	下降して いる	不明	B. S. I.
全業種	1201 社	36 社 3.0 %	320 社 26.6 %	787 社 65.5 %	58 社 4.8 %	▲ 62.5
建設	170 社	6 社 3.5 %	80 社 47.1 %	76 社 44.7 %	8 社 4.7 %	▲ 41.2
製造	121 社	3 社 2.5 %	37 社 30.6 %	77 社 63.6 %	4 社 3.3 %	▲ 61.1
卸売	145 社	3 社 2.1 %	30 社 20.7 %	106 社 73.1 %	6 社 4.1 %	▲ 71.0
小売	134 社	6 社 4.5 %	21 社 15.7 %	99 社 73.9 %	8 社 6.0 %	▲ 69.4
金融・保険・不動産	88 社	2 社 2.3 %	23 社 26.1 %	57 社 64.8 %	6 社 6.8 %	▲ 62.5
飲食・宿泊サービス	69 社	3 社 4.3 %	2 社 2.9 %	64 社 92.8 %	0 社 0.0 %	▲ 88.5
運輸	46 社	3 社 6.5 %	5 社 10.9 %	38 社 82.6 %	0 社 0.0 %	▲ 76.1
情報通信	53 社	1 社 1.9 %	14 社 26.4 %	35 社 66.0 %	3 社 5.7 %	▲ 64.1
その他サービス	375 社	9 社 2.4 %	108 社 28.8 %	235 社 62.7 %	23 社 6.1 %	▲ 60.3
大企業	55 社	2 社 3.6 %	9 社 16.4 %	42 社 76.4 %	2 社 3.6 %	▲ 72.8
中小企業	1146 社	34 社 3.0 %	311 社 27.1 %	745 社 65.0 %	56 社 4.9 %	▲ 62.0
うち小規模企業	403 社	7 社 1.7 %	95 社 23.6 %	271 社 67.2 %	30 社 7.4 %	▲ 65.5
市内企業	1154 社	35 社 3.0 %	308 社 26.7 %	757 社 65.6 %	54 社 4.7 %	▲ 62.6
大企業	36 社	1 社 2.8 %	7 社 19.4 %	27 社 75.0 %	1 社 2.8 %	▲ 72.2
中小企業	1118 社	34 社 3.0 %	301 社 26.9 %	730 社 65.3 %	53 社 4.7 %	▲ 62.3
うち小規模企業	400 社	7 社 1.8 %	94 社 23.5 %	270 社 67.5 %	29 社 7.3 %	▲ 65.7
市外企業	47 社	1 社 2.1 %	12 社 25.5 %	30 社 63.8 %	4 社 8.5 %	▲ 61.7
大企業	19 社	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	15 社 78.9 %	1 社 5.3 %	▲ 73.6
中小企業	28 社	0 社 0.0 %	10 社 35.7 %	15 社 53.6 %	3 社 10.7 %	▲ 53.6
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 業界の景気

(R2年度下期)

～見通し～

(2) R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) は、R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I.
全業種	1201 社	69 社 5.7 %	374 社 31.1 %	586 社 48.8 %	172 社 14.3 %	▲ 43.1
建設	170 社	11 社 6.5 %	71 社 41.8 %	68 社 40.0 %	20 社 11.8 %	▲ 33.5
製造	121 社	3 社 2.5 %	45 社 37.2 %	58 社 47.9 %	15 社 12.4 %	▲ 45.4
卸売	145 社	7 社 4.8 %	38 社 26.2 %	78 社 53.8 %	22 社 15.2 %	▲ 49.0
小売	134 社	10 社 7.5 %	35 社 26.1 %	69 社 51.5 %	20 社 14.9 %	▲ 44.0
金融・保険・不動産	88 社	4 社 4.5 %	28 社 31.8 %	46 社 52.3 %	10 社 11.4 %	▲ 47.8
飲食・宿泊サービス	69 社	7 社 10.1 %	7 社 10.1 %	38 社 55.1 %	17 社 24.6 %	▲ 45.0
運輸	46 社	6 社 13.0 %	10 社 21.7 %	28 社 60.9 %	2 社 4.3 %	▲ 47.9
情報通信	53 社	5 社 9.4 %	16 社 30.2 %	22 社 41.5 %	10 社 18.9 %	▲ 32.1
その他サービス	375 社	16 社 4.3 %	124 社 33.1 %	179 社 47.7 %	56 社 14.9 %	▲ 43.4
大企業	55 社	6 社 10.9 %	20 社 36.4 %	21 社 38.2 %	8 社 14.5 %	▲ 27.3
中小企業	1146 社	63 社 5.5 %	354 社 30.9 %	565 社 49.3 %	164 社 14.3 %	▲ 43.8
うち小規模企業	403 社	16 社 4.0 %	105 社 26.1 %	221 社 54.8 %	61 社 15.1 %	▲ 50.8
市内企業	1154 社	66 社 5.7 %	356 社 30.8 %	569 社 49.3 %	163 社 14.1 %	▲ 43.6
大企業	36 社	4 社 11.1 %	14 社 38.9 %	11 社 30.6 %	7 社 19.4 %	▲ 19.5
中小企業	1118 社	62 社 5.5 %	342 社 30.6 %	558 社 49.9 %	156 社 14.0 %	▲ 44.4
うち小規模企業	400 社	16 社 4.0 %	104 社 26.0 %	220 社 55.0 %	60 社 15.0 %	▲ 51.0
市外企業	47 社	3 社 6.4 %	18 社 38.3 %	17 社 36.2 %	9 社 19.1 %	▲ 29.8
大企業	19 社	2 社 10.5 %	6 社 31.6 %	10 社 52.6 %	1 社 5.3 %	▲ 42.1
中小企業	28 社	1 社 3.6 %	12 社 42.9 %	7 社 25.0 %	8 社 28.6 %	▲ 21.4
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 経営状況

(R2年度上期)

問3. (1)R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) の貴社の経営は、前年度同期 (H31年4月～R1年9月) に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1201 社	29 社 2.4 %	69 社 5.7 %	394 社 32.8 %	419 社 34.9 %	290 社 24.1 %	0 社 0.0 %	▲ 50.9
建設	170 社	5 社 2.9 %	13 社 7.6 %	82 社 48.2 %	54 社 31.8 %	16 社 9.4 %	0 社 0.0 %	▲ 30.7
製造	121 社	4 社 3.3 %	7 社 5.8 %	36 社 29.8 %	43 社 35.5 %	31 社 25.6 %	0 社 0.0 %	▲ 52.0
卸売	145 社	2 社 1.4 %	8 社 5.5 %	54 社 37.2 %	54 社 37.2 %	27 社 18.6 %	0 社 0.0 %	▲ 48.9
小売	134 社	4 社 3.0 %	8 社 6.0 %	35 社 26.1 %	49 社 36.6 %	38 社 28.4 %	0 社 0.0 %	▲ 56.0
金融・保険・不動産	88 社	3 社 3.4 %	7 社 8.0 %	36 社 40.9 %	32 社 36.4 %	10 社 11.4 %	0 社 0.0 %	▲ 36.4
飲食・宿泊サービス	69 社	1 社 1.4 %	2 社 2.9 %	4 社 5.8 %	14 社 20.3 %	48 社 69.6 %	0 社 0.0 %	▲ 85.6
運輸	46 社	2 社 4.3 %	3 社 6.5 %	9 社 19.6 %	20 社 43.5 %	12 社 26.1 %	0 社 0.0 %	▲ 58.8
情報通信	53 社	0 社 0.0 %	2 社 3.8 %	20 社 37.7 %	25 社 47.2 %	6 社 11.3 %	0 社 0.0 %	▲ 54.7
その他サービス	375 社	8 社 2.1 %	19 社 5.1 %	118 社 31.5 %	128 社 34.1 %	102 社 27.2 %	0 社 0.0 %	▲ 54.1
大企業	55 社	0 社 0.0 %	2 社 3.6 %	15 社 27.3 %	21 社 38.2 %	17 社 30.9 %	0 社 0.0 %	▲ 65.5
中小企業	1146 社	29 社 2.5 %	67 社 5.8 %	379 社 33.1 %	398 社 34.7 %	273 社 23.8 %	0 社 0.0 %	▲ 50.2
うち小規模企業	403 社	13 社 3.2 %	18 社 4.5 %	117 社 29.0 %	134 社 33.3 %	121 社 30.0 %	0 社 0.0 %	▲ 55.6
市内企業	1154 社	29 社 2.5 %	68 社 5.9 %	377 社 32.7 %	404 社 35.0 %	276 社 23.9 %	0 社 0.0 %	▲ 50.5
大企業	36 社	0 社 0.0 %	2 社 5.6 %	10 社 27.8 %	13 社 36.1 %	11 社 30.6 %	0 社 0.0 %	▲ 61.1
中小企業	1118 社	29 社 2.6 %	66 社 5.9 %	367 社 32.8 %	391 社 35.0 %	265 社 23.7 %	0 社 0.0 %	▲ 50.2
うち小規模企業	400 社	13 社 3.3 %	18 社 4.5 %	115 社 28.8 %	134 社 33.5 %	120 社 30.0 %	0 社 0.0 %	▲ 55.7
市外企業	47 社	0 社 0.0 %	1 社 2.1 %	17 社 36.2 %	15 社 31.9 %	14 社 29.8 %	0 社 0.0 %	▲ 59.6
大企業	19 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 26.3 %	8 社 42.1 %	6 社 31.6 %	0 社 0.0 %	▲ 73.7
中小企業	28 社	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	12 社 42.9 %	7 社 25.0 %	8 社 28.6 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



表21 経営状況

(R2年度下期)

～見通し～

(2) R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) の貴社の経営は、前年度同期 (R1年10月～R2年3月) に比べ

	企業数	経営が好 転する見 通し	経営がや や好転す る見通し	経営は変 わらない	経営がや や悪化す る見通し	経営が悪 化する見 通し	無回答	B. S. I.
全業種	1201 社	25 社 2.1 %	68 社 5.7 %	400 社 33.3 %	440 社 36.6 %	267 社 22.2 %	1 社 0.1 %	▲ 51.0
建設	170 社	4 社 2.4 %	15 社 8.8 %	79 社 46.5 %	58 社 34.1 %	13 社 7.6 %	1 社 0.6 %	▲ 30.5
製造	121 社	3 社 2.5 %	9 社 7.4 %	40 社 33.1 %	36 社 29.8 %	33 社 27.3 %	0 社 0.0 %	▲ 47.2
卸売	145 社	3 社 2.1 %	6 社 4.1 %	50 社 34.5 %	61 社 42.1 %	25 社 17.2 %	0 社 0.0 %	▲ 53.1
小売	134 社	3 社 2.2 %	8 社 6.0 %	35 社 26.1 %	48 社 35.8 %	40 社 29.9 %	0 社 0.0 %	▲ 57.5
金融・保険・不動産	88 社	4 社 4.5 %	5 社 5.7 %	36 社 40.9 %	36 社 40.9 %	7 社 8.0 %	0 社 0.0 %	▲ 38.7
飲食・宿泊サービス	69 社	1 社 1.4 %	4 社 5.8 %	5 社 7.2 %	17 社 24.6 %	42 社 60.9 %	0 社 0.0 %	▲ 78.3
運輸	46 社	0 社 0.0 %	1 社 2.2 %	16 社 34.8 %	19 社 41.3 %	10 社 21.7 %	0 社 0.0 %	▲ 60.8
情報通信	53 社	1 社 1.9 %	4 社 7.5 %	15 社 28.3 %	27 社 50.9 %	6 社 11.3 %	0 社 0.0 %	▲ 52.8
その他サービス	375 社	6 社 1.6 %	16 社 4.3 %	124 社 33.1 %	138 社 36.8 %	91 社 24.3 %	0 社 0.0 %	▲ 55.2
大企業	55 社	0 社 0.0 %	4 社 7.3 %	15 社 27.3 %	25 社 45.5 %	11 社 20.0 %	0 社 0.0 %	▲ 58.2
中小企業	1146 社	25 社 2.2 %	64 社 5.6 %	385 社 33.6 %	415 社 36.2 %	256 社 22.3 %	1 社 0.1 %	▲ 50.7
うち小規模企業	403 社	11 社 2.7 %	22 社 5.5 %	112 社 27.8 %	143 社 35.5 %	114 社 28.3 %	1 社 0.2 %	▲ 55.6
市内企業	1154 社	25 社 2.2 %	65 社 5.6 %	385 社 33.4 %	424 社 36.7 %	255 社 22.1 %	0 社 0.0 %	▲ 51.0
大企業	36 社	0 社 0.0 %	4 社 11.1 %	11 社 30.6 %	15 社 41.7 %	6 社 16.7 %	0 社 0.0 %	▲ 47.3
中小企業	1118 社	25 社 2.2 %	61 社 5.5 %	374 社 33.5 %	409 社 36.6 %	249 社 22.3 %	0 社 0.0 %	▲ 51.2
うち小規模企業	400 社	11 社 2.8 %	22 社 5.5 %	111 社 27.8 %	143 社 35.8 %	113 社 28.3 %	0 社 0.0 %	▲ 55.8
市外企業	47 社	0 社 0.0 %	3 社 6.4 %	15 社 31.9 %	16 社 34.0 %	12 社 25.5 %	1 社 2.1 %	▲ 53.1
大企業	19 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 21.1 %	10 社 52.6 %	5 社 26.3 %	0 社 0.0 %	▲ 78.9
中小企業	28 社	0 社 0.0 %	3 社 10.7 %	11 社 39.3 %	6 社 21.4 %	7 社 25.0 %	1 社 3.6 %	▲ 35.7
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表22 売上（生産）高**

(R2年度上期)

問4. (1)R2年度上期（R2年4月～R2年9月）は、前年度同期（H31年4月～R1年9月）に比べ

	企業数	増加している	横ばい	減少している	無回答	B. S. I.
全業種	1201 社	95 社 7.9 %	338 社 28.1 %	764 社 63.6 %	4 社 0.3 %	▲ 55.7
建設	170 社	19 社 11.2 %	64 社 37.6 %	87 社 51.2 %	0 社 0.0 %	▲ 40.0
製造	121 社	12 社 9.9 %	36 社 29.8 %	72 社 59.5 %	1 社 0.8 %	▲ 49.6
卸売	145 社	11 社 7.6 %	43 社 29.7 %	91 社 62.8 %	0 社 0.0 %	▲ 55.2
小売	134 社	10 社 7.5 %	27 社 20.1 %	97 社 72.4 %	0 社 0.0 %	▲ 64.9
金融・保険・不動産	88 社	10 社 11.4 %	28 社 31.8 %	50 社 56.8 %	0 社 0.0 %	▲ 45.4
飲食・宿泊サービス	69 社	2 社 2.9 %	4 社 5.8 %	63 社 91.3 %	0 社 0.0 %	▲ 88.4
運輸	46 社	3 社 6.5 %	4 社 8.7 %	39 社 84.8 %	0 社 0.0 %	▲ 78.3
情報通信	53 社	0 社 0.0 %	22 社 41.5 %	30 社 56.6 %	1 社 1.9 %	▲ 56.6
その他サービス	375 社	28 社 7.5 %	110 社 29.3 %	235 社 62.7 %	2 社 0.5 %	▲ 55.2
大企業	55 社	3 社 5.5 %	13 社 23.6 %	39 社 70.9 %	0 社 0.0 %	▲ 65.4
中小企業	1146 社	92 社 8.0 %	325 社 28.4 %	725 社 63.3 %	4 社 0.3 %	▲ 55.3
うち小規模企業	403 社	29 社 7.2 %	101 社 25.1 %	272 社 67.5 %	1 社 0.2 %	▲ 60.3
市内企業	1154 社	92 社 8.0 %	328 社 28.4 %	730 社 63.3 %	4 社 0.3 %	▲ 55.3
大企業	36 社	2 社 5.6 %	9 社 25.0 %	25 社 69.4 %	0 社 0.0 %	▲ 63.8
中小企業	1118 社	90 社 8.1 %	319 社 28.5 %	705 社 63.1 %	4 社 0.4 %	▲ 55.0
うち小規模企業	400 社	28 社 7.0 %	101 社 25.3 %	270 社 67.5 %	1 社 0.3 %	▲ 60.5
市外企業	47 社	3 社 6.4 %	10 社 21.3 %	34 社 72.3 %	0 社 0.0 %	▲ 65.9
大企業	19 社	1 社 5.3 %	4 社 21.1 %	14 社 73.7 %	0 社 0.0 %	▲ 68.4
中小企業	28 社	2 社 7.1 %	6 社 21.4 %	20 社 71.4 %	0 社 0.0 %	▲ 64.3
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 33.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表23 売上（生産）高**

(R2年度下期)

～見通し～

(2)R2年度下期（R2年10月～R3年3月）は、前年度同期（R1年10月～R2年3月）に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1201 社	73 社 6.1 %	385 社 32.1 %	737 社 61.4 %	6 社 0.5 %	▲ 55.3
建設	170 社	13 社 7.6 %	71 社 41.8 %	84 社 49.4 %	2 社 1.2 %	▲ 41.8
製造	121 社	8 社 6.6 %	39 社 32.2 %	72 社 59.5 %	2 社 1.7 %	▲ 52.9
卸売	145 社	11 社 7.6 %	49 社 33.8 %	85 社 58.6 %	0 社 0.0 %	▲ 51.0
小売	134 社	7 社 5.2 %	34 社 25.4 %	93 社 69.4 %	0 社 0.0 %	▲ 64.2
金融・保険・不動産	88 社	7 社 8.0 %	35 社 39.8 %	46 社 52.3 %	0 社 0.0 %	▲ 44.3
飲食・宿泊サービス	69 社	3 社 4.3 %	8 社 11.6 %	58 社 84.1 %	0 社 0.0 %	▲ 79.8
運輸	46 社	1 社 2.2 %	14 社 30.4 %	31 社 67.4 %	0 社 0.0 %	▲ 65.2
情報通信	53 社	4 社 7.5 %	14 社 26.4 %	34 社 64.2 %	1 社 1.9 %	▲ 56.7
その他サービス	375 社	19 社 5.1 %	121 社 32.3 %	234 社 62.4 %	1 社 0.3 %	▲ 57.3
大企業	55 社	3 社 5.5 %	10 社 18.2 %	42 社 76.4 %	0 社 0.0 %	▲ 70.9
中小企業	1146 社	70 社 6.1 %	375 社 32.7 %	695 社 60.6 %	6 社 0.5 %	▲ 54.5
うち小規模企業	403 社	19 社 4.7 %	110 社 27.3 %	271 社 67.2 %	3 社 0.7 %	▲ 62.5
市内企業	1154 社	69 社 6.0 %	372 社 32.2 %	708 社 61.4 %	5 社 0.4 %	▲ 55.4
大企業	36 社	2 社 5.6 %	7 社 19.4 %	27 社 75.0 %	0 社 0.0 %	▲ 69.4
中小企業	1118 社	67 社 6.0 %	365 社 32.6 %	681 社 60.9 %	5 社 0.4 %	▲ 54.9
うち小規模企業	400 社	19 社 4.8 %	110 社 27.5 %	269 社 67.3 %	2 社 0.5 %	▲ 62.5
市外企業	47 社	4 社 8.5 %	13 社 27.7 %	29 社 61.7 %	1 社 2.1 %	▲ 53.2
大企業	19 社	1 社 5.3 %	3 社 15.8 %	15 社 78.9 %	0 社 0.0 %	▲ 73.6
中小企業	28 社	3 社 10.7 %	10 社 35.7 %	14 社 50.0 %	1 社 3.6 %	▲ 39.3
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	▲ 66.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表24 経常利益**

(R2年度上期)

問5. (1)R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) は、前年度同期 (H31年4月～R1年9月) に比べ

	企業数	増加している	横ばい	減少している	無回答	B. S. I.
全業種	1201 社	98 社 8.2 %	368 社 30.6 %	727 社 60.5 %	8 社 0.7 %	▲ 52.3
建設	170 社	12 社 7.1 %	77 社 45.3 %	81 社 47.6 %	0 社 0.0 %	▲ 40.5
製造	121 社	13 社 10.7 %	41 社 33.9 %	67 社 55.4 %	0 社 0.0 %	▲ 44.7
卸売	145 社	11 社 7.6 %	48 社 33.1 %	86 社 59.3 %	0 社 0.0 %	▲ 51.7
小売	134 社	12 社 9.0 %	34 社 25.4 %	87 社 64.9 %	1 社 0.7 %	▲ 55.9
金融・保険・不動産	88 社	9 社 10.2 %	32 社 36.4 %	47 社 53.4 %	0 社 0.0 %	▲ 43.2
飲食・宿泊サービス	69 社	2 社 2.9 %	3 社 4.3 %	62 社 89.9 %	2 社 2.9 %	▲ 87.0
運輸	46 社	5 社 10.9 %	8 社 17.4 %	32 社 69.6 %	1 社 2.2 %	▲ 58.7
情報通信	53 社	2 社 3.8 %	21 社 39.6 %	30 社 56.6 %	0 社 0.0 %	▲ 52.8
その他サービス	375 社	32 社 8.5 %	104 社 27.7 %	235 社 62.7 %	4 社 1.1 %	▲ 54.2
大企業	55 社	6 社 10.9 %	12 社 21.8 %	37 社 67.3 %	0 社 0.0 %	▲ 56.4
中小企業	1146 社	92 社 8.0 %	356 社 31.1 %	690 社 60.2 %	8 社 0.7 %	▲ 52.2
うち小規模企業	403 社	30 社 7.4 %	120 社 29.8 %	250 社 62.0 %	3 社 0.7 %	▲ 54.6
市内企業	1154 社	93 社 8.1 %	356 社 30.8 %	697 社 60.4 %	8 社 0.7 %	▲ 52.3
大企業	36 社	4 社 11.1 %	8 社 22.2 %	24 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 55.6
中小企業	1118 社	89 社 8.0 %	348 社 31.1 %	673 社 60.2 %	8 社 0.7 %	▲ 52.2
うち小規模企業	400 社	28 社 7.0 %	120 社 30.0 %	249 社 62.3 %	3 社 0.8 %	▲ 55.3
市外企業	47 社	5 社 10.6 %	12 社 25.5 %	30 社 63.8 %	0 社 0.0 %	▲ 53.2
大企業	19 社	2 社 10.5 %	4 社 21.1 %	13 社 68.4 %	0 社 0.0 %	▲ 57.9
中小企業	28 社	3 社 10.7 %	8 社 28.6 %	17 社 60.7 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
うち小規模企業	3 社	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	33.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表25 経常利益**

(R2年度下期)

～見通し～

(2)R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) は、前年度同期 (R1年10月～R2年3月) に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1201 社	62 社 5.2 %	393 社 32.7 %	738 社 61.4 %	8 社 0.7 %	▲ 56.2
建設	170 社	10 社 5.9 %	76 社 44.7 %	83 社 48.8 %	1 社 0.6 %	▲ 42.9
製造	121 社	6 社 5.0 %	44 社 36.4 %	71 社 58.7 %	0 社 0.0 %	▲ 53.7
卸売	145 社	6 社 4.1 %	51 社 35.2 %	88 社 60.7 %	0 社 0.0 %	▲ 56.6
小売	134 社	8 社 6.0 %	40 社 29.9 %	85 社 63.4 %	1 社 0.7 %	▲ 57.4
金融・保険・不動産	88 社	6 社 6.8 %	36 社 40.9 %	46 社 52.3 %	0 社 0.0 %	▲ 45.5
飲食・宿泊サービス	69 社	1 社 1.4 %	7 社 10.1 %	59 社 85.5 %	2 社 2.9 %	▲ 84.1
運輸	46 社	2 社 4.3 %	14 社 30.4 %	30 社 65.2 %	0 社 0.0 %	▲ 60.9
情報通信	53 社	4 社 7.5 %	12 社 22.6 %	37 社 69.8 %	0 社 0.0 %	▲ 62.3
その他サービス	375 社	19 社 5.1 %	113 社 30.1 %	239 社 63.7 %	4 社 1.1 %	▲ 58.6
大企業	55 社	4 社 7.3 %	13 社 23.6 %	38 社 69.1 %	0 社 0.0 %	▲ 61.8
中小企業	1146 社	58 社 5.1 %	380 社 33.2 %	700 社 61.1 %	8 社 0.7 %	▲ 56.0
うち小規模企業	403 社	21 社 5.2 %	116 社 28.8 %	262 社 65.0 %	4 社 1.0 %	▲ 59.8
市内企業	1154 社	58 社 5.0 %	376 社 32.6 %	713 社 61.8 %	7 社 0.6 %	▲ 56.8
大企業	36 社	3 社 8.3 %	9 社 25.0 %	24 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 58.4
中小企業	1118 社	55 社 4.9 %	367 社 32.8 %	689 社 61.6 %	7 社 0.6 %	▲ 56.7
うち小規模企業	400 社	20 社 5.0 %	116 社 29.0 %	261 社 65.3 %	3 社 0.8 %	▲ 60.3
市外企業	47 社	4 社 8.5 %	17 社 36.2 %	25 社 53.2 %	1 社 2.1 %	▲ 44.7
大企業	19 社	1 社 5.3 %	4 社 21.1 %	14 社 73.7 %	0 社 0.0 %	▲ 68.4
中小企業	28 社	3 社 10.7 %	13 社 46.4 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	▲ 28.6
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表26 売上高と経常利益**

(R2年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) R2年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) R2年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1,193社 100.0% (100.0%)	95社 8.0% (24.5%)	336社 28.2% (40.6%)	758社 63.5% (34.8%)	4社 0.3% (0.1%)
	増加	98社 8.2% (20.4%)	63社 5.3% (16.3%)	19社 1.6% (3.0%)	15社 1.3% (1.2%)	1社 0.1% (0.0%)
	横ばい	368社 30.8% (43.3%)	23社 1.9% (5.9%)	268社 22.5% (30.8%)	77社 6.5% (6.4%)	0社 0.0% (0.2%)
	減少	727社 61.1% (36.4%)	9社 0.8% (2.3%)	49社 4.1% (6.8%)	666社 55.8% (27.3%)	3社 0.4% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=8) は数表から割愛した

**表27 経常利益（今期と来期の比較）**

問5. 問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) R2年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) R2年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R2年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
R2年度下期	計	1,193社 100.0% (100.0%)	96社 8.0% (20.3%)	368社 30.8% (43.0%)	727社 60.9% (36.4%)	2社 0.2% (0.3%)
	増加	62社 5.2% (13.3%)	35社 2.9% (8.3%)	9社 0.8% (2.5%)	18社 1.5% (2.4%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	393社 32.9% (52.1%)	44社 3.7% (7.9%)	267社 22.4% (33.5%)	82社 6.9% (10.3%)	0社 0.0% (0.4%)
	減少	738社 62.0% (35.0%)	17社 1.4% (4.1%)	92社 7.7% (7.0%)	627社 52.6% (23.7%)	2社 0.3% (0.3%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=8) は数表から割愛した

**表28 資金繰り**

(R2年4月～R2年9月)

問6. R2年度上期（R2年4月～R2年9月）の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1201 社	197 社 16.4 %	681 社 56.7 %	312 社 26.0 %	11 社 0.9 %
建設	170 社	33 社 19.4 %	100 社 58.8 %	36 社 21.2 %	1 社 0.6 %
製造	121 社	21 社 17.4 %	74 社 61.2 %	25 社 20.7 %	1 社 0.8 %
卸売	145 社	33 社 22.8 %	94 社 64.8 %	18 社 12.4 %	0 社 0.0 %
小売	134 社	12 社 9.0 %	84 社 62.7 %	36 社 26.9 %	2 社 1.5 %
金融・保険・不動産	88 社	20 社 22.7 %	54 社 61.4 %	14 社 15.9 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	69 社	3 社 4.3 %	20 社 29.0 %	44 社 63.8 %	2 社 2.9 %
運輸	46 社	3 社 6.5 %	30 社 65.2 %	13 社 28.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	53 社	16 社 30.2 %	28 社 52.8 %	9 社 17.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	375 社	56 社 14.9 %	197 社 52.5 %	117 社 31.2 %	5 社 1.3 %
大企業	55 社	9 社 16.4 %	35 社 63.6 %	11 社 20.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1146 社	188 社 16.4 %	646 社 56.4 %	301 社 26.3 %	11 社 1.0 %
うち小規模企業	403 社	49 社 12.2 %	195 社 48.4 %	155 社 38.5 %	4 社 1.0 %
市内企業	1154 社	191 社 16.6 %	654 社 56.7 %	299 社 25.9 %	10 社 0.9 %
大企業	36 社	5 社 13.9 %	24 社 66.7 %	7 社 19.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	1118 社	186 社 16.6 %	630 社 56.4 %	292 社 26.1 %	10 社 0.9 %
うち小規模企業	400 社	48 社 12.0 %	194 社 48.5 %	154 社 38.5 %	4 社 1.0 %
市外企業	47 社	6 社 12.8 %	27 社 57.4 %	13 社 27.7 %	1 社 2.1 %
大企業	19 社	4 社 21.1 %	11 社 57.9 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	28 社	2 社 7.1 %	16 社 57.1 %	9 社 32.1 %	1 社 3.6 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 設備投資（過去1年間）

（R1年8月～R2年7月）

問7. (1)これまでの1年間（R1年8月～R2年7月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1201 社	481 社 40.0 %	712 社 59.3 %	8 社 0.7 %	40.0 %
建設	170 社	60 社 35.3 %	110 社 64.7 %	0 社 0.0 %	35.3 %
製造	121 社	53 社 43.8 %	67 社 55.4 %	1 社 0.8 %	43.8 %
卸売	145 社	44 社 30.3 %	99 社 68.3 %	2 社 1.4 %	30.3 %
小売	134 社	55 社 41.0 %	78 社 58.2 %	1 社 0.7 %	41.0 %
金融・保険・不動産	88 社	34 社 38.6 %	54 社 61.4 %	0 社 0.0 %	38.6 %
飲食・宿泊サービス	69 社	27 社 39.1 %	41 社 59.4 %	1 社 1.4 %	39.1 %
運輸	46 社	29 社 63.0 %	17 社 37.0 %	0 社 0.0 %	63.0 %
情報通信	53 社	28 社 52.8 %	25 社 47.2 %	0 社 0.0 %	52.8 %
その他サービス	375 社	151 社 40.3 %	221 社 58.9 %	3 社 0.8 %	40.3 %
大企業	55 社	39 社 70.9 %	16 社 29.1 %	0 社 0.0 %	70.9 %
中小企業	1146 社	442 社 38.6 %	696 社 60.7 %	8 社 0.7 %	38.6 %
うち小規模企業	403 社	100 社 24.8 %	300 社 74.4 %	3 社 0.7 %	24.8 %
市内企業	1154 社	458 社 39.7 %	688 社 59.6 %	8 社 0.7 %	39.7 %
大企業	36 社	27 社 75.0 %	9 社 25.0 %	0 社 0.0 %	75.0 %
中小企業	1118 社	431 社 38.6 %	679 社 60.7 %	8 社 0.7 %	38.6 %
うち小規模企業	400 社	100 社 25.0 %	297 社 74.3 %	3 社 0.8 %	25.0 %
市外企業	47 社	23 社 48.9 %	24 社 51.1 %	0 社 0.0 %	48.9 %
大企業	19 社	12 社 63.2 %	7 社 36.8 %	0 社 0.0 %	63.2 %
中小企業	28 社	11 社 39.3 %	17 社 60.7 %	0 社 0.0 %	39.3 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



表30 設備投資（過去1年間）の理由

(R1年8月～R2年7月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	481社	328社 68.2%	63社 13.1%	17社 3.5%	11社 2.3%	31社 6.4%	30社 6.2%	1社 0.2%
建設	60社	45社 75.0%	5社 8.3%	1社 1.7%	1社 1.7%	4社 6.7%	4社 6.7%	0社 0.0%
製造	53社	40社 75.5%	8社 15.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 9.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	44社	29社 65.9%	4社 9.1%	1社 2.3%	2社 4.5%	4社 9.1%	4社 9.1%	0社 0.0%
小売	55社	31社 56.4%	10社 18.2%	5社 9.1%	0社 0.0%	6社 10.9%	3社 5.5%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	34社	23社 67.6%	5社 14.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	5社 14.7%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	27社	22社 81.5%	3社 11.1%	1社 3.7%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	29社	28社 96.6%	1社 3.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	28社	15社 53.6%	4社 14.3%	2社 7.1%	5社 17.9%	1社 3.6%	1社 3.6%	0社 0.0%
その他サービス	151社	95社 62.9%	23社 15.2%	7社 4.6%	3社 2.0%	9社 6.0%	13社 8.6%	1社 0.7%
大企業	39社	32社 82.1%	4社 10.3%	0社 0.0%	1社 2.6%	1社 2.6%	1社 2.6%	0社 0.0%
中小企業	442社	296社 67.0%	59社 13.3%	17社 3.8%	10社 2.3%	30社 6.8%	29社 6.6%	1社 0.2%
うち小規模企業	100社	64社 64.0%	7社 7.0%	8社 8.0%	4社 4.0%	6社 6.0%	10社 10.0%	1社 1.0%
市内企業	458社	311社 67.9%	60社 13.1%	17社 3.7%	9社 2.0%	31社 6.8%	29社 6.3%	1社 0.2%
大企業	27社	23社 85.2%	2社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.7%	1社 3.7%	0社 0.0%
中小企業	431社	288社 66.8%	58社 13.5%	17社 3.9%	9社 2.1%	30社 7.0%	28社 6.5%	1社 0.2%
うち小規模企業	100社	64社 64.0%	7社 7.0%	8社 8.0%	4社 4.0%	6社 6.0%	10社 10.0%	1社 1.0%
市外企業	23社	17社 73.9%	3社 13.0%	0社 0.0%	2社 8.7%	0社 0.0%	1社 4.3%	0社 0.0%
大企業	12社	9社 75.0%	2社 16.7%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	11社	8社 72.7%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表31 設備投資（今後1年間）**

(R2年8月～R3年7月)

～見直し～

(3)今後1年間（R2年8月～R3年7月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	1201 社	378 社 31.5 %	801 社 66.7 %	22 社 1.8 %	31.5 %
建設	170 社	48 社 28.2 %	121 社 71.2 %	1 社 0.6 %	28.2 %
製造	121 社	45 社 37.2 %	75 社 62.0 %	1 社 0.8 %	37.2 %
卸売	145 社	45 社 31.0 %	98 社 67.6 %	2 社 1.4 %	31.0 %
小売	134 社	38 社 28.4 %	93 社 69.4 %	3 社 2.2 %	28.4 %
金融・保険・不動産	88 社	32 社 36.4 %	54 社 61.4 %	2 社 2.3 %	36.4 %
飲食・宿泊サービス	69 社	18 社 26.1 %	48 社 69.6 %	3 社 4.3 %	26.1 %
運輸	46 社	25 社 54.3 %	20 社 43.5 %	1 社 2.2 %	54.3 %
情報通信	53 社	15 社 28.3 %	38 社 71.7 %	0 社 0.0 %	28.3 %
その他サービス	375 社	112 社 29.9 %	254 社 67.7 %	9 社 2.4 %	29.9 %
大企業	55 社	34 社 61.8 %	21 社 38.2 %	0 社 0.0 %	61.8 %
中小企業	1146 社	344 社 30.0 %	780 社 68.1 %	22 社 1.9 %	30.0 %
うち小規模企業	403 社	80 社 19.9 %	317 社 78.7 %	6 社 1.5 %	19.9 %
市内企業	1154 社	356 社 30.8 %	776 社 67.2 %	22 社 1.9 %	30.8 %
大企業	36 社	25 社 69.4 %	11 社 30.6 %	0 社 0.0 %	69.4 %
中小企業	1118 社	331 社 29.6 %	765 社 68.4 %	22 社 2.0 %	29.6 %
うち小規模企業	400 社	79 社 19.8 %	315 社 78.8 %	6 社 1.5 %	19.8 %
市外企業	47 社	22 社 46.8 %	25 社 53.2 %	0 社 0.0 %	46.8 %
大企業	19 社	9 社 47.4 %	10 社 52.6 %	0 社 0.0 %	47.4 %
中小企業	28 社	13 社 46.4 %	15 社 53.6 %	0 社 0.0 %	46.4 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	33.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 設備投資（今後1年間）の理由

(R2年8月～R3年7月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上（生産）能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	378社	222社 58.7%	65社 17.2%	26社 6.9%	15社 4.0%	32社 8.5%	18社 4.8%	0社 0.0%
建設	48社	33社 68.8%	3社 6.3%	3社 6.3%	2社 4.2%	3社 6.3%	4社 8.3%	0社 0.0%
製造	45社	29社 64.4%	6社 13.3%	1社 2.2%	1社 2.2%	6社 13.3%	2社 4.4%	0社 0.0%
卸売	45社	18社 40.0%	14社 31.1%	5社 11.1%	2社 4.4%	5社 11.1%	1社 2.2%	0社 0.0%
小売	38社	23社 60.5%	9社 23.7%	3社 7.9%	0社 0.0%	3社 7.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	32社	18社 56.3%	9社 28.1%	1社 3.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 12.5%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	18社	7社 38.9%	3社 16.7%	3社 16.7%	2社 11.1%	2社 11.1%	1社 5.6%	0社 0.0%
運輸	25社	24社 96.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	15社	7社 46.7%	1社 6.7%	1社 6.7%	5社 33.3%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	112社	63社 56.3%	19社 17.0%	9社 8.0%	3社 2.7%	12社 10.7%	6社 5.4%	0社 0.0%
大企業	34社	26社 76.5%	4社 11.8%	0社 0.0%	1社 2.9%	3社 8.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	344社	196社 57.0%	61社 17.7%	26社 7.6%	14社 4.1%	29社 8.4%	18社 5.2%	0社 0.0%
うち小規模企業	80社	39社 48.8%	12社 15.0%	9社 11.3%	3社 3.8%	10社 12.5%	7社 8.8%	0社 0.0%
市内企業	356社	212社 59.6%	60社 16.9%	25社 7.0%	13社 3.7%	31社 8.7%	15社 4.2%	0社 0.0%
大企業	25社	21社 84.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	331社	191社 57.7%	58社 17.5%	25社 7.6%	13社 3.9%	29社 8.8%	15社 4.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	79社	39社 49.4%	12社 15.2%	8社 10.1%	3社 3.8%	10社 12.7%	7社 8.9%	0社 0.0%
市外企業	22社	10社 45.5%	5社 22.7%	1社 4.5%	2社 9.1%	1社 4.5%	3社 13.6%	0社 0.0%
大企業	9社	5社 55.6%	2社 22.2%	0社 0.0%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	13社	5社 38.5%	3社 23.1%	1社 7.7%	1社 7.7%	0社 0.0%	3社 23.1%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

**表33 従業員数**

(R2年9月末)

問8. (1)R2年9月末現在は、前年同月 (R1年9月末) に比べ

	企業数	増加する 見込み	横ばい	減少する 見込み	無回答	B. S. I.
全業種	1201 社	129 社 10.7 %	868 社 72.3 %	189 社 15.7 %	15 社 1.2 %	▲ 5.0
建設	170 社	27 社 15.9 %	121 社 71.2 %	22 社 12.9 %	0 社 0.0 %	3.0
製造	121 社	12 社 9.9 %	82 社 67.8 %	25 社 20.7 %	2 社 1.7 %	▲ 10.8
卸売	145 社	15 社 10.3 %	113 社 77.9 %	17 社 11.7 %	0 社 0.0 %	▲ 1.4
小売	134 社	13 社 9.7 %	95 社 70.9 %	25 社 18.7 %	1 社 0.7 %	▲ 9.0
金融・保険・不動産	88 社	8 社 9.1 %	66 社 75.0 %	13 社 14.8 %	1 社 1.1 %	▲ 5.7
飲食・宿泊サービス	69 社	1 社 1.4 %	47 社 68.1 %	19 社 27.5 %	2 社 2.9 %	▲ 26.1
運輸	46 社	5 社 10.9 %	33 社 71.7 %	8 社 17.4 %	0 社 0.0 %	▲ 6.5
情報通信	53 社	11 社 20.8 %	33 社 62.3 %	8 社 15.1 %	1 社 1.9 %	5.7
その他サービス	375 社	37 社 9.9 %	278 社 74.1 %	52 社 13.9 %	8 社 2.1 %	▲ 4.0
大企業	55 社	7 社 12.7 %	32 社 58.2 %	16 社 29.1 %	0 社 0.0 %	▲ 16.4
中小企業	1146 社	122 社 10.6 %	836 社 72.9 %	173 社 15.1 %	15 社 1.3 %	▲ 4.5
うち小規模企業	403 社	20 社 5.0 %	314 社 77.9 %	58 社 14.4 %	11 社 2.7 %	▲ 9.4
市内企業	1154 社	122 社 10.6 %	838 社 72.6 %	179 社 15.5 %	15 社 1.3 %	▲ 4.9
大企業	36 社	4 社 11.1 %	21 社 58.3 %	11 社 30.6 %	0 社 0.0 %	▲ 19.5
中小企業	1118 社	118 社 10.6 %	817 社 73.1 %	168 社 15.0 %	15 社 1.3 %	▲ 4.4
うち小規模企業	400 社	19 社 4.8 %	313 社 78.3 %	57 社 14.3 %	11 社 2.8 %	▲ 9.5
市外企業	47 社	7 社 14.9 %	30 社 63.8 %	10 社 21.3 %	0 社 0.0 %	▲ 6.4
大企業	19 社	3 社 15.8 %	11 社 57.9 %	5 社 26.3 %	0 社 0.0 %	▲ 10.5
中小企業	28 社	4 社 14.3 %	19 社 67.9 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	▲ 3.6
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表34 従業員数**

(R3年3月末)

～見通し～

(2)R3年3月末現在は、前年同月（R2年3月末）に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1201 社	133 社 11.1 %	854 社 71.1 %	196 社 16.3 %	18 社 1.5 %	▲ 5.2
建設	170 社	24 社 14.1 %	116 社 68.2 %	30 社 17.6 %	0 社 0.0 %	▲ 3.5
製造	121 社	15 社 12.4 %	82 社 67.8 %	22 社 18.2 %	2 社 1.7 %	▲ 5.8
卸売	145 社	20 社 13.8 %	107 社 73.8 %	16 社 11.0 %	2 社 1.4 %	2.8
小売	134 社	9 社 6.7 %	97 社 72.4 %	27 社 20.1 %	1 社 0.7 %	▲ 13.4
金融・保険・不動産	88 社	7 社 8.0 %	66 社 75.0 %	14 社 15.9 %	1 社 1.1 %	▲ 7.9
飲食・宿泊サービス	69 社	5 社 7.2 %	43 社 62.3 %	19 社 27.5 %	2 社 2.9 %	▲ 20.3
運輸	46 社	7 社 15.2 %	31 社 67.4 %	8 社 17.4 %	0 社 0.0 %	▲ 2.2
情報通信	53 社	11 社 20.8 %	35 社 66.0 %	6 社 11.3 %	1 社 1.9 %	9.5
その他サービス	375 社	35 社 9.3 %	277 社 73.9 %	54 社 14.4 %	9 社 2.4 %	▲ 5.1
大企業	55 社	6 社 10.9 %	32 社 58.2 %	16 社 29.1 %	1 社 1.8 %	▲ 18.2
中小企業	1146 社	127 社 11.1 %	822 社 71.7 %	180 社 15.7 %	17 社 1.5 %	▲ 4.6
うち小規模企業	403 社	24 社 6.0 %	300 社 74.4 %	67 社 16.6 %	12 社 3.0 %	▲ 10.6
市内企業	1154 社	127 社 11.0 %	825 社 71.5 %	185 社 16.0 %	17 社 1.5 %	▲ 5.0
大企業	36 社	4 社 11.1 %	21 社 58.3 %	11 社 30.6 %	0 社 0.0 %	▲ 19.5
中小企業	1118 社	123 社 11.0 %	804 社 71.9 %	174 社 15.6 %	17 社 1.5 %	▲ 4.6
うち小規模企業	400 社	23 社 5.8 %	299 社 74.8 %	66 社 16.5 %	12 社 3.0 %	▲ 10.7
市外企業	47 社	6 社 12.8 %	29 社 61.7 %	11 社 23.4 %	1 社 2.1 %	▲ 10.6
大企業	19 社	2 社 10.5 %	11 社 57.9 %	5 社 26.3 %	1 社 5.3 %	▲ 15.8
中小企業	28 社	4 社 14.3 %	18 社 64.3 %	6 社 21.4 %	0 社 0.0 %	▲ 7.1
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表35 人材の確保状況**

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいなかったため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1201 社	363 社 30.2 %	275 社 22.9 %	275 社 22.9 %	175 社 14.6 %	94 社 7.8 %	19 社 1.6 %
建設	170 社	41 社 24.1 %	24 社 14.1 %	76 社 44.7 %	19 社 11.2 %	10 社 5.9 %	0 社 0.0 %
製造	121 社	38 社 31.4 %	27 社 22.3 %	23 社 19.0 %	20 社 16.5 %	11 社 9.1 %	2 社 1.7 %
卸売	145 社	45 社 31.0 %	42 社 29.0 %	18 社 12.4 %	29 社 20.0 %	11 社 7.6 %	0 社 0.0 %
小売	134 社	45 社 33.6 %	44 社 32.8 %	15 社 11.2 %	23 社 17.2 %	6 社 4.5 %	1 社 0.7 %
金融・保険・不動産	88 社	35 社 39.8 %	30 社 34.1 %	12 社 13.6 %	6 社 6.8 %	5 社 5.7 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	69 社	21 社 30.4 %	19 社 27.5 %	6 社 8.7 %	4 社 5.8 %	14 社 20.3 %	5 社 7.2 %
運輸	46 社	13 社 28.3 %	8 社 17.4 %	16 社 34.8 %	7 社 15.2 %	1 社 2.2 %	1 社 2.2 %
情報通信	53 社	21 社 39.6 %	11 社 20.8 %	4 社 7.5 %	13 社 24.5 %	3 社 5.7 %	1 社 1.9 %
その他サービス	375 社	104 社 27.7 %	70 社 18.7 %	105 社 28.0 %	54 社 14.4 %	33 社 8.8 %	9 社 2.4 %
大企業	55 社	21 社 38.2 %	11 社 20.0 %	8 社 14.5 %	10 社 18.2 %	4 社 7.3 %	1 社 1.8 %
中小企業	1146 社	342 社 29.8 %	264 社 23.0 %	267 社 23.3 %	165 社 14.4 %	90 社 7.9 %	18 社 1.6 %
うち小規模企業	403 社	108 社 26.8 %	132 社 32.8 %	65 社 16.1 %	30 社 7.4 %	58 社 14.4 %	10 社 2.5 %
市内企業	1154 社	350 社 30.3 %	265 社 23.0 %	264 社 22.9 %	167 社 14.5 %	90 社 7.8 %	18 社 1.6 %
大企業	36 社	15 社 41.7 %	7 社 19.4 %	6 社 16.7 %	5 社 13.9 %	2 社 5.6 %	1 社 2.8 %
中小企業	1118 社	335 社 30.0 %	258 社 23.1 %	258 社 23.1 %	162 社 14.5 %	88 社 7.9 %	17 社 1.5 %
うち小規模企業	400 社	107 社 26.8 %	130 社 32.5 %	65 社 16.3 %	30 社 7.5 %	58 社 14.5 %	10 社 2.5 %
市外企業	47 社	13 社 27.7 %	10 社 21.3 %	11 社 23.4 %	8 社 17.0 %	4 社 8.5 %	1 社 2.1 %
大企業	19 社	6 社 31.6 %	4 社 21.1 %	2 社 10.5 %	5 社 26.3 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	28 社	7 社 25.0 %	6 社 21.4 %	9 社 32.1 %	3 社 10.7 %	2 社 7.1 %	1 社 3.6 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 経営上の問題点

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1201社	628社 52.3%	529社 44.0%	423社 35.2%	415社 34.6%	123社 10.2%	235社 19.6%	45社 3.7%	22社 1.8%	58社 4.8%	37社 3.1%	78社 6.5%	85社 7.1%	25社 2.1%
建設	170社	52社 30.6%	56社 32.9%	62社 36.5%	102社 60.0%	10社 5.9%	39社 22.9%	3社 1.8%	1社 0.6%	5社 2.9%	2社 1.2%	12社 7.1%	7社 4.1%	3社 1.8%
製造	121社	66社 54.5%	58社 47.9%	45社 37.2%	33社 27.3%	20社 16.5%	37社 30.6%	11社 9.1%	1社 0.8%	5社 4.1%	10社 8.3%	5社 4.1%	6社 5.0%	2社 1.7%
卸売	145社	79社 54.5%	80社 55.2%	46社 31.7%	29社 20.0%	24社 16.6%	38社 26.2%	8社 5.5%	7社 4.8%	4社 2.8%	11社 7.6%	12社 8.3%	12社 8.3%	2社 1.4%
小売	134社	89社 66.4%	61社 45.5%	53社 39.6%	31社 23.1%	13社 9.7%	34社 25.4%	3社 2.2%	7社 5.2%	9社 6.7%	9社 6.7%	3社 2.2%	7社 5.2%	2社 1.5%
金融・保険・不動産	88社	31社 35.2%	35社 39.8%	33社 37.5%	18社 20.5%	9社 10.2%	12社 13.6%	4社 4.5%	2社 2.3%	6社 6.8%	0社 0.0%	14社 15.9%	6社 6.8%	3社 3.4%
飲食・宿泊サービス	69社	55社 79.7%	34社 49.3%	18社 26.1%	11社 15.9%	11社 15.9%	20社 29.0%	3社 4.3%	0社 0.0%	10社 14.5%	1社 1.4%	0社 0.0%	4社 5.8%	2社 2.9%
運輸	46社	28社 60.9%	20社 43.5%	17社 37.0%	21社 45.7%	1社 2.2%	12社 26.1%	2社 4.3%	2社 4.3%	1社 2.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 6.5%	1社 2.2%
情報通信	53社	29社 54.7%	24社 45.3%	15社 28.3%	15社 28.3%	6社 11.3%	4社 7.5%	1社 1.9%	0社 0.0%	3社 5.7%	0社 0.0%	2社 3.8%	6社 11.3%	2社 3.8%
その他サービス	375社	199社 53.1%	161社 42.9%	134社 35.7%	155社 41.3%	29社 7.7%	39社 10.4%	10社 2.7%	2社 0.5%	15社 4.0%	4社 1.1%	30社 8.0%	34社 9.1%	8社 2.1%
大企業	55社	30社 54.5%	31社 56.4%	15社 27.3%	17社 30.9%	6社 10.9%	6社 10.9%	2社 3.6%	1社 1.8%	1社 1.8%	2社 3.6%	1社 1.8%	5社 9.1%	1社 1.8%
中小企業	1146社	598社 52.2%	498社 43.5%	408社 35.6%	398社 34.7%	117社 10.2%	229社 20.0%	43社 3.8%	21社 1.8%	57社 5.0%	35社 3.1%	77社 6.7%	80社 7.0%	24社 2.1%
うち小規模企業	403社	226社 56.1%	171社 42.4%	138社 34.2%	103社 25.6%	44社 10.9%	103社 25.6%	14社 3.5%	5社 1.2%	26社 6.5%	6社 1.5%	27社 6.7%	21社 5.2%	8社 2.0%
市内企業	1154社	602社 52.2%	507社 43.9%	413社 35.8%	404社 35.0%	111社 9.6%	228社 19.8%	45社 3.9%	21社 1.8%	55社 4.8%	33社 2.9%	76社 6.6%	80社 6.9%	24社 2.1%
大企業	36社	19社 52.8%	19社 52.8%	12社 33.3%	13社 36.1%	1社 2.8%	2社 5.6%	2社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.6%	1社 2.8%	4社 11.1%	1社 2.8%
中小企業	1118社	583社 52.1%	488社 43.6%	401社 35.9%	391社 35.0%	110社 9.8%	226社 20.2%	43社 3.8%	21社 1.9%	55社 4.9%	31社 2.8%	75社 6.7%	76社 6.8%	23社 2.1%
うち小規模企業	400社	225社 56.3%	171社 42.8%	137社 34.3%	103社 25.8%	44社 11.0%	102社 25.5%	14社 3.5%	5社 1.3%	26社 6.5%	6社 1.5%	27社 6.8%	21社 5.3%	8社 2.0%
市外企業	47社	26社 55.3%	22社 46.8%	10社 21.3%	11社 23.4%	12社 25.5%	7社 14.9%	0社 0.0%	1社 2.1%	3社 6.4%	4社 8.5%	2社 4.3%	5社 10.6%	1社 2.1%
大企業	19社	11社 57.9%	12社 63.2%	3社 15.8%	4社 21.1%	5社 26.3%	4社 21.1%	0社 0.0%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%
中小企業	28社	15社 53.6%	10社 35.7%	7社 25.0%	7社 25.0%	7社 25.0%	3社 10.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.1%	4社 14.3%	2社 7.1%	4社 14.3%	1社 3.6%
うち小規模企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表37 経営改善を図るための取組内容**

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1201 社	544 社 45.3 %	92 社 7.7 %	336 社 28.0 %	538 社 44.8 %	197 社 16.4 %	77 社 6.4 %	204 社 17.0 %	36 社 3.0 %
建設	170 社	42 社 24.7 %	6 社 3.5 %	43 社 25.3 %	82 社 48.2 %	26 社 15.3 %	8 社 4.7 %	38 社 22.4 %	5 社 2.9 %
製造	121 社	74 社 61.2 %	19 社 15.7 %	26 社 21.5 %	54 社 44.6 %	28 社 23.1 %	5 社 4.1 %	22 社 18.2 %	4 社 3.3 %
卸売	145 社	101 社 69.7 %	14 社 9.7 %	42 社 29.0 %	64 社 44.1 %	24 社 16.6 %	5 社 3.4 %	14 社 9.7 %	1 社 0.7 %
小売	134 社	74 社 55.2 %	11 社 8.2 %	39 社 29.1 %	43 社 32.1 %	14 社 10.4 %	9 社 6.7 %	22 社 16.4 %	3 社 2.2 %
金融・保険・不動産	88 社	23 社 26.1 %	4 社 4.5 %	26 社 29.5 %	36 社 40.9 %	8 社 9.1 %	6 社 6.8 %	23 社 26.1 %	2 社 2.3 %
飲食・宿泊サービス	69 社	30 社 43.5 %	7 社 10.1 %	16 社 23.2 %	19 社 27.5 %	8 社 11.6 %	8 社 11.6 %	14 社 20.3 %	5 社 7.2 %
運輸	46 社	15 社 32.6 %	2 社 4.3 %	6 社 13.0 %	25 社 54.3 %	3 社 6.5 %	3 社 6.5 %	10 社 21.7 %	4 社 8.7 %
情報通信	53 社	34 社 64.2 %	5 社 9.4 %	20 社 37.7 %	28 社 52.8 %	10 社 18.9 %	3 社 5.7 %	4 社 7.5 %	1 社 1.9 %
その他サービス	375 社	151 社 40.3 %	24 社 6.4 %	118 社 31.5 %	187 社 49.9 %	76 社 20.3 %	30 社 8.0 %	57 社 15.2 %	11 社 2.9 %
大企業	55 社	33 社 60.0 %	9 社 16.4 %	21 社 38.2 %	22 社 40.0 %	11 社 20.0 %	5 社 9.1 %	7 社 12.7 %	1 社 1.8 %
中小企業	1146 社	511 社 44.6 %	83 社 7.2 %	315 社 27.5 %	516 社 45.0 %	186 社 16.2 %	72 社 6.3 %	197 社 17.2 %	35 社 3.1 %
うち小規模企業	403 社	151 社 37.5 %	25 社 6.2 %	91 社 22.6 %	159 社 39.5 %	63 社 15.6 %	15 社 3.7 %	109 社 27.0 %	14 社 3.5 %
市内企業	1154 社	514 社 44.5 %	83 社 7.2 %	323 社 28.0 %	517 社 44.8 %	186 社 16.1 %	74 社 6.4 %	200 社 17.3 %	33 社 2.9 %
大企業	36 社	20 社 55.6 %	5 社 13.9 %	12 社 33.3 %	14 社 38.9 %	7 社 19.4 %	4 社 11.1 %	6 社 16.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	1118 社	494 社 44.2 %	78 社 7.0 %	311 社 27.8 %	503 社 45.0 %	179 社 16.0 %	70 社 6.3 %	194 社 17.4 %	33 社 3.0 %
うち小規模企業	400 社	150 社 37.5 %	25 社 6.3 %	91 社 22.8 %	159 社 39.8 %	63 社 15.8 %	15 社 3.8 %	107 社 26.8 %	14 社 3.5 %
市外企業	47 社	30 社 63.8 %	9 社 19.1 %	13 社 27.7 %	21 社 44.7 %	11 社 23.4 %	3 社 6.4 %	4 社 8.5 %	3 社 6.4 %
大企業	19 社	13 社 68.4 %	4 社 21.1 %	9 社 47.4 %	8 社 42.1 %	4 社 21.1 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %
中小企業	28 社	17 社 60.7 %	5 社 17.9 %	4 社 14.3 %	13 社 46.4 %	7 社 25.0 %	2 社 7.1 %	3 社 10.7 %	2 社 7.1 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



表38 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応

問12. (1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴いどのような対応を取りましたか(当てはまるもの全て)。

	企業数	飛沫感染・ 接触感染防 止対策	3つの密 (密閉・密 集・密接) の防止策	従業員の 積極的な 時差出勤	休暇・休 業の積極 的な取得 推奨	新たな販 売方法の 開拓	新製品・ サービス の開発	客数減少 等(北海道 による休 業要請を 除く)に伴 う臨時休 業・時短 営業	北海道に よる休業 要請に伴 う臨時休 業・時短 営業	事業継続 計画の策 定	その他	特になし	無回答
全業種	1201 社	1060 社 88.3 %	1016 社 84.6 %	437 社 36.4 %	533 社 44.4 %	144 社 12.0 %	91 社 7.6 %	232 社 19.3 %	240 社 20.0 %	124 社 10.3 %	51 社 4.2 %	31 社 2.6 %	9 社 0.7 %
建設	170 社	153 社 90.0 %	150 社 88.2 %	42 社 24.7 %	67 社 39.4 %	3 社 1.8 %	1 社 0.6 %	8 社 4.7 %	17 社 10.0 %	9 社 5.3 %	5 社 2.9 %	6 社 3.5 %	1 社 0.6 %
製造	121 社	95 社 78.5 %	94 社 77.7 %	37 社 30.6 %	52 社 43.0 %	15 社 12.4 %	14 社 11.6 %	20 社 16.5 %	18 社 14.9 %	8 社 6.6 %	5 社 4.1 %	7 社 5.8 %	0 社 0.0 %
卸売	145 社	130 社 89.7 %	118 社 81.4 %	50 社 34.5 %	63 社 43.4 %	32 社 22.1 %	21 社 14.5 %	22 社 15.2 %	19 社 13.1 %	20 社 13.8 %	5 社 3.4 %	5 社 3.4 %	1 社 0.7 %
小売	134 社	117 社 87.3 %	113 社 84.3 %	43 社 32.1 %	53 社 39.6 %	26 社 19.4 %	9 社 6.7 %	37 社 27.6 %	28 社 20.9 %	14 社 10.4 %	4 社 3.0 %	4 社 3.0 %	2 社 1.5 %
金融・保険・不動産	88 社	74 社 84.1 %	71 社 80.7 %	31 社 35.2 %	32 社 36.4 %	5 社 5.7 %	1 社 1.1 %	14 社 15.9 %	19 社 21.6 %	7 社 8.0 %	6 社 6.8 %	2 社 2.3 %	1 社 1.1 %
飲食・宿泊サービス	69 社	64 社 92.8 %	64 社 92.8 %	19 社 27.5 %	33 社 47.8 %	19 社 27.5 %	13 社 18.8 %	43 社 62.3 %	43 社 62.3 %	16 社 23.2 %	1 社 1.4 %	0 社 0.0 %	1 社 1.4 %
運輸	46 社	45 社 97.8 %	43 社 93.5 %	17 社 37.0 %	21 社 45.7 %	2 社 4.3 %	1 社 2.2 %	4 社 8.7 %	2 社 4.3 %	2 社 4.3 %	1 社 2.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	53 社	46 社 86.8 %	48 社 90.6 %	41 社 77.4 %	27 社 50.9 %	9 社 17.0 %	7 社 13.2 %	6 社 11.3 %	6 社 11.3 %	4 社 7.5 %	6 社 11.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	375 社	336 社 89.6 %	315 社 84.0 %	157 社 41.9 %	185 社 49.3 %	33 社 8.8 %	24 社 6.4 %	78 社 20.8 %	88 社 23.5 %	44 社 11.7 %	18 社 4.8 %	7 社 1.9 %	3 社 0.8 %
大企業	55 社	55 社 100.0 %	53 社 96.4 %	38 社 69.1 %	36 社 65.5 %	5 社 9.1 %	3 社 5.5 %	15 社 27.3 %	12 社 21.8 %	4 社 7.3 %	7 社 12.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1146 社	1005 社 87.7 %	963 社 84.0 %	399 社 34.8 %	497 社 43.4 %	139 社 12.1 %	88 社 7.7 %	217 社 18.9 %	228 社 19.9 %	120 社 10.5 %	44 社 3.8 %	31 社 2.7 %	9 社 0.8 %
うち小規模企業	403 社	338 社 83.9 %	327 社 81.1 %	73 社 18.1 %	127 社 31.5 %	49 社 12.2 %	27 社 6.7 %	86 社 21.3 %	88 社 21.8 %	35 社 8.7 %	8 社 2.0 %	22 社 5.5 %	5 社 1.2 %
市内企業	1154 社	1016 社 88.0 %	973 社 84.3 %	413 社 35.8 %	500 社 43.3 %	136 社 11.8 %	87 社 7.5 %	223 社 19.3 %	231 社 20.0 %	119 社 10.3 %	44 社 3.8 %	31 社 2.7 %	9 社 0.8 %
大企業	36 社	36 社 100.0 %	35 社 97.2 %	23 社 63.9 %	19 社 52.8 %	3 社 8.3 %	3 社 8.3 %	12 社 33.3 %	9 社 25.0 %	1 社 2.8 %	3 社 8.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1118 社	980 社 87.7 %	938 社 83.9 %	390 社 34.9 %	481 社 43.0 %	133 社 11.9 %	84 社 7.5 %	211 社 18.9 %	222 社 19.9 %	118 社 10.6 %	41 社 3.7 %	31 社 2.8 %	9 社 0.8 %
うち小規模企業	400 社	335 社 83.8 %	324 社 81.0 %	73 社 18.3 %	126 社 31.5 %	49 社 12.3 %	27 社 6.8 %	86 社 21.5 %	88 社 22.0 %	35 社 8.8 %	8 社 2.0 %	22 社 5.5 %	5 社 1.3 %
市外企業	47 社	44 社 93.6 %	43 社 91.5 %	24 社 51.1 %	33 社 70.2 %	8 社 17.0 %	4 社 8.5 %	9 社 19.1 %	9 社 19.1 %	5 社 10.6 %	7 社 14.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	19 社 100.0 %	18 社 94.7 %	15 社 78.9 %	17 社 89.5 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	3 社 15.8 %	3 社 15.8 %	3 社 15.8 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	28 社	25 社 89.3 %	25 社 89.3 %	9 社 32.1 %	16 社 57.1 %	6 社 21.4 %	4 社 14.3 %	6 社 21.4 %	6 社 21.4 %	2 社 7.1 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	3 社 100.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表39 新型コロナウイルス感染収束後の対応**

(2) 新型コロナウイルス感染収束後、どのような対応を行いますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	新たな販売方法の開拓	生産性向上に資する設備投資等	広報活動の強化	新製品・サービスの開発	その他	特になし	無回答
全業種	1201 社	432 社 36.0 %	272 社 22.6 %	297 社 24.7 %	264 社 22.0 %	33 社 2.7 %	454 社 37.8 %	19 社 1.6 %
建設	170 社	30 社 17.6 %	31 社 18.2 %	31 社 18.2 %	10 社 5.9 %	4 社 2.4 %	92 社 54.1 %	3 社 1.8 %
製造	121 社	55 社 45.5 %	36 社 29.8 %	18 社 14.9 %	42 社 34.7 %	1 社 0.8 %	41 社 33.9 %	1 社 0.8 %
卸売	145 社	87 社 60.0 %	25 社 17.2 %	32 社 22.1 %	55 社 37.9 %	4 社 2.8 %	38 社 26.2 %	1 社 0.7 %
小売	134 社	57 社 42.5 %	27 社 20.1 %	42 社 31.3 %	36 社 26.9 %	4 社 3.0 %	34 社 25.4 %	2 社 1.5 %
金融・保険・不動産	88 社	24 社 27.3 %	22 社 25.0 %	22 社 25.0 %	8 社 9.1 %	3 社 3.4 %	34 社 38.6 %	2 社 2.3 %
飲食・宿泊サービス	69 社	37 社 53.6 %	15 社 21.7 %	24 社 34.8 %	20 社 29.0 %	3 社 4.3 %	19 社 27.5 %	1 社 1.4 %
運輸	46 社	15 社 32.6 %	13 社 28.3 %	8 社 17.4 %	2 社 4.3 %	0 社 0.0 %	22 社 47.8 %	0 社 0.0 %
情報通信	53 社	16 社 30.2 %	13 社 24.5 %	11 社 20.8 %	15 社 28.3 %	2 社 3.8 %	20 社 37.7 %	2 社 3.8 %
その他サービス	375 社	111 社 29.6 %	90 社 24.0 %	109 社 29.1 %	76 社 20.3 %	12 社 3.2 %	154 社 41.1 %	7 社 1.9 %
大企業	55 社	26 社 47.3 %	13 社 23.6 %	22 社 40.0 %	12 社 21.8 %	1 社 1.8 %	13 社 23.6 %	1 社 1.8 %
中小企業	1146 社	406 社 35.4 %	259 社 22.6 %	275 社 24.0 %	252 社 22.0 %	32 社 2.8 %	441 社 38.5 %	18 社 1.6 %
うち小規模企業	403 社	124 社 30.8 %	68 社 16.9 %	93 社 23.1 %	73 社 18.1 %	5 社 1.2 %	180 社 44.7 %	10 社 2.5 %
市内企業	1154 社	409 社 35.4 %	260 社 22.5 %	280 社 24.3 %	248 社 21.5 %	33 社 2.9 %	444 社 38.5 %	18 社 1.6 %
大企業	36 社	17 社 47.2 %	7 社 19.4 %	14 社 38.9 %	8 社 22.2 %	1 社 2.8 %	10 社 27.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	1118 社	392 社 35.1 %	253 社 22.6 %	266 社 23.8 %	240 社 21.5 %	32 社 2.9 %	434 社 38.8 %	18 社 1.6 %
うち小規模企業	400 社	124 社 31.0 %	67 社 16.8 %	93 社 23.3 %	73 社 18.3 %	5 社 1.3 %	178 社 44.5 %	10 社 2.5 %
市外企業	47 社	23 社 48.9 %	12 社 25.5 %	17 社 36.2 %	16 社 34.0 %	0 社 0.0 %	10 社 21.3 %	1 社 2.1 %
大企業	19 社	9 社 47.4 %	6 社 31.6 %	8 社 42.1 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	3 社 15.8 %	1 社 5.3 %
中小企業	28 社	14 社 50.0 %	6 社 21.4 %	9 社 32.1 %	12 社 42.9 %	0 社 0.0 %	7 社 25.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策

(3) 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は何ですか（当てはまるもの全て）。

	企業数	需要喚起策	従業員の休業等に伴う補填	拡充された融資制度の維持	テレワークや時差出勤導入支援	感染防止対策に係る費用の補助	支援金・給付金の早期の給付	設備投資や販路開拓支援	その他	特になし	無回答
全業種	1201 社	485 社 40.4 %	349 社 29.1 %	421 社 35.1 %	246 社 20.5 %	611 社 50.9 %	491 社 40.9 %	327 社 27.2 %	27 社 2.2 %	114 社 9.5 %	20 社 1.7 %
建設	170 社	59 社 34.7 %	39 社 22.9 %	63 社 37.1 %	29 社 17.1 %	76 社 44.7 %	54 社 31.8 %	30 社 17.6 %	3 社 1.8 %	26 社 15.3 %	2 社 1.2 %
製造	121 社	56 社 46.3 %	33 社 27.3 %	43 社 35.5 %	13 社 10.7 %	50 社 41.3 %	42 社 34.7 %	52 社 43.0 %	3 社 2.5 %	14 社 11.6 %	1 社 0.8 %
卸売	145 社	72 社 49.7 %	31 社 21.4 %	53 社 36.6 %	32 社 22.1 %	60 社 41.4 %	50 社 34.5 %	49 社 33.8 %	3 社 2.1 %	16 社 11.0 %	2 社 1.4 %
小売	134 社	50 社 37.3 %	40 社 29.9 %	41 社 30.6 %	20 社 14.9 %	70 社 52.2 %	51 社 38.1 %	24 社 17.9 %	6 社 4.5 %	9 社 6.7 %	4 社 3.0 %
金融・保険・不動産	88 社	30 社 34.1 %	21 社 23.9 %	29 社 33.0 %	21 社 23.9 %	42 社 47.7 %	37 社 42.0 %	21 社 23.9 %	4 社 4.5 %	12 社 13.6 %	2 社 2.3 %
飲食・宿泊サービス	69 社	28 社 40.6 %	28 社 40.6 %	22 社 31.9 %	3 社 4.3 %	43 社 62.3 %	48 社 69.6 %	21 社 30.4 %	2 社 2.9 %	4 社 5.8 %	2 社 2.9 %
運輸	46 社	22 社 47.8 %	13 社 28.3 %	17 社 37.0 %	3 社 6.5 %	34 社 73.9 %	14 社 30.4 %	14 社 30.4 %	0 社 0.0 %	2 社 4.3 %	1 社 2.2 %
情報通信	53 社	23 社 43.4 %	18 社 34.0 %	20 社 37.7 %	28 社 52.8 %	25 社 47.2 %	24 社 45.3 %	16 社 30.2 %	0 社 0.0 %	2 社 3.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス	375 社	145 社 38.7 %	126 社 33.6 %	133 社 35.5 %	97 社 25.9 %	211 社 56.3 %	171 社 45.6 %	100 社 26.7 %	6 社 1.6 %	29 社 7.7 %	6 社 1.6 %
大企業	55 社	29 社 52.7 %	23 社 41.8 %	14 社 25.5 %	18 社 32.7 %	41 社 74.5 %	16 社 29.1 %	11 社 20.0 %	1 社 1.8 %	1 社 1.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	1146 社	456 社 39.8 %	326 社 28.4 %	407 社 35.5 %	228 社 19.9 %	570 社 49.7 %	475 社 41.4 %	316 社 27.6 %	26 社 2.3 %	113 社 9.9 %	20 社 1.7 %
うち小規模企業	403 社	146 社 36.2 %	88 社 21.8 %	132 社 32.8 %	45 社 11.2 %	154 社 38.2 %	176 社 43.7 %	90 社 22.3 %	16 社 4.0 %	63 社 15.6 %	10 社 2.5 %
市内企業	1154 社	464 社 40.2 %	330 社 28.6 %	410 社 35.5 %	231 社 20.0 %	578 社 50.1 %	474 社 41.1 %	314 社 27.2 %	27 社 2.3 %	111 社 9.6 %	20 社 1.7 %
大企業	36 社	19 社 52.8 %	14 社 38.9 %	10 社 27.8 %	8 社 22.2 %	23 社 63.9 %	9 社 25.0 %	8 社 22.2 %	1 社 2.8 %	1 社 2.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	1118 社	445 社 39.8 %	316 社 28.3 %	400 社 35.8 %	223 社 19.9 %	555 社 49.6 %	465 社 41.6 %	306 社 27.4 %	26 社 2.3 %	110 社 9.8 %	20 社 1.8 %
うち小規模企業	400 社	146 社 36.5 %	88 社 22.0 %	132 社 33.0 %	45 社 11.3 %	153 社 38.3 %	176 社 44.0 %	90 社 22.5 %	16 社 4.0 %	61 社 15.3 %	10 社 2.5 %
市外企業	47 社	21 社 44.7 %	19 社 40.4 %	11 社 23.4 %	15 社 31.9 %	33 社 70.2 %	17 社 36.2 %	13 社 27.7 %	0 社 0.0 %	3 社 6.4 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	10 社 52.6 %	9 社 47.4 %	4 社 21.1 %	10 社 52.6 %	18 社 94.7 %	7 社 36.8 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	28 社	11 社 39.3 %	10 社 35.7 %	7 社 25.0 %	5 社 17.9 %	15 社 53.6 %	10 社 35.7 %	10 社 35.7 %	0 社 0.0 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表41 テレワークの導入状況**

問13. (1) 多様な働き方のひとつとして、テレワークという働き方があります。  
貴社ではテレワークの導入を行っていますか。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	1201 社	286 社 23.8 %	905 社 75.4 %	10 社 0.8 %
建設	170 社	31 社 18.2 %	139 社 81.8 %	0 社 0.0 %
製造	121 社	22 社 18.2 %	99 社 81.8 %	0 社 0.0 %
卸売	145 社	34 社 23.4 %	111 社 76.6 %	0 社 0.0 %
小売	134 社	20 社 14.9 %	114 社 85.1 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	88 社	18 社 20.5 %	70 社 79.5 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	69 社	9 社 13.0 %	55 社 79.7 %	5 社 7.2 %
運輸	46 社	8 社 17.4 %	38 社 82.6 %	0 社 0.0 %
情報通信	53 社	41 社 77.4 %	12 社 22.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス	375 社	103 社 27.5 %	267 社 71.2 %	5 社 1.3 %
大企業	55 社	25 社 45.5 %	30 社 54.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	1146 社	261 社 22.8 %	875 社 76.4 %	10 社 0.9 %
うち小規模企業	403 社	55 社 13.6 %	342 社 84.9 %	6 社 1.5 %
市内企業	1154 社	263 社 22.8 %	881 社 76.3 %	10 社 0.9 %
大企業	36 社	11 社 30.6 %	25 社 69.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	1118 社	252 社 22.5 %	856 社 76.6 %	10 社 0.9 %
うち小規模企業	400 社	54 社 13.5 %	340 社 85.0 %	6 社 1.5 %
市外企業	47 社	23 社 48.9 %	24 社 51.1 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	14 社 73.7 %	5 社 26.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	28 社	9 社 32.1 %	19 社 67.9 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表42 テレワークを導入している理由**

(2) 問13の(1)で「1. はい」を選択した方に伺います。テレワークを導入している理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	業務効率の向上	社員の離職防止	多様な働き方により優秀な人材を確保	オフィスコストの削減	災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点	その他
全業種	286社	100社 35.0%	41社 14.3%	66社 23.1%	25社 8.7%	226社 79.0%	13社 4.5%
建設	31社	10社 32.3%	2社 6.5%	1社 3.2%	0社 0.0%	26社 83.9%	2社 6.5%
製造	22社	8社 36.4%	0社 0.0%	6社 27.3%	0社 0.0%	15社 68.2%	0社 0.0%
卸売	34社	14社 41.2%	6社 17.6%	6社 17.6%	4社 11.8%	25社 73.5%	2社 5.9%
小売	20社	11社 55.0%	3社 15.0%	4社 20.0%	3社 15.0%	16社 80.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	18社	10社 55.6%	2社 11.1%	5社 27.8%	1社 5.6%	11社 61.1%	1社 5.6%
飲食・宿泊サービス	9社	5社 55.6%	2社 22.2%	2社 22.2%	1社 11.1%	6社 66.7%	1社 11.1%
運輸	8社	2社 25.0%	1社 12.5%	2社 25.0%	1社 12.5%	6社 75.0%	0社 0.0%
情報通信	41社	7社 17.1%	9社 22.0%	13社 31.7%	6社 14.6%	34社 82.9%	4社 9.8%
その他サービス	103社	33社 32.0%	16社 15.5%	27社 26.2%	9社 8.7%	87社 84.5%	3社 2.9%
大企業	25社	10社 40.0%	5社 20.0%	9社 36.0%	1社 4.0%	21社 84.0%	0社 0.0%
中小企業	261社	90社 34.5%	36社 13.8%	57社 21.8%	24社 9.2%	205社 78.5%	13社 5.0%
うち小規模企業	55社	29社 52.7%	6社 10.9%	6社 10.9%	8社 14.5%	36社 65.5%	4社 7.3%
市内企業	263社	92社 35.0%	37社 14.1%	56社 21.3%	24社 9.1%	206社 78.3%	12社 4.6%
大企業	11社	4社 36.4%	1社 9.1%	1社 9.1%	0社 0.0%	9社 81.8%	0社 0.0%
中小企業	252社	88社 34.9%	36社 14.3%	55社 21.8%	24社 9.5%	197社 78.2%	12社 4.8%
うち小規模企業	54社	28社 51.9%	6社 11.1%	6社 11.1%	8社 14.8%	36社 66.7%	3社 5.6%
市外企業	23社	8社 34.8%	4社 17.4%	10社 43.5%	1社 4.3%	20社 87.0%	1社 4.3%
大企業	14社	6社 42.9%	4社 28.6%	8社 57.1%	1社 7.1%	12社 85.7%	0社 0.0%
中小企業	9社	2社 22.2%	0社 0.0%	2社 22.2%	0社 0.0%	8社 88.9%	1社 11.1%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表43 今後のテレワークの活用意向**

(3) 問13の(1)で「2.いいえ」を選択した方に伺います。  
貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いますか。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	905 社	165 社 18.2 %	735 社 81.2 %	5 社 0.6 %
建設	139 社	25 社 18.0 %	113 社 81.3 %	1 社 0.7 %
製造	99 社	15 社 15.2 %	84 社 84.8 %	0 社 0.0 %
卸売	111 社	20 社 18.0 %	91 社 82.0 %	0 社 0.0 %
小売	114 社	20 社 17.5 %	94 社 82.5 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	70 社	21 社 30.0 %	48 社 68.6 %	1 社 1.4 %
飲食・宿泊サービス	55 社	4 社 7.3 %	51 社 92.7 %	0 社 0.0 %
運輸	38 社	1 社 2.6 %	36 社 94.7 %	1 社 2.6 %
情報通信	12 社	3 社 25.0 %	8 社 66.7 %	1 社 8.3 %
その他サービス	267 社	56 社 21.0 %	210 社 78.7 %	1 社 0.4 %
大企業	30 社	15 社 50.0 %	15 社 50.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	875 社	150 社 17.1 %	720 社 82.3 %	5 社 0.6 %
うち小規模企業	342 社	50 社 14.6 %	291 社 85.1 %	1 社 0.3 %
市内企業	881 社	159 社 18.0 %	717 社 81.4 %	5 社 0.6 %
大企業	25 社	14 社 56.0 %	11 社 44.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	856 社	145 社 16.9 %	706 社 82.5 %	5 社 0.6 %
うち小規模企業	340 社	49 社 14.4 %	290 社 85.3 %	1 社 0.3 %
市外企業	24 社	6 社 25.0 %	18 社 75.0 %	0 社 0.0 %
大企業	5 社	1 社 20.0 %	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	5 社 26.3 %	14 社 73.7 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表44 テレワークを導入しない理由**

(4) 問.13の(1)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。テレワークを導入されない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	どう進めてよいのかわからない	人事評価、勤怠管理が困難	設備費用がかかる	業務がテレワークになじまない	長期雇用が見込めない	コミュニケーションが十分に取れない	その他	無回答
全業種	905社	69社 7.6%	82社 9.1%	123社 13.6%	745社 82.3%	14社 1.5%	127社 14.0%	58社 6.4%	57社 6.3%
建設	139社	12社 8.6%	12社 8.6%	16社 11.5%	118社 84.9%	2社 1.4%	20社 14.4%	10社 7.2%	8社 5.8%
製造	99社	6社 6.1%	9社 9.1%	10社 10.1%	87社 87.9%	5社 5.1%	10社 10.1%	6社 6.1%	5社 5.1%
卸売	111社	11社 9.9%	19社 17.1%	22社 19.8%	95社 85.6%	3社 2.7%	27社 24.3%	3社 2.7%	5社 4.5%
小売	114社	9社 7.9%	6社 5.3%	15社 13.2%	94社 82.5%	1社 0.9%	10社 8.8%	5社 4.4%	9社 7.9%
金融・保険・不動産	70社	6社 8.6%	6社 8.6%	13社 18.6%	53社 75.7%	0社 0.0%	9社 12.9%	4社 5.7%	8社 11.4%
飲食・宿泊サービス	55社	3社 5.5%	3社 5.5%	7社 12.7%	44社 80.0%	0社 0.0%	3社 5.5%	8社 14.5%	1社 1.8%
運輸	38社	0社 0.0%	1社 2.6%	3社 7.9%	37社 97.4%	0社 0.0%	5社 13.2%	0社 0.0%	1社 2.6%
情報通信	12社	0社 0.0%	2社 16.7%	3社 25.0%	8社 66.7%	0社 0.0%	4社 33.3%	1社 8.3%	2社 16.7%
その他サービス	267社	22社 8.2%	24社 9.0%	34社 12.7%	209社 78.3%	3社 1.1%	39社 14.6%	21社 7.9%	18社 6.7%
大企業	30社	2社 6.7%	1社 3.3%	11社 36.7%	24社 80.0%	0社 0.0%	1社 3.3%	2社 6.7%	3社 10.0%
中小企業	875社	67社 7.7%	81社 9.3%	112社 12.8%	721社 82.4%	14社 1.6%	126社 14.4%	56社 6.4%	54社 6.2%
うち小規模企業	342社	28社 8.2%	16社 4.7%	33社 9.6%	263社 76.9%	6社 1.8%	39社 11.4%	36社 10.5%	21社 6.1%
市内企業	881社	67社 7.6%	80社 9.1%	115社 13.1%	725社 82.3%	12社 1.4%	123社 14.0%	58社 6.6%	55社 6.2%
大企業	25社	2社 8.0%	1社 4.0%	8社 32.0%	19社 76.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	3社 12.0%
中小企業	856社	65社 7.6%	79社 9.2%	107社 12.5%	706社 82.5%	12社 1.4%	122社 14.3%	56社 6.5%	52社 6.1%
うち小規模企業	340社	28社 8.2%	16社 4.7%	33社 9.7%	262社 77.1%	5社 1.5%	39社 11.5%	36社 10.6%	21社 6.2%
市外企業	24社	2社 8.3%	2社 8.3%	8社 33.3%	20社 83.3%	2社 8.3%	4社 16.7%	0社 0.0%	2社 8.3%
大企業	5社	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	2社 10.5%	2社 10.5%	5社 26.3%	15社 78.9%	2社 10.5%	4社 21.1%	0社 0.0%	2社 10.5%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表45 新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響**

問14. (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りに影響を受けていますか。

	企業数	現在、影響を受けている	1か月以内に影響を受けると思われる	3か月以内に影響を受けると思われる	半年以内に影響を受けると思われる	当面、影響は受けないと思われる	無回答
全業種	1201社	295社 24.6%	10社 0.8%	64社 5.3%	191社 15.9%	637社 53.0%	4社 0.3%
建設	170社	25社 14.7%	0社 0.0%	12社 7.1%	29社 17.1%	104社 61.2%	0社 0.0%
製造	121社	24社 19.8%	4社 3.3%	8社 6.6%	20社 16.5%	65社 53.7%	0社 0.0%
卸売	145社	24社 16.6%	0社 0.0%	8社 5.5%	18社 12.4%	94社 64.8%	1社 0.7%
小売	134社	35社 26.1%	2社 1.5%	10社 7.5%	28社 20.9%	57社 42.5%	2社 1.5%
金融・保険・不動産	88社	15社 17.0%	0社 0.0%	3社 3.4%	11社 12.5%	59社 67.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	69社	39社 56.5%	1社 1.4%	3社 4.3%	10社 14.5%	16社 23.2%	0社 0.0%
運輸	46社	9社 19.6%	0社 0.0%	1社 2.2%	11社 23.9%	25社 54.3%	0社 0.0%
情報通信	53社	12社 22.6%	0社 0.0%	3社 5.7%	11社 20.8%	27社 50.9%	0社 0.0%
その他サービス	375社	112社 29.9%	3社 0.8%	16社 4.3%	53社 14.1%	190社 50.7%	1社 0.3%
大企業	55社	13社 23.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.6%	40社 72.7%	0社 0.0%
中小企業	1146社	282社 24.6%	10社 0.9%	64社 5.6%	189社 16.5%	597社 52.1%	4社 0.3%
うち小規模企業	403社	128社 31.8%	7社 1.7%	30社 7.4%	71社 17.6%	166社 41.2%	1社 0.2%
市内企業	1154社	287社 24.9%	9社 0.8%	64社 5.5%	186社 16.1%	604社 52.3%	4社 0.3%
大企業	36社	9社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.6%	25社 69.4%	0社 0.0%
中小企業	1118社	278社 24.9%	9社 0.8%	64社 5.7%	184社 16.5%	579社 51.8%	4社 0.4%
うち小規模企業	400社	128社 32.0%	6社 1.5%	30社 7.5%	71社 17.8%	164社 41.0%	1社 0.3%
市外企業	47社	8社 17.0%	1社 2.1%	0社 0.0%	5社 10.6%	33社 70.2%	0社 0.0%
大企業	19社	4社 21.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 78.9%	0社 0.0%
中小企業	28社	4社 14.3%	1社 3.6%	0社 0.0%	5社 17.9%	18社 64.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	3社	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表46 資金繰りの改善のために今後必要な見込み資金額**

(2) 上記問14の(1)で「1～4」のいずれかを選択した方に伺います。  
資金繰りの改善にあたり、今後どの程度の資金が必要となる見込みですか。

	企業数	すでに資金調達済み	500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～2億円未満	2億円以上	無回答
全業種	560社	215社 38.4%	79社 14.1%	56社 10.0%	46社 8.2%	50社 8.9%	37社 6.6%	32社 5.7%	13社 2.3%	18社 3.2%	14社 2.5%
建設	66社	25社 37.9%	10社 15.2%	5社 7.6%	6社 9.1%	6社 9.1%	3社 4.5%	5社 7.6%	4社 6.1%	0社 0.0%	2社 3.0%
製造	56社	23社 41.1%	5社 8.9%	5社 8.9%	8社 14.3%	3社 5.4%	3社 5.4%	2社 3.6%	2社 3.6%	4社 7.1%	1社 1.8%
卸売	50社	21社 42.0%	1社 2.0%	4社 8.0%	2社 4.0%	6社 12.0%	7社 14.0%	5社 10.0%	2社 4.0%	2社 4.0%	0社 0.0%
小売	75社	31社 41.3%	13社 17.3%	3社 4.0%	8社 10.7%	8社 10.7%	4社 5.3%	4社 5.3%	0社 0.0%	1社 1.3%	3社 4.0%
金融・保険・不動産	29社	15社 51.7%	5社 17.2%	3社 10.3%	3社 10.3%	2社 6.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	53社	21社 39.6%	13社 24.5%	3社 5.7%	2社 3.8%	2社 3.8%	4社 7.5%	1社 1.9%	0社 0.0%	6社 11.3%	1社 1.9%
運輸	21社	11社 52.4%	1社 4.8%	1社 4.8%	0社 0.0%	2社 9.5%	2社 9.5%	1社 4.8%	1社 4.8%	1社 4.8%	1社 4.8%
情報通信	26社	8社 30.8%	3社 11.5%	4社 15.4%	3社 11.5%	2社 7.7%	4社 15.4%	1社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.8%
その他サービス	184社	60社 32.6%	28社 15.2%	28社 15.2%	14社 7.6%	19社 10.3%	10社 5.4%	13社 7.1%	3社 1.6%	4社 2.2%	5社 2.7%
大企業	15社	5社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	1社 6.7%	5社 33.3%	2社 13.3%
中小企業	545社	210社 38.5%	79社 14.5%	56社 10.3%	46社 8.4%	49社 9.0%	36社 6.6%	32社 5.9%	12社 2.2%	13社 2.4%	12社 2.2%
うち小規模企業	236社	81社 34.3%	65社 27.5%	37社 15.7%	22社 9.3%	15社 6.4%	5社 2.1%	2社 0.8%	1社 0.4%	0社 0.0%	8社 3.4%
市内企業	546社	212社 38.8%	78社 14.3%	55社 10.1%	45社 8.2%	49社 9.0%	37社 6.8%	31社 5.7%	12社 2.2%	14社 2.6%	13社 2.4%
大企業	11社	5社 45.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	2社 18.2%	1社 9.1%
中小企業	535社	207社 38.7%	78社 14.6%	55社 10.3%	45社 8.4%	48社 9.0%	36社 6.7%	31社 5.8%	11社 2.1%	12社 2.2%	12社 2.2%
うち小規模企業	235社	81社 34.5%	64社 27.2%	37社 15.7%	22社 9.4%	15社 6.4%	5社 2.1%	2社 0.9%	1社 0.4%	0社 0.0%	8社 3.4%
市外企業	14社	3社 21.4%	1社 7.1%	1社 7.1%	1社 7.1%	1社 7.1%	0社 0.0%	1社 7.1%	1社 7.1%	4社 28.6%	1社 7.1%
大企業	4社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 75.0%	1社 25.0%
中小企業	10社	3社 30.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 資金繰りの改善のために利用した融資制度

問15. (1) 上記問14の(1)で「1～4」のいずれかを選択した方に伺います。  
 資金繰りの改善にあたり、どのような融資制度を利用しましたか(または、利用を検討していますか)。

	企業数	札幌市の 融資制度 (新型コロナ ウイルス対応 支援資金 等)	北海道の 融資制度 (新型コロナ ウイルス感染 症対応資 金等)	日本政策 公庫の融 資制度 (新型コロナ ウイルス感染 症特別貸 付等)	民間金融 機関の融 資自 身の融資 制度	融資の相 談(また は申込 )を行っ たが、融 資を受 けるこ とがで きな かった	融資制度 は利用し ていない (利用を 検討し ていない)	その他	無回答
全業種	560社	96社 17.1%	98社 17.5%	167社 29.8%	65社 11.6%	6社 1.1%	86社 15.4%	22社 3.9%	20社 3.6%
建設	66社	16社 24.2%	13社 19.7%	11社 16.7%	9社 13.6%	0社 0.0%	7社 10.6%	7社 10.6%	3社 4.5%
製造	56社	10社 17.9%	12社 21.4%	17社 30.4%	5社 8.9%	0社 0.0%	8社 14.3%	1社 1.8%	3社 5.4%
卸売	50社	9社 18.0%	9社 18.0%	17社 34.0%	7社 14.0%	1社 2.0%	7社 14.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	75社	10社 13.3%	10社 13.3%	24社 32.0%	12社 16.0%	1社 1.3%	13社 17.3%	1社 1.3%	4社 5.3%
金融・保険・不動産	29社	5社 17.2%	7社 24.1%	8社 27.6%	4社 13.8%	0社 0.0%	3社 10.3%	2社 6.9%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	53社	9社 17.0%	8社 15.1%	18社 34.0%	5社 9.4%	1社 1.9%	7社 13.2%	2社 3.8%	3社 5.7%
運輸	21社	5社 23.8%	7社 33.3%	3社 14.3%	3社 14.3%	0社 0.0%	3社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	26社	3社 11.5%	7社 26.9%	6社 23.1%	2社 7.7%	1社 3.8%	6社 23.1%	1社 3.8%	0社 0.0%
その他サービス	184社	29社 15.8%	25社 13.6%	63社 34.2%	18社 9.8%	2社 1.1%	32社 17.4%	8社 4.3%	7社 3.8%
大企業	15社	1社 6.7%	2社 13.3%	1社 6.7%	7社 46.7%	0社 0.0%	2社 13.3%	1社 6.7%	1社 6.7%
中小企業	545社	95社 17.4%	96社 17.6%	166社 30.5%	58社 10.6%	6社 1.1%	84社 15.4%	21社 3.9%	19社 3.5%
うち小規模企業	236社	37社 15.7%	30社 12.7%	66社 28.0%	28社 11.9%	3社 1.3%	54社 22.9%	12社 5.1%	6社 2.5%
市内企業	546社	95社 17.4%	97社 17.8%	165社 30.2%	63社 11.5%	5社 0.9%	85社 15.6%	21社 3.8%	15社 2.7%
大企業	11社	1社 9.1%	1社 9.1%	1社 9.1%	5社 45.5%	0社 0.0%	2社 18.2%	1社 9.1%	0社 0.0%
中小企業	535社	94社 17.6%	96社 17.9%	164社 30.7%	58社 10.8%	5社 0.9%	83社 15.5%	20社 3.7%	15社 2.8%
うち小規模企業	235社	37社 15.7%	30社 12.8%	66社 28.1%	28社 11.9%	3社 1.3%	53社 22.6%	12社 5.1%	6社 2.6%
市外企業	14社	1社 7.1%	1社 7.1%	2社 14.3%	2社 14.3%	1社 7.1%	1社 7.1%	1社 7.1%	5社 35.7%
大企業	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%
中小企業	10社	1社 10.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	4社 40.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表48 希望の融資額に対する実際の融資額の割合**

(2) 上記問15の(1)で「1～4」のいずれかを選択した方に伺います。  
希望の融資額に対し、どの程度の金額の融資を受けることができましたか。

	企業数	希望通りの金額	希望額の7～9割程度	希望額の4～6割程度	希望額の1～3割程度	利用を検討中（または手続き中）のため、不明	無回答
全業種	426社	282社 66.2%	34社 8.0%	29社 6.8%	11社 2.6%	65社 15.3%	5社 1.2%
建設	49社	36社 73.5%	3社 6.1%	3社 6.1%	1社 2.0%	5社 10.2%	1社 2.0%
製造	44社	32社 72.7%	3社 6.8%	1社 2.3%	1社 2.3%	7社 15.9%	0社 0.0%
卸売	42社	31社 73.8%	2社 4.8%	2社 4.8%	0社 0.0%	7社 16.7%	0社 0.0%
小売	56社	39社 69.6%	5社 8.9%	2社 3.6%	1社 1.8%	8社 14.3%	1社 1.8%
金融・保険・不動産	24社	14社 58.3%	1社 4.2%	3社 12.5%	1社 4.2%	5社 20.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	40社	19社 47.5%	6社 15.0%	6社 15.0%	1社 2.5%	7社 17.5%	1社 2.5%
運輸	18社	14社 77.8%	0社 0.0%	2社 11.1%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%
情報通信	18社	11社 61.1%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%	5社 27.8%	0社 0.0%
その他サービス	135社	86社 63.7%	13社 9.6%	9社 6.7%	5社 3.7%	20社 14.8%	2社 1.5%
大企業	11社	8社 72.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%	1社 9.1%
中小企業	415社	274社 66.0%	34社 8.2%	29社 7.0%	10社 2.4%	64社 15.4%	4社 1.0%
うち小規模企業	161社	94社 58.4%	12社 7.5%	18社 11.2%	6社 3.7%	28社 17.4%	3社 1.9%
市内企業	420社	280社 66.7%	34社 8.1%	29社 6.9%	9社 2.1%	63社 15.0%	5社 1.2%
大企業	8社	7社 87.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%
中小企業	412社	273社 66.3%	34社 8.3%	29社 7.0%	9社 2.2%	63社 15.3%	4社 1.0%
うち小規模企業	161社	94社 58.4%	12社 7.5%	18社 11.2%	6社 3.7%	28社 17.4%	3社 1.9%
市外企業	6社	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	2社 33.3%	0社 0.0%
大企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表49 希望の融資実行日に対する実際の融資実行の時期**

(3) 上記問15の(1)で「1～4」のいずれかを選択した方に伺います。  
希望通りの日にちに融資が受けることができましたか。

	企業数	ほぼ希望通りの日にちで融資を受けることができた	希望日から1週間程度遅れて融資を受けることができた	希望日から2週間程度遅れて融資を受けることができた	希望日から3週間程度遅れて融資を受けることができた	希望日から1か月以上遅れて融資を受けることができた	利用を検討中(または手続き中)のため、不明	無回答
全業種	426社	286社 67.1%	13社 3.1%	24社 5.6%	9社 2.1%	11社 2.6%	55社 12.9%	28社 6.6%
建設	49社	35社 71.4%	2社 4.1%	2社 4.1%	1社 2.0%	0社 0.0%	5社 10.2%	4社 8.2%
製造	44社	29社 65.9%	1社 2.3%	1社 2.3%	2社 4.5%	2社 4.5%	6社 13.6%	3社 6.8%
卸売	42社	29社 69.0%	0社 0.0%	3社 7.1%	2社 4.8%	1社 2.4%	4社 9.5%	3社 7.1%
小売	56社	39社 69.6%	1社 1.8%	4社 7.1%	0社 0.0%	2社 3.6%	5社 8.9%	5社 8.9%
金融・保険・不動産	24社	12社 50.0%	2社 8.3%	1社 4.2%	1社 4.2%	1社 4.2%	6社 25.0%	1社 4.2%
飲食・宿泊サービス	40社	25社 62.5%	1社 2.5%	3社 7.5%	1社 2.5%	1社 2.5%	6社 15.0%	3社 7.5%
運輸	18社	13社 72.2%	0社 0.0%	2社 11.1%	0社 0.0%	1社 5.6%	1社 5.6%	1社 5.6%
情報通信	18社	13社 72.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 16.7%	2社 11.1%
その他サービス	135社	91社 67.4%	6社 4.4%	8社 5.9%	2社 1.5%	3社 2.2%	19社 14.1%	6社 4.4%
大企業	11社	9社 81.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%
中小企業	415社	277社 66.7%	13社 3.1%	24社 5.8%	9社 2.2%	11社 2.7%	54社 13.0%	27社 6.5%
うち小規模企業	161社	90社 55.9%	5社 3.1%	12社 7.5%	6社 3.7%	4社 2.5%	33社 20.5%	11社 6.8%
市内企業	420社	283社 67.4%	13社 3.1%	23社 5.5%	9社 2.1%	11社 2.6%	54社 12.9%	27社 6.4%
大企業	8社	7社 87.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%
中小企業	412社	276社 67.0%	13社 3.2%	23社 5.6%	9社 2.2%	11社 2.7%	54社 13.1%	26社 6.3%
うち小規模企業	161社	90社 55.9%	5社 3.1%	12社 7.5%	6社 3.7%	4社 2.5%	33社 20.5%	11社 6.8%
市外企業	6社	3社 50.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	1社 16.7%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表50 融資を受けることができなかった理由**

(4) 上記問15の(1)で「5」を選択した方に伺います。  
 融資を受けることができなかった理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	希望に合う融資制度がなかった	融資制度の対象条件に該当しなかった	保証枠が不足していた	金融機関の審査が通らなかった	金融機関から提出を求められた資料(事業計画書等)を用意できなかった	その他
全業種	6社	1社 16.7%	3社 50.0%	1社 16.7%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
建設	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	6社	1社 16.7%	3社 50.0%	1社 16.7%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	3社	1社 33.3%	2社 66.7%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	5社	1社 20.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	5社	1社 20.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	3社	1社 33.3%	2社 66.7%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

# 使用調査票

## 札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (TEL211-2352)

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内	市外		
1	2		
大	中小	小	
1	2	3	

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店でのみの判断を記入下さい。
- 4.R2上期(R2.4月～R2.9月)のうち、**R2.9月の状況については、見込み**でご回答ください。
- 5.**太線の枠内にご記入ください。**
- 6.**令和2年8月20日(木)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送ください。

企業名 代表者氏名				所属・役職 記入者名 連絡先 TEL - -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業			
事業内容				
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 (うち貴事業所分)		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	

### 【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)は、R1年度下期(R1年10月～R2年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)は、R2年度上期(R2年4月～R2年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

### 【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)は、R1年度下期(R1年10月～R2年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)は、R2年度上期(R2年4月～R2年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

### 【貴社の経営状況】

問3. (1) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)の貴社の経営は、前年度同期(H31年4月～R1年9月)に比べ  
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R1年10月～R2年3月)に比べ  
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

### 【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)は、前年度同期(H31年4月～R1年9月)に比べ  
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)は、前年度同期(R1年10月～R2年3月)に比べ  
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)は、前年度同期(H31年4月～R1年9月)に比べ  
 1. 増加している      2. 横ばい      3. 減少している
- (2) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)は、前年度同期(R1年10月～R2年3月)に比べ  
 1. 増加する見通し      2. 横ばい      3. 減少する見通し

—

—

【貴社の資金繰り】

- 問6. R2年度上期(R2年4月～R2年9月)の貴社の資金繰りは  
 1. 楽である      2. どちらでもない      3. 苦しい

—

【貴社の設備投資】

- 問7. (1) これまでの1年間(R1年8月～R2年7月)に  
 1. 投資した      2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は  
 1. 設備の更新・改修      2. 売上(生産)能力拡大      3. 経営多角化  
 4. 研究開発      5. 合理化・省力化      6. その他
- (3) 今後1年間(R2年8月～R3年7月)に  
 1. 投資する      2. ししない
- (4) 投資する主な理由は  
 1. 設備の更新・改修      2. 売上(生産)能力拡大      3. 経営多角化  
 4. 研究開発      5. 合理化・省力化      6. その他

—

—

—

—

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問8. (1) R2年9月末現在は、前年同月(R1年9月末)に比べ  
 1. 増加する見込み      2. 横ばい      3. 減少する見込み
- (2) R3年3月末現在は、前年同月(R2年3月末)に比べ  
 1. 増加する見通し      2. 横ばい      3. 減少する見通し

—

—

【人材の確保状況】

- 問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。  
 1. 確保できている  
 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)  
 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)  
 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)  
 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

—

【経営上の問題点】

- 問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。  
 1. 売上不振      2. 収益率の低下      3. 諸経費の増加      4. 人手不足  
 5. 販売価格の下落      6. 仕入価格の上昇      7. 設備不足  
 8. 売掛金の回収難      9. 資金調達難      10. 在庫過剰      11. 情報不足  
 12. その他(具体的に )

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善を図るための取組内容】

- 問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。  
 1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大  
 2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)  
 3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)  
 4. 同業種・異業種の企業との連携  
 5. 教育・研究機関との連携  
 6. その他( )  
 7. 特に取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)新型コロナウイルス感染拡大の影響下における市内企業の意識調査について】**

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費活動の停滞等が生じており、本市経済に深刻な影響が生じているところであります。このような状況下における、市内企業の意識調査を実施するため、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

**【1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応・対策について】**

問12. (1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴いどのような対応を取りましたか(当てはまるもの全て)。

- 1. 飛沫感染・接触感染防止対策
- 2. 3つの密(密閉・密集・密接)の防止策
- 3. 従業員の積極的な時差出勤
- 4. 休暇・休業の積極的な取得推奨
- 5. 新たな販売方法の開拓
- 6. 新製品・サービスの開発
- 7. 客数減少等(北海道による休業要請を除く)に伴う臨時休業・時短営業
- 8. 北海道による休業要請に伴う臨時休業・時短営業
- 9. 事業継続計画の策定
- 10. その他( )
- 11. 特になし


(2) 新型コロナウイルス感染収束後、どのような対応を行いますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 新たな販売方法の開拓
- 2. 生産性向上に資する設備投資等
- 3. 広報活動の強化
- 4. 新商品・サービスの開発
- 5. その他( )
- 6. 特になし


(3) 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 需要喚起策
- 2. 従業員の休業等に伴う補填
- 3. 拡充された融資制度の維持
- 4. テレワークや時差出勤導入支援
- 5. 感染防止対策に係る費用の補助
- 6. 支援金・給付金の早期の給付
- 7. 設備投資や販路開拓支援
- 8. その他( )
- 9. 特になし


**【2. テレワークの活用について】** ※テレワークとは、自宅を含めた勤務先以外(顧客先や移動中を含む)でパソコンやタブレット等を活用し、会社と連絡を取り合って仕事をする働き方を指します。

問13. (1) 多様な働き方のひとつとして、テレワークという働き方があります。貴社ではテレワークの導入を行っていますか。

- 1. はい
- 2. いいえ→問13(3)へ

--

(2) 問13の(1)で「1. はい」を選択した方に伺います。テレワークを導入している理由は何ですか(当てはまるものすべて)。

- 1. 業務効率の向上
- 2. 社員の離職防止
- 3. 多様な働き方により優秀な人材を確保
- 4. オフィスコストの削減
- 5. 災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点
- 6. その他( )


(3) 問13の(1)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いますか。

- 1. はい
- 2. いいえ

--

次頁の特定質問項目にもご回答をお願いいたします。



(4) 問.13の(1)で「2. いいえ」を選択した方に伺います。テレワークを導入されない理由は何ですか(当てはまるものすべて)。

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 1. どう進めてよいかわからない | 2. 人事評価、勤怠管理が困難      |
| 3. 設備費用がかかる      | 4. 業務がテレワークになじまない    |
| 5. 長期雇用が見込めない    | 6. コミュニケーションが十分に取れない |
| 7. その他( )        |                      |


**【3. 資金繰り及び融資の状況について】**

問14. (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りに影響を受けていますか。

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 現在、影響を受けている                 | 2. 1か月以内に影響を受けると思われる |
| 3. 3か月以内に影響を受けると思われる           | 4. 半年以内に影響を受けると思われる  |
| 5. 当面、影響は受けないと思われる→以上で質問は終了です。 |                      |

--

(2) 上記問14の(1)で「1～4」のいずれかを選択した方に伺います。  
資金繰りの改善にあたり、今後どの程度の資金が必要となる見込みですか。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. すでに資金調達済み (調達額 円) |                      |
| 2. 500万円未満           | 3. 500万円～1,000万円未満   |
| 4. 1,000万円～2,000万円未満 | 5. 2,000万円～3,000万円未満 |
| 6. 3,000万円～5,000万円未満 | 7. 5,000万円～1億円未満     |
| 8. 1億円～2億円未満         | 9. 2億円以上             |

--

問15. (1) 上記問14の(1)で「1～4」のいずれかを選択した方に伺います。  
資金繰りの改善にあたり、どのような融資制度を利用しましたか(または、利用を検討していますか)。

1. 札幌市の融資制度(新型コロナウイルス対応支援資金等)
2. 北海道の融資制度(新型コロナウイルス感染症対応資金等)
3. 日本政策公庫の融資制度(新型コロナウイルス感染症特別貸付等)
4. 民間金融機関の独自の融資制度
5. 融資の相談(または申込)を行ったが、融資を受けることができなかった
6. 融資制度は利用していない(利用を検討していない)
7. その他( )

--

(2) 上記問15の(1)で「1～4」のいずれかを選択した方に伺います。  
希望の融資額に対し、どの程度の金額の融資を受けることができましたか。

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| 1. 希望通りの金額               | 2. 希望額の7～9割程度 |
| 3. 希望額の4～6割程度            | 4. 希望額の1～3割程度 |
| 5. 利用を検討中(または手続き中)のため、不明 |               |

--

(3) 上記問15の(1)で「1～4」のいずれかを選択した方に伺います。  
希望通りの日にちに融資が受けることができましたか。

1. ほぼ希望通りの日にちに融資を受けることができた
2. 希望日から1週間程度遅れて融資を受けることができた
3. 希望日から2週間程度遅れて融資を受けることができた
4. 希望日から3週間程度遅れて融資を受けることができた
5. 希望日から1か月以上遅れて融資を受けることができた
6. 利用を検討中(または手続き中)のため、不明

--

(4) 上記問15の(1)で「5」を選択した方に伺います。  
融資を受けることができなかった理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- |                                      |                      |
|--------------------------------------|----------------------|
| 1. 希望に合う融資制度がなかった                    | 2. 融資制度の対象条件に該当しなかった |
| 3. 保証枠が不足していた                        | 4. 金融機関の審査が通らなかった    |
| 5. 金融機関から提出を求められた資料(事業計画書等)を用意できなかった |                      |
| 6. その他( )                            |                      |


発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-20-1715
---------	----------------